



---

# SBT (Science Based Targets) について

---

環境省・みずほりサーチ&テクノロジーズ



## 第1部 SBTの概要

1. SBTとは？	3
2. SBTの運営機関	7
3. SBTに取り組むメリット	11
4. SBT参加企業	38
5. 環境省SBT設定支援事業	110

## 第2部 SBTの設定

6. SBTの手続き	124
7. SBTの認定基準	131
8. SBTの設定手法	155
【参考①】中小企業向けSBT	163
【参考②】SBT Net-Zero	165

---

# 第1部 SBTの概要

---

---

# 1. SBTとは？

---

# SBT (Science Based Targets) とは？



- **パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標**のこと



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

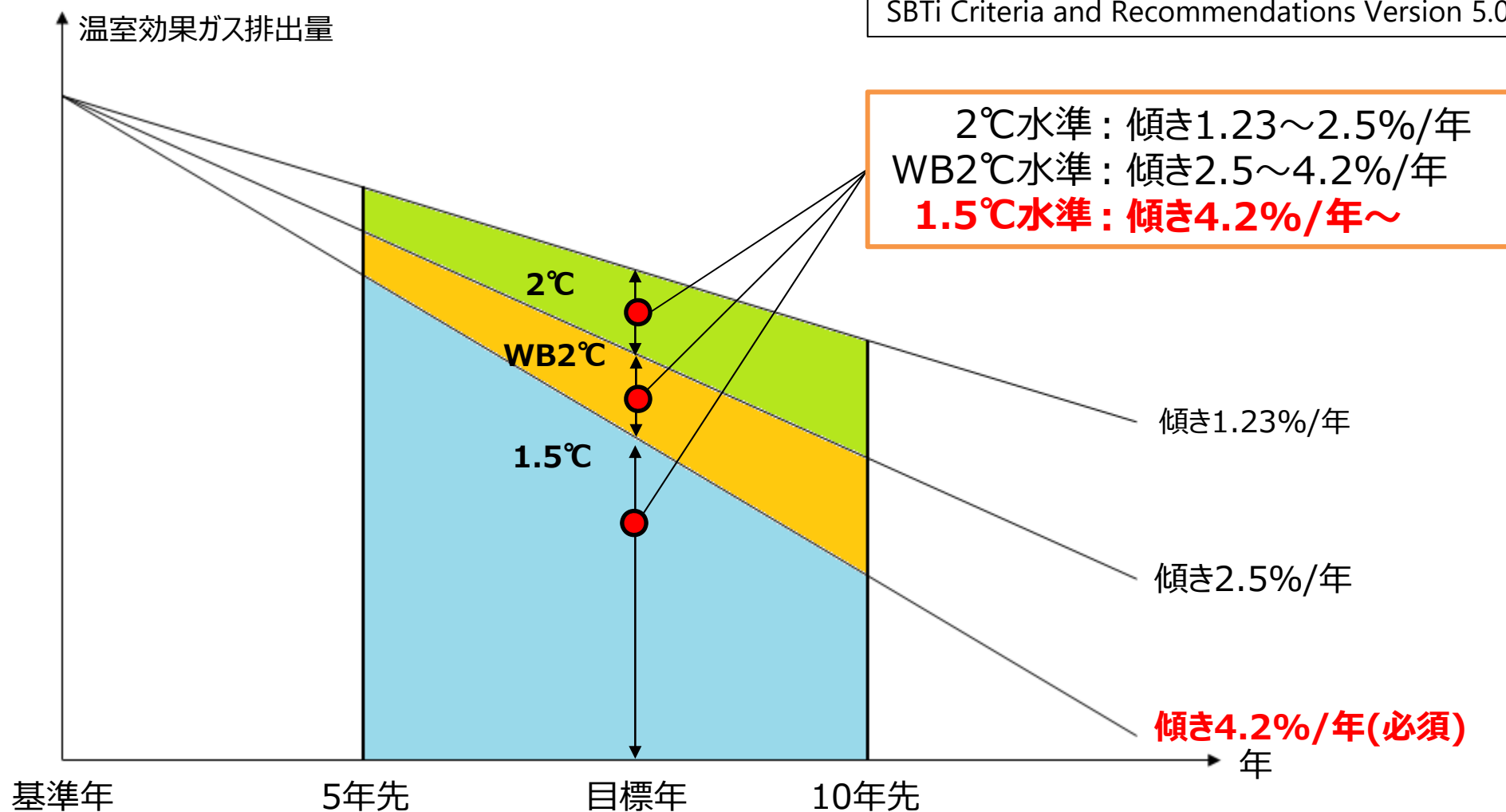
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

# SBT (Near-term SBT) のイメージ

- 4.2%/年以上の削減を目安として、5年～10年先の目標を設定する

※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

SBTi Criteria and Recommendations Version 5.0に準拠



# SBTが削減対象とする排出量

- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**



○の数字はScope 3 のカテゴリ

**Scope1** : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

**Scope2** : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

**Scope3** : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

---

## 2. SBTの運営機関

---



# SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



WORLD  
RESOURCES  
INSTITUTE



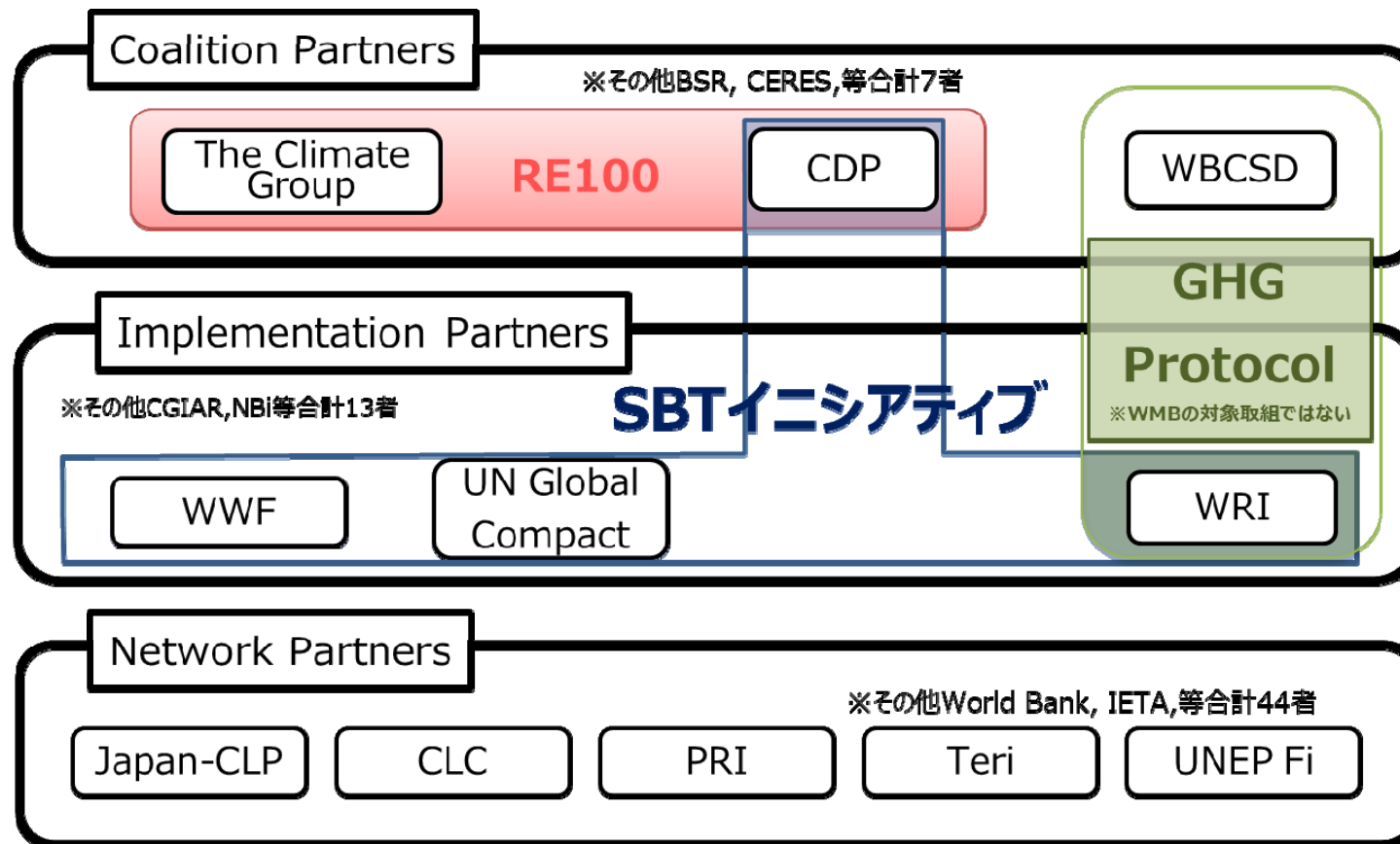
# SBTの運営機関の詳細



組織	概要
CDP	<ul style="list-style-type: none"><li>•企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。</li><li>•世界13,000社の環境データを有するCDPデータは590強の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立（2022年3月時点）。</li></ul>
国連 グローバル コンパクト (UNGC)	<ul style="list-style-type: none"><li>•参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているイニシアティブ。</li><li>•1999年に当時の国連事務総長が提唱し、現事務総長のアントニオ・グテーレスも支持。現在1万9000以上の企業・団体が加盟（日本は468の企業・団体が加盟（2022年3月時点））。</li></ul>
世界資源 研究所 (WRI)	<ul style="list-style-type: none"><li>•気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。</li><li>•「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。</li></ul>
世界自然保護 基金 (WWF)	<ul style="list-style-type: none"><li>•生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。</li></ul>

# We Mean BusinessとSBT

- We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム。構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、6つの領域で企業による取組9種を広める活動を推進。2022年12月1日現在、4,273の企業が参加。SBTは、企業取組10種の一つであり、SBTイニシアティブ（CDP等4機関が設立）もプラットフォームの1構成機関との位置づけ



---

## 3. SBTに取り組むメリット

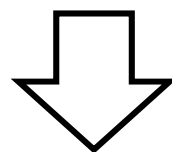
---

## SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業 であることをステークホルダーに対して 分かり易くアピールできる！！

- 企業が①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダー  
に対し、持続可能な企業とアピールすることで、評価向上やリスクの低減、  
機会の獲得といったメリットにつなげられる。
- SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、  
「パリ協定」に整合していることが分かり易い。

以降、ステークホルダー別にメリットをみていく




年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する



**SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ**

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している
- CDPの点数を高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる

### 2021年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト
署名機関数	590以上		
運用資産総額	110兆\$		
回答企業数	13126社	3368社	864社

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる

- CDP気候変動2021において、多くの企業がSBTで評価を上げている。
- 2021年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り。

※Aリスト（セクター別）記載順

CDP気候変動質問書2021 Aリスト企業 全56社				
SBT認定済み：47社    コミット済み：4社    対応なし：5社				
小野薬品工業	第一三共	中外製薬	アサヒグループHD	味の素
キリンHD	サントリーHD	住友林業	日本たばこ産業	不二製油グループ本社
大林組	熊谷組	清水建設	積水化学工業	積水ハウス
大和ハウス工業	戸田建設	三井不動産	アズビル	京セラ
コニカミノルタ	小松製作所	セイコーエプソン	ソニーグループ	ダイキン工業
トヨタ自動車	ナブテスコ	ニコン	日産自動車	富士電機
古河電気工業	三菱電機	村田製作所	ヤマハ	リコー
花王	コーセー	住友化学	東京製鐵	ポース・オルビスHD
J.フロント リテイリング	イオン	MS&ADインシュアランス グループHD	SOMPOHD	アスクル
大和ハウスリート投資法人	東急不動産HD	凸版印刷	日本電気	野村総合研究所
野村HD	日立製作所	富士通	SGHD	川崎汽船
日本郵船	—	—	—	—

※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること



- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている
- SBT認定を受けていると、CDPでも「リーダーシップ」の得点を獲得することができる  
 総量目標でSBT認定を受けている場合：4.1aで得点  
 原単位目標でSBT認定を受けている場合：4.1bで得点

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて、1.5°C/WB2°C目標の場合3点獲得（フルポイント）、2°C目標の場合2.5点獲得
マネジメント (Management)	4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて3点獲得
認識 (Awareness)	<p>「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか？」の質問に対して、下記の回答であれば4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて1点獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ はい、この目的はSBTiより科学的根拠に基づいたものであると認定されています</li> <li>◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識していますが、SBTiより科学的根拠に基づいていると承認されてはいません</li> <li>◆ いいえ、しかし科学的根拠に基づいている別の目標を報告しています</li> <li>◆ いいえ、しかし今後2年間に科学的根拠に基づいている目標を設定する予定です</li> </ul> <p>※上記に加えて、SBT認定において求められる情報をすべて回答することで、4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて最低2点獲得可能</p>
情報開示 (Disclosure)	<p>「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか？」の質問に対して、回答を行うことで4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて1点獲得</p> <p>※【目標を設定した年、目標の対象範囲、スコープ、基準年、基準年の対象となる排出量、基準年総排出量のうち目標の対象となる排出量の割合、目標年、基準年からの目標削減率】をすべて回答することが条件</p> <p>※上記に加えて、SBT認定において求められる情報をすべて回答することで、4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて12点獲得可能</p>

# 投資家からのエンゲージメントでパリ協定に整合する目標が求められている

## ■ Climate Action 100+

- 投資家集団とPRI、Ceresによる排出量の多いグローバル企業167社へのエンゲージメントのための2017年から5年間のイニシアティブ。**パリ協定に整合する目標へのコミットメントが求められる**



**エンゲージメント**



### ① パリ協定に整合する目標へのコミットメント

- ② TCFDや投資家団体がまとめたガイドラインに沿った情報開示
- ③ 気候変動に関する取締役会の説明責任と、監視を確実に遂行するガバナンス体制の構築

- 167社の中で日本企業は、**ダイキン工業、日立製作所、本田技研工業、ENEOSホールディングス株式会社、日本製鉄、日産自動車、パナソニック、スズキ、東レ、トヨタ自動車**の10社（2022年3月時点）。

- SBT認定により投資家からの気候変動対策に対する考え方、持続可能な企業であることをアピールできる

- SBT認定を取得した企業の声  
〈ランド・セキュリティーズ（英国の不動産業）の場合〉

「私たちの目標が承認されることは、間違いなく、私たちの評判と投資家との関係を良いものにしてくれます。長期的な投資の見通しは、今、一層良くなっています。最新の科学に沿って目標を更新し続ける限り、私たちの目標は、今後50年、投資家の要求に対して私たちの事業を確実なものとしてくれます。サステナビリティチームには、弊社の取組を聞きたいという投資家からの電話が日々増えています。独自のSBT設定を考えている企業もあれば、目標設定を投資する企業の必須要件にしようと考えている企業もあります。」（ランド・セキュリティーズ エネルギー部門長、トム・ビルネ氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
英国	欧州	不動産	1 + 2 + 3	2014年	2030年	原単位	1㎡あたりGHG排出量を40%削減
			3	—	2023年	—	主要取引先である建設企業にもSBT目標設定を推奨

#### □ コミット経緯

- 2015年後半、**機関投資家から持続可能性目標についての問合せあり**
- 不動産業界での持続可能性分野のリーダーとなるべく、CEOが目標設定へ挑戦すると判断
- 社内向けの会議やワークショップを開催。「リーダーシップとは何か？」をキーワードに、自身が変わることがチャンスに繋がることを示し、理解者を増やしていった
- Scope3の目標設定が難航（社内で承認を得た目標がSBTの基準を満たさず）

#### □ SBT設定メリット

- **投資家との関係強化ができ、長期的投資の見通しが立った**
- SBT認定を受けたことで、業界内でフォロワーの立場から、リーダーの立場に変わり社内的に自信が得られた

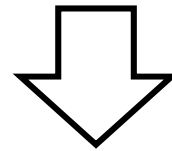
## 目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の52%が、SBTへのコミットが投資家の信頼を向上させていると回答



OF COMPANY EXECS HAVE SEEN  
**INVESTOR CONFIDENCE BOOSTED**  
BY SCIENCE-BASED TARGETS

調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組を求める



**SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる**

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

## Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（1/2）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2020年	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる



- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

## Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（2/2）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
国際航業	空運業	Scope3 カテゴリ1,2	2026年	購入した製品・サービス、資本財による排出量の65%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
朝日ウッドテック	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ロッテ	食料品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ルネサス エレクトロニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ソニーグループ	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入した製品・サービスによる排出量の10%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる



## 顧客対応のためにSBT設定を行った事例

- 顧客が野心的な目標設定をしている場合に、サプライヤーに対しても削減を求める場合がある。SBTの認定を取得していることで顧客の要望に応えられる

### ● SBT認定を取得した企業の声 ＜NRGエネルギーの場合＞

「SBTの設定は、自らのフットプリントについて考えている我々の顧客全員のニーズに直接答えました。これは、我々が、短期的及び中期的、長期的にリスクについて考えていることを知る必要のある投資家にとっても大事なことです。高い目標を掲げることは、私たちが今後とも引き続き信頼にたる、持続可能で安全なサプライヤーであり続けると示すために重要です」  
(NRG サステナビリティ部門長、ローレル・ピーコック氏)

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	ハードウェア・設備	1+2	2010年	2020年	総量	施設及び物流事業からのGHG排出量を40%削減
			3	2011年	2020年	原単位	製品ポートフォリオからのエネルギー原単位を80%削減

#### □ コミット経緯

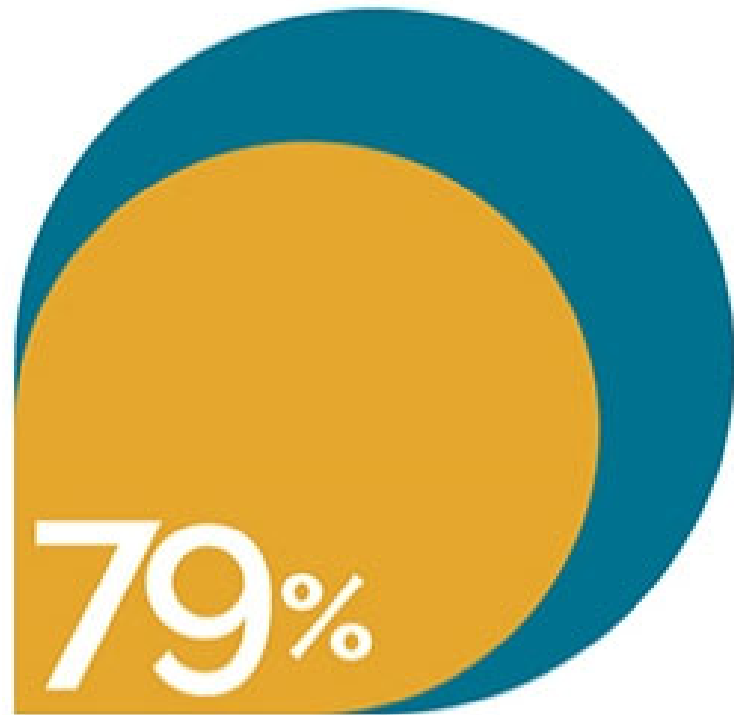
- サプライチェーン上流・下流（特に下流の顧客側）でのGHG排出量への対応の重要性を認識し、自社目標を検討してきた
- 2015年に、サステナビリティ戦略見直しの一環としてSBTへコミット
- 顧客の製品機能等への要望を踏まえるとGHG排出は増えるため、“顧客需要を満たすことと排出削減の両立”が論点に

#### □ SBT設定メリット

- 自社のサステナビリティ確保と、将来ビジネスニーズ（顧客からの期待）への対応となる
- 潜在的な技術課題とその解決策を理解し、進捗状況を測る機能への投資となる

## 目標設定のメリットを企業が実感 1/2

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の79%が、SBTへのコミットがブランドの評価を向上させていると回答

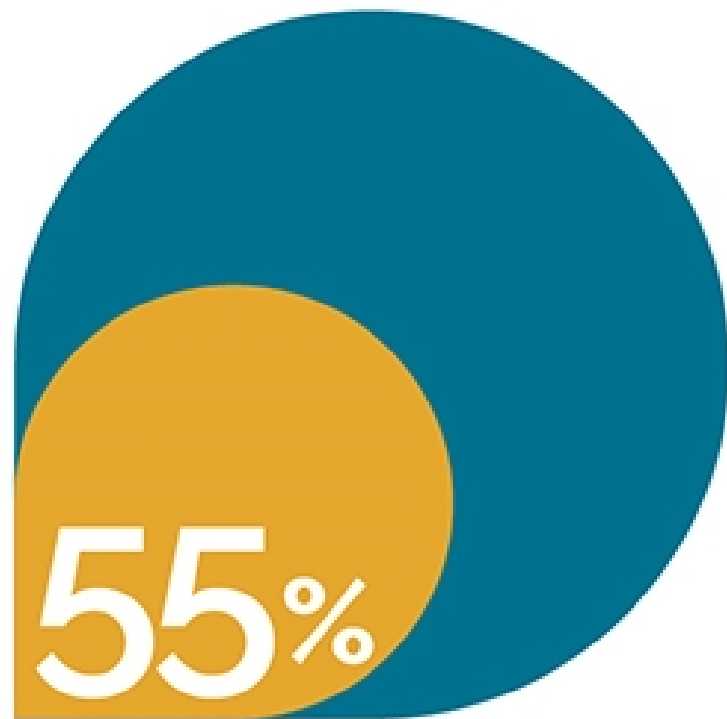


OF COMPANY EXECS HAVE SEEN  
**BRAND REPUTATION BOOSTED**  
BY SCIENCE-BASED TARGETS



## 目標設定のメリットを企業が実感 2/2

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の55%が、SBTへのコミットが競争力をもたらしていると回答

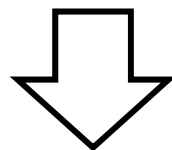


OF COMPANY EXECES HAVE  
**GAINED COMPETITIVE ADVANTAGE**  
FROM SCIENCE-BASED TARGETS



### ③ 対サプライヤーへのメリット

- サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる
- SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる



**SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる**

## サプライチェーンには様々なリスクが潜んでいる

- サプライチェーンには物理的・評判・規制リスクがあり、これらのリスク低減のためには、サプライヤーに対して環境対策に取り組むことを求める必要がある

### 【サプライチェーンを取り巻くリスク】

#### <物理的リスク>

- 潜在的サプライチェーン寸断リスク（気候変動、天災、人災、価格高騰、その他）

#### <評判リスク>

- 投資家・消費者の目、評判リスク・風評リスク（管理体制、Scope3開示も投資家評価対象）

#### <規制リスク>

- レギュレーション・コンプライアンス対応

## サプライヤー対応のためにSBT設定を行った事例

- SBT設定をきっかけにサプライヤーに働きかけて、サプライチェーンにおけるリスク低減に取り組む

### ● SBT認定を取得した企業の声 ＜ケロッグの場合＞

SBTの一環として、ケロッグはスコープ3の排出総量を、2015年を基準年として2030年までに20%、2050年までに50%を削減すると宣言した。

これは、ケロッグ初のスコープ3の量的目標であり、達成のために同社は、基準年のGHGインベントリを設置し、**どのような変化が可能かを特定するため、サプライヤーに働きかけている。**目標を設定して以来、ケロッグは問題や改善可能な選択肢について理解を促すため、**排出量や調達物に関するCDPの質問に答えるようサプライヤーに奨励し、すでにサプライヤーの75%（400社超）と関わってきた。**また、農家が排出量を減らすために35のプログラムを世界中で実施しており、**排出削減量やレジリエンスに注力した賢い農業の取組を実践するため、50万の農業従事者を支えている。**また、同社は、研究結果や学んだ教訓をまとめ、個人農家と共有している。

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	食品・飲料 製造	1+2	2015年	2020年	原単位	食品生産高当たりの排出量を15%削減
			3	2015年	2030年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を20%削減
			1+2	2015年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を65%削減
			3	2015年	2050年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を50%削減

#### □ コミット経緯

- 既に設定していた**バリューチェーン目標の正当性を強める**ため、科学を組み込むことを決定
- NGOのアドバイザーを招集し、自社の現状や過去のコミットを調べ、これらを長期的かつ野心的にするための議論を行った
- 短期コミットが長期ビジョンの実現にどう影響するか、社内の認識を変えることは挑戦だった

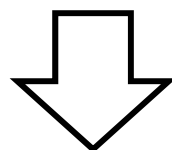
#### □ SBT設定メリット

- **全サプライヤーに全体的なScope3目標を設定**させることができた
- **革新技术研究の動機づけ**になり、自社で使用する燃料電池技術を開発した



## ④ 対社内・従業員へのメリット

- 企業が省エネ、再エネ、環境貢献製品の開発に取り組むことは、コスト削減や評判向上といった企業価値向上につながる
- SBTは社内に対して野心的な削減目標を課すため、積極的な削減取組を求めることにつながる



**SBTは野心的な目標達成水準であり、SBTを設定することは、社内で画期的なイノベーションを起こそうとする機運を高める**

## SBTは社内の削減取組みを促進させる

- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる
- 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる

- SBTという意欲的な削減目標は、**省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけ**となる
- 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、**成果指標としてSBTを活用**できる
- 海外では再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている。積極的な**再エネの導入がコスト削減**につながる可能性がある。自社のエネルギー調達を安価でクリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
- SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなテクノロジーをいち早く取り入れ**イノベーションを促進**することができる
- 脱炭素化の潮流を踏まえた**新たな事業モデル**を見出せることも

## SBT設定により社内モチベーションを高めた事例

- SBTは社内・社員のモチベーションを高め、新たなアイデアの創出につながることや、イノベーションを起こそうとする機運を高めることができる

### ● SBT認定を取得した企業の声 ＜P&Gの場合＞

P&Gはまた、エネルギーを節約するための新たな方法を、従業員に模索するよう期待している。同社は、**従業員が省エネや経費節約に関するアイデアを共有**するための“Power of 5”と呼ばれるプログラムを立ち上げた。これまで、同プログラムは、**2,500万ドル超の新たな省エネの機会**を作り出しており、今後2～3年で実施する予定である。

### ＜ウォルマートの場合＞

「人はなんでも目の前にあるものに対して、最も難しいと感じるが、それは同時に**多くの画期的なイノベーションをもたらす**ものでもある。**SBTを設定することは**、私達の具体的な目標の中でも最長の期間となるだけでなく、**会社として設定する最も積極的で包括的な目標**となる。それは、**イノベーションを起こすために、私たちやステークホルダーを本気で推し進めることになる**と思う。」（ウォルマート サステナビリティ部門長、フレッド・ベドアー氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	医薬品	1 + 2	2012年	2020年	総量	事業活動からのGHG排出量を20%削減
			1 + 2	2000年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を60～80%削減
			3	—	2020年	—	90%の主要サプライヤーに対してGHG削減目標を設定させる

#### □ コミット経緯

- 環境医学グループ、環境法グループ、グローバル工学グループの3つの部会を立ち上げ
- グローバル工学グループが、省エネと再エネの促進がコスト的に負担ではなくメリットを生み出すと捉え、社内調整に尽力
- 取締役会で目標が承認された後は、社内調整がスムーズに

#### □ SBT設定メリット

- エネルギー節約の見える化ができた（設備単位での効果は小さいが、2000年以降3300のプロジェクトを合算すると年間150億円の節約となっている）
- 社内からエネルギー節約アイデアを募り、SBTに関わる社員も増えている

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
デンマーク	欧州	電力事業・エネルギー関連	–	2006年	2023年	原単位	エネルギー生産1kWh当たりのGHG排出量を96%削減（20gCO <sub>2</sub> e/kWhの電力排出係数に相当）

#### □ コミット経緯

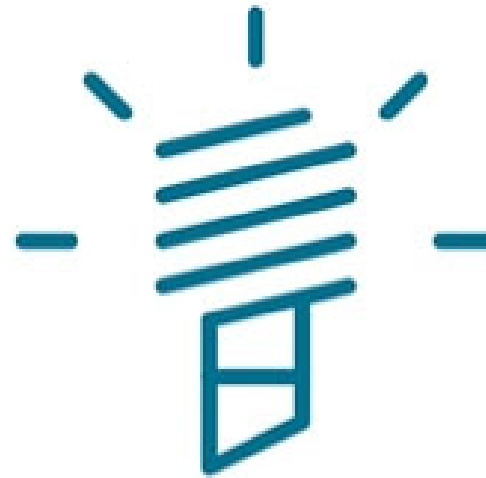
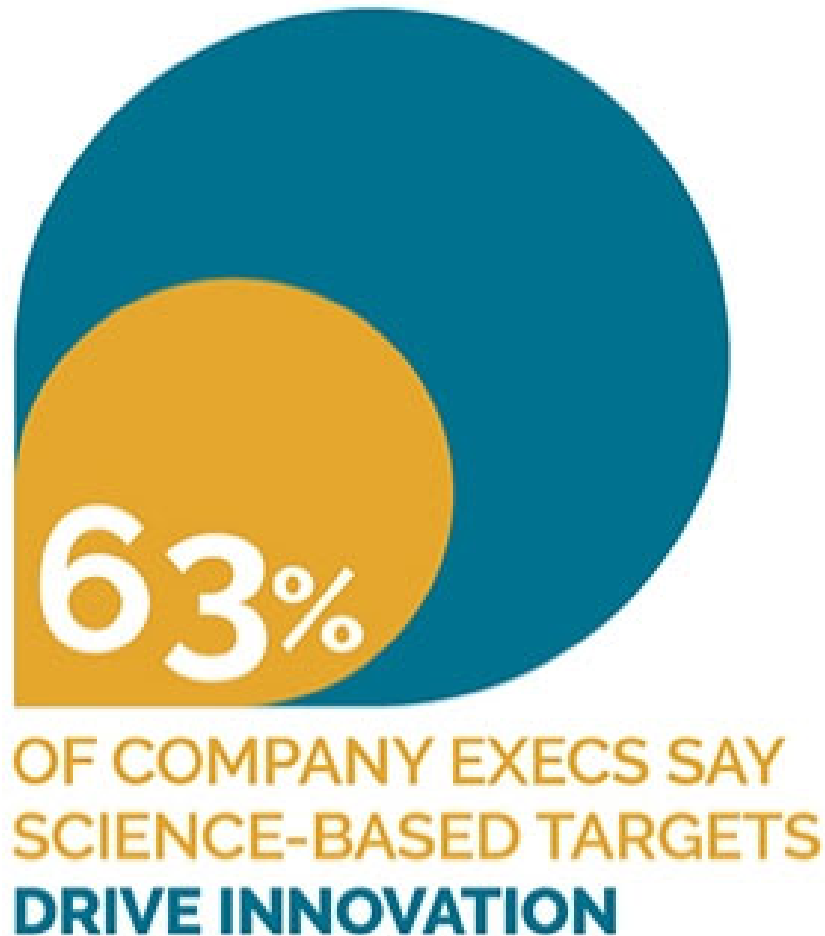
- 化石燃料事業が衰退し、将来の収益性に対する**実質的なリスクに直面**
- 未来において気候変動対策とGHG排出削減が求められる中で、完全な再生可能エネルギー企業へと**事業モデル転換を決意**
- 目標設定の大部分は**既存の目標をSBT基準に照らして確認**することで実施

#### □ SBT設定メリット

- 再生可能エネルギー市場において強固な地位を築いた
- 脱炭素への移行を決断することで**事業の存続可能性を見出す**ことが出来た
- 増加、主流化傾向にある、低炭素移行を課題と認識する投資家から優良企業と見られるようになった

## 目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の63%が、SBT目標の設定がイノベーションを推進させていると回答



---

## 4. SBT参加企業

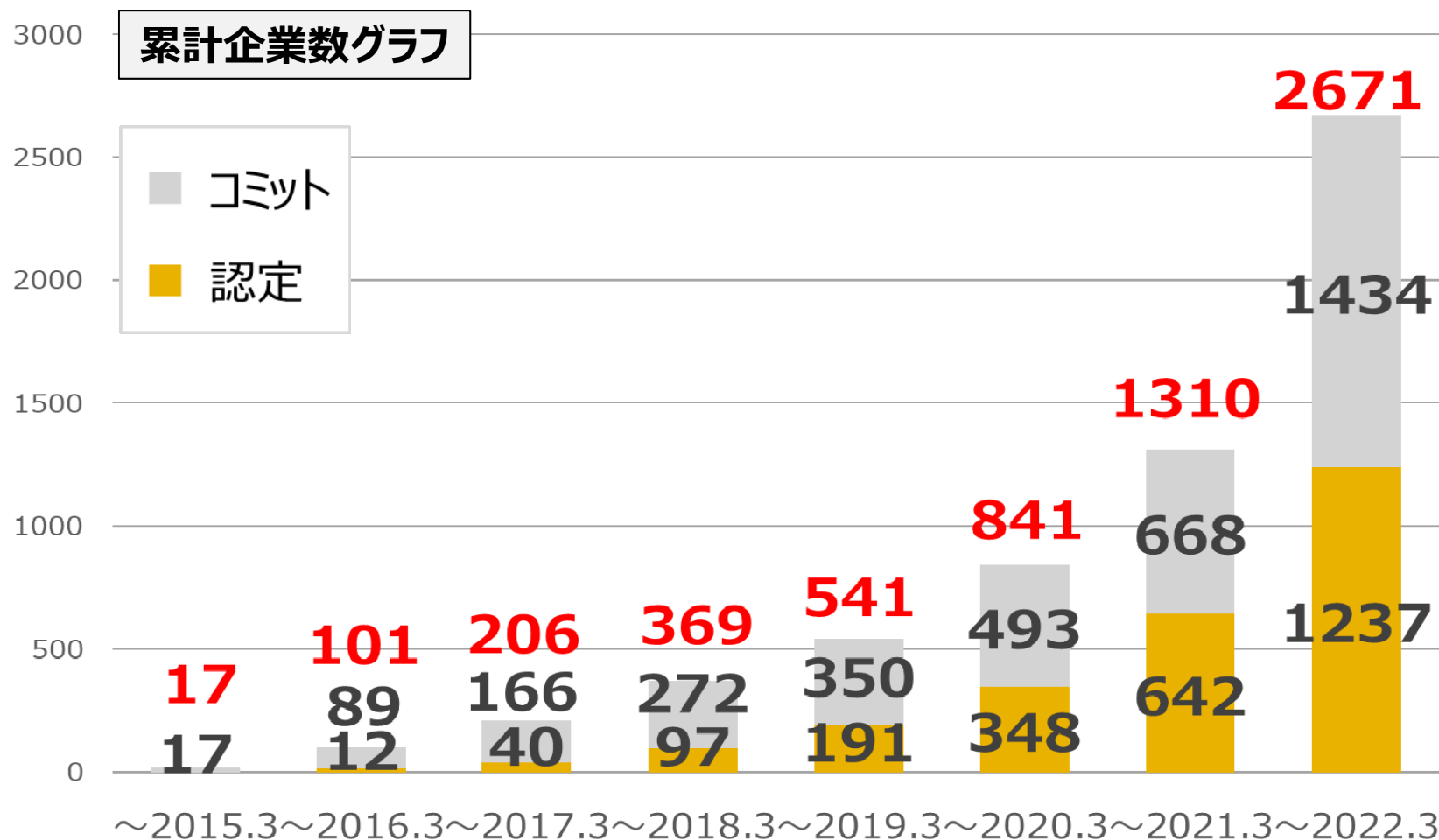
---

# SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2022年12月1日現在



- 2021年度は前年比の企業増加数、増加率は、認定取得は595社93%、コミットは766社115%と過去最高



※2022年12月1日までに認定企業1,982社、コミット企業2,115社、合計4,097社まで拡大。

※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

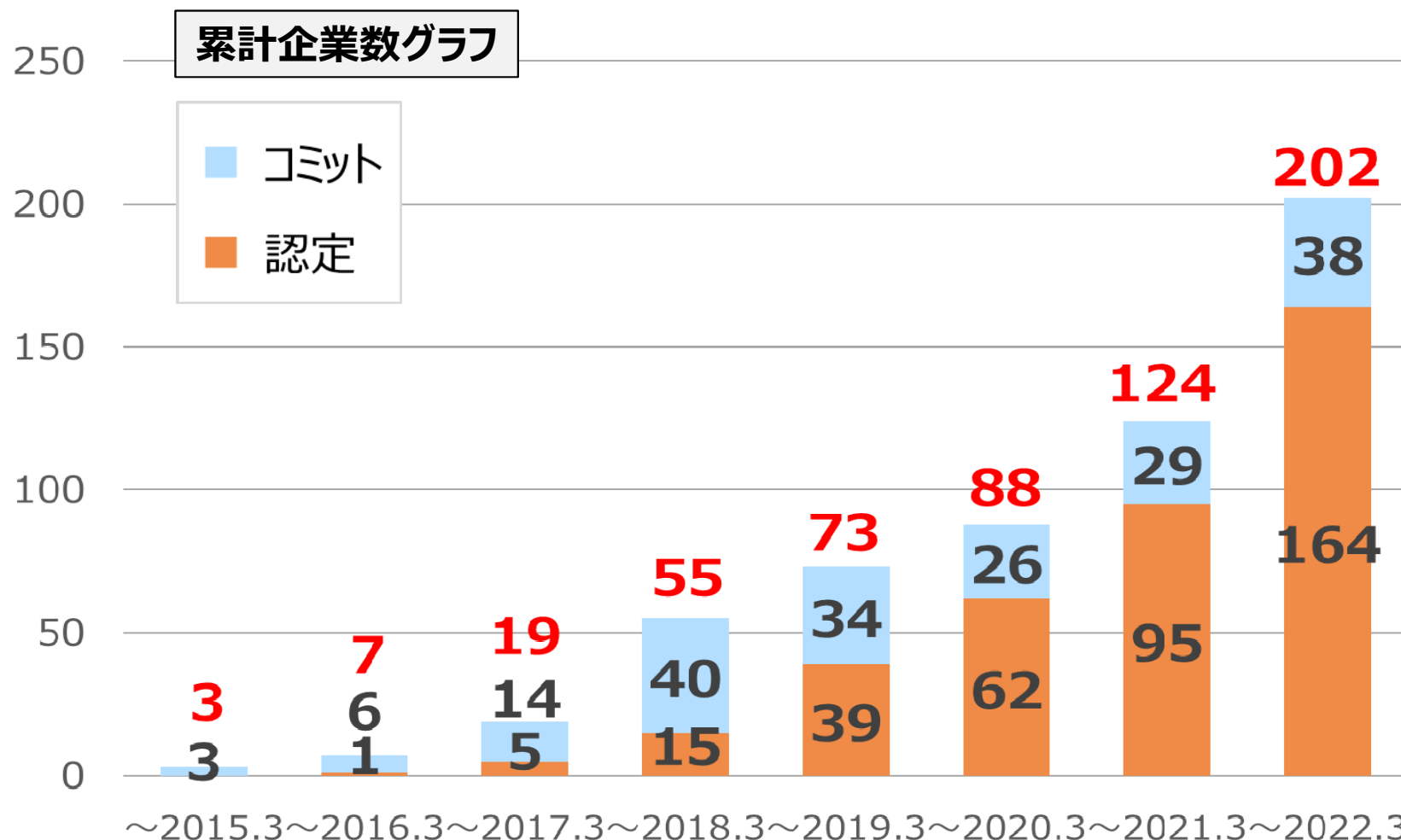


# SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2022年12月1日現在



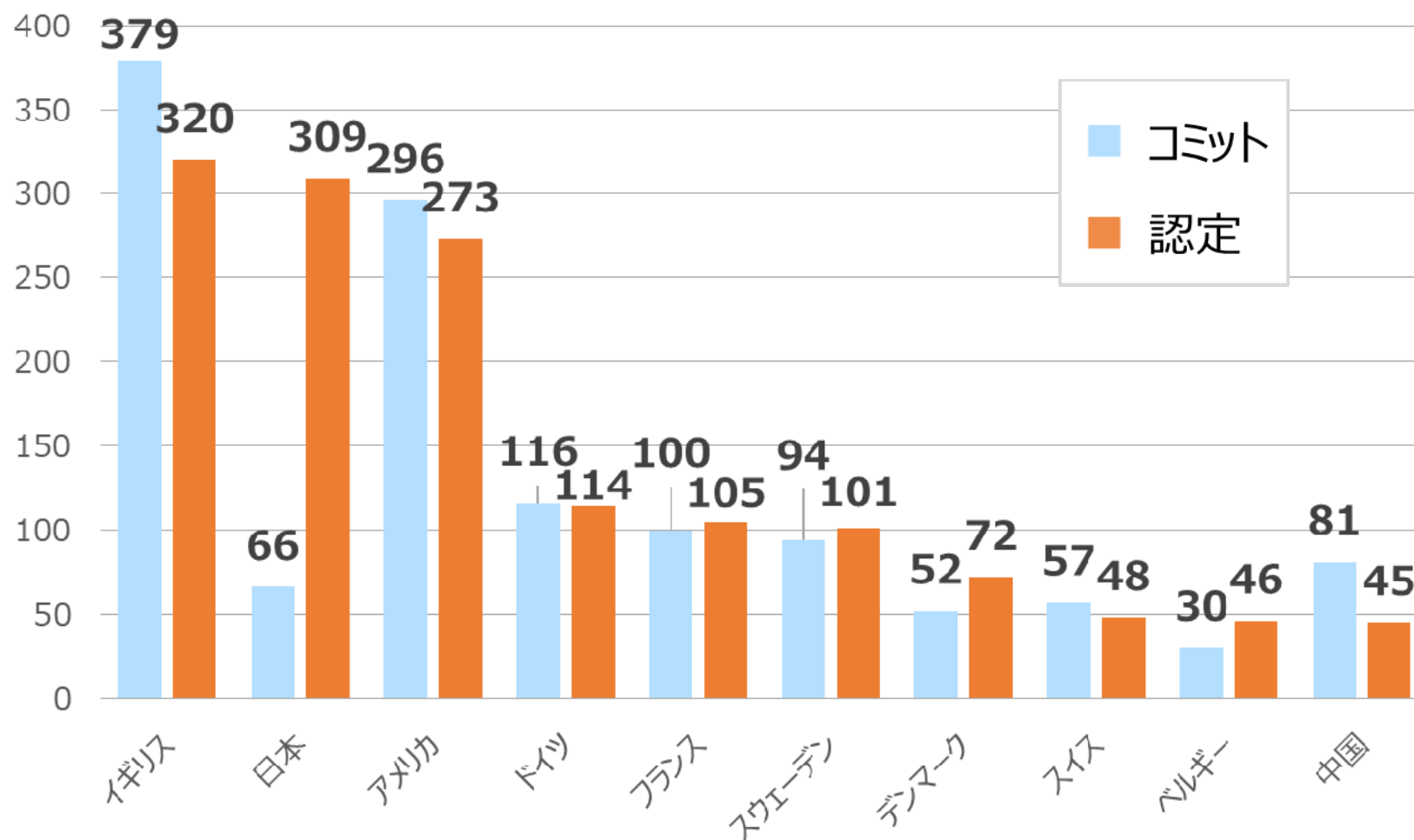
- 2021年度に69社が認定を取得し、認定企業数では世界3位を維持
- 日本企業の取組拡大は2018年以降、一定数増加



※2022年12月1日までに認定企業309社、コミット企業66社、合計375社まで拡大。

- 現在、国別では79カ国から4,097社の参加があり、国別認定企業数では、イギリス320社に次いで日本は309社と続く

## ■ SBTに参加している国別企業数グラフ（上位10カ国）



- 認定取得済の企業は世界で1,982社（うち日本企業309社）
- 世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多い

## すでに認定を受けている日本企業309社の一覧 1/2

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

- 建設業：安藤・間／熊谷組／ジェネックス／清水建設／住友林業／積水ハウス／大東建託／大成建設／大和ハウス工業／高砂熱学工業／東亜建設工業／東急建設／戸田建設／西松建設／長谷工コーポレーション／前田建設工業／LIXILグループ
- 食料品：アサヒグループホールディングス／味の素／カゴメ／キリンホールディングス／サントリー食品インターナショナル／サントリーホールディングス／日清食品ホールディングス／日本たばこ産業／不二製油グループ／明治ホールディングス／ロッテ
- 繊維製品：帝人
  - 化学：花王／コーセー／小林製薬／資生堂／住友化学／積水化学工業／高砂香料工業／ポーラ・オルビスホールディングス／ユニ・チャーム／ライオン
  - 医薬品：アステラス製薬／エーザイ／大塚製薬／小野薬品工業／参天製薬／塩野義製薬／大鵬薬品工業／第一三共／武田薬品工業／中外製薬
- 金属製品：YKK AP
- ガラス・土石製品：TOTO／日本板硝子／日本特殊陶業
- 非鉄金属：住友電気工業／古河電気工業／YKK
  - 機械：小松製作所／DMG森精機／ナブテスコ／日立建機
- 電気機器：アドバンテスト／アンリツ／アズビル／ウシオ電機／EIZO／オムロン／カシオ計算機／京セラ／コニカミルタ／シャープ／SCREENホールディングス／セイコーエプソン／ソニー／ソニーグループ／東芝／日新電機／日本電気／浜松ホトニクス／パナソニックホールディングス／日立製作所／ファナック／富士通／富士フイルムホールディングス／ブラザー工業／三菱電機／村田製作所／明電舎／ヤマハ／リコー／ローム／ルネサスエレクトロニクス
- 輸送用機器：トヨタ自動車／日産自動車
- 精密機器：島津製作所／テルモ／ニコン
- その他製品：朝日ウッドテック／アシックス／オカムラ／コマニー
  - 印刷：大日本印刷／凸版印刷
- 海運業：川崎汽船／日本郵船
- 空運業：国際航業
- 情報・通信業：SCSK／エヌ・ティ・ティ・データ／NTTドコモ／KDDI／ソフトバンク／TIS／日本電信電話／野村総合研究所
  - 小売：アスクル／イオン／J.フロントリテイリング／ファーストリテイリング／ファミリーマート／丸井グループ
- 不動産業：東急不動産ホールディングス／東京建物／野村不動産ホールディングス／ヒューリック／三井不動産／三菱地所
- サービス業：セコム／電通／ベネッセコーポレーション

- 認定取得済の企業は世界で1,982社（うち日本企業309社）
- 世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多い

## すでに認定を受けている日本企業309社の一覧 2/2 ※業種内五十音順 ※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業：アークエレクトロニクス／愛幸／アイミクロン／アイリーシステム／アイレック／アキスチール／あおいと創研／アサヒ繊維工業／アスエネ／アセンテック／アルテック／アルメタックス／アローエム／アロック・サンワ／アンスコ／E-konzal／市川鉄工／岩田商会／ウイング／ウエストボックス／上田商会／内海産業／ウフル／栄四郎瓦／ARC／エコスタイル／エコ・プラン／エコワークス／ES／エスピック／エネクラウド／エネルギーソリューションジャパン／F C大阪／MIC／エレビスタ／OSW／オークマ／大川印刷／大阪故鉄／大野建設／岡本工機／奥地建産／Ozaki Co.,Ltd.／オリザ油化／カーボンフリーコンサルティング／会宝産業／CAGLA／カジケイ鉄工／春日井資材運輸／片桐銘木工業／Kabbara／カナック／加山興業／河田フェザー／河村産業／甘強酒造／樹昇／岐阜産研工業／キョーテック／共愛／興栄商事／協同電子工業／協発工業／グーン／グローピング／KDC／グットイット／光陽社／ゴウダ／Kowa Seisakusyo Co.,Ltd.／コクボホールディングス／Common keiso Ltd.／榊原工業／榊原精器／サハシ特殊鋼／SANSHIN Inc.／三喜工作所／サンコーリサイクル／三周全工業／山陽製紙／サンワインダストリー／ジャパンリアルエステイト投資法人／真空セラミックス／新世日本金属／新日本印刷／新日本金属工業／親和建設／スザキ工業所／鈴木特殊鋼／スタジオオニオン／セイキ工業／精器商会／創桐／大幸製作所／ガイドー／大同トレーディング／大富運輸／タイヨー／ダイワテック／大和ハウスリート投資法人／高千穂シラス／高橋金属／竹内木材工業／タニハタ／テラオホールディングス／中興電機／中部産業連盟／中部テプロ／艶金／TSK／TBM／デジタルグリッド／東洋硬化／東洋産業／トータルクリエート／栃木県集成材協業組合／Drop／中島田鉄工所／中日本鋳工／中山精工／西川コミュニケーションズ／日幸製菓／日本アルテック／日本ウエストン／日本エンジン／日本カーボンマネジメント／日本ゼルス／日本宅配システム／日本中央住販／日本電業工作／ネイチャーズウェイ／野田クレーン／HYPER Inc.／ハーチ／Vaio／ハウテック／浜田／原貿易／ハリタ金属／Value Frontier／樋口製作所／日の丸自動車／藤久運輸倉庫／富士凸版印刷／藤野興業／平成工業／平和不動産／北米産業／増田喜／まち未来製作所／松岡特殊鋼／マルイチセーリング／丸喜産業／MARTO／丸東／Maruyou Kensetu Co., Ltd.／水生活製作所／ミズタニバルブ工業／三重エネウッド／ミクニ機工／三星毛糸／三峰環境サービス／宮城衛生環境公社／都田建設／室中産業／Meikou Co.,Ltd.／メイユー／八洲建設／山一金属／ヤマゼン／山本機械／豊ファインパック／ユタコジー／ユニバーサルコンピューターシステム／ライズ／RIKO Industrial Co., Ltd.／Wood Life Company／リマテックホールディングス／レックス／レフォルモ／ワード

## ■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

### すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 1/21

航空宇宙・防衛産業： Senior Plc／Qinetiq／ITP Aero／TP Aerospace

航空貨物輸送・物流： BLG LOGISTICS GROUP AG & Co. KG／Deutsche Post DHL Group／Mahindra Logistics Ltd.／bpost SA／La Poste SA／New Zealand Post／PostNL／PostNord AB／The HAVI Group, LP／The Martin-Brower Company, L.C.C.／JD Logistics／International Post Corporation (IPC)／Australian Postal Corporation／DSV Panalpina／Logista／Posti Group Ltd.／Brambles／Posten Norge AS／Canada Post | Postes Canada／CTT - Correios de Portugal SA／Kuehne + Nagel International AG／Österreichische Post AG／Raben Group N.V.／Speed Global Transportation Limited.

航空輸送・航空会社： American Airlines／Delta Air Lines／easyJet plc／Lufthansa Group／Air New Zealand

航空輸送・空港サービス： The Port Authority of New York and New Jersey／Auckland Airport／ENAV Group／NATS Holdings Limited

自動車・部品： Fortune Parts Industry Public Company Limited／Gestamp／Gromax Agri Equipment Limited／Mahindra & Mahindra Limited／Mahindra Automotive Australia Pty Ltd／Mahindra Automotive North America／Mahindra First Choice Services Ltd.／Mahindra USA, Inc.／Nemak, S.A.B. de C.V.／PSA Automobiles SA／Robert Bosch GmbH／Swaraj Engines Limited／GROUPE RENAULT／Mercedes-Benz AG／Fidocar／Mahindra Heavy Engines Ltd／BMW Group／Continental／Volkswagen AG／Volvo Car Group／Valeo／General Motors／Plastic Omnium SE／ZF Friedrichshafen AG／Autoliv Inc／Ford Motor Company／Faurecia S.A.／ADIANT plc／Bulten AB／Le Bélier／American Axle & Manufacturing, Inc.／Jaguar Land Rover Automotive plc／Forvia／Mahindra Electric Mobility Limited／Johannes Pedersen a/s／Xtrac Limited

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 2/21

設備機器： Manni Group SpA／Diab International AB／Kingspan Group Plc／Owens Corning／SAINT-GOBAIN／Danfoss／Franz Kaldewei GmbH & Co. KG／The VELUX Group／Framery Trade Oy／Rockwool Group／Uponor Corporation／Interface／ZHEJIANG MAYANG INDUSTRIES CO.,LTD／FlowCon International ApS／Armstrong World Industries, Inc.／Lennox International Inc.／Jysk Display A/S／Schüco International KG／H+H International A/S／WindowMaster International A/S／BHC Ltd／Viessmann Group／Nito A/S／OY PreveX Ab／Bruynzeel Storage Group BV／FOCCHI SPA UNIPERSONALE／Haiyan Dingsheng Machinery Co., Ltd／Phoenix Zementwerke Krogbeumker GmbH & Co. KG

化学： Air Liquide Group S.A.／Polygenta Technologies Limited／TATA CHEMICALS LIMITED／Borregaard AS／Corbion／International Flavors & Fragrances Inc.／Novozymes A/S／Royal DSM／Syngenta／Ecolab／Linde plc／Yingyang (China) Aroma Chemical Group／Clariant AG／Hempel A/S／Plastigaur／MATSEN CHEMIE AG／Wacker Chemie AG／Croda International Plc／Johnson Matthey Plc／Perstorp Holding AB／AkzoNobel／Sabará Participações／Vita Group Unlimited／Umicore／Alpek Polyester／Gebr. Dürrbeck Kunststoffe GmbH／Alpek S.A.B. de C.V.／Nippon Shokubai Europe NV／Beck & Jørgensen A/S／MAKROCHEM S.A.／KISO A/S／Chemisches Laboratorium Dr. Kurt Richter GmbH／LANXESS AG／Dana Lim A/S／Reynaldi SRL SB／BARLOG Plastics GmbH／CAPSUM／Cops Industries, Inc.



- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 3/21

建設業： AECOM/Multiplex Constructions, Middle East/Bennetts Associates/Ferrovial/Morgan Sindall Group plc/Multiplex Construction Europe/Royal BAM Group/thyssenkrupp AG/Multiplex Construction Canada/ACCIONA S.A./Skanska AB/Sacyr S.A./ARC Alternative and Renewable Construction LLC/Willmott Dixon Holdings Limited/Veidekke ASA/FLSmidth/NG Bailey Group Ltd/GEA Group/Story Contracting Ltd/ODINSA S.A./COLAS Ltd/COLAS SA/Dürr AG/Wates Group Limited/The Carey Group Ltd/Royal HaskoningDHV/Webuild S.p.A./Lyons & Annot Limited/Tianjin Heavy Steel Mechanical Equipment Co.,Ltd./Szerelmey Ltd/VINCI SA/Max Fordham LLP/UNION PROJÉTOS INDUSTRIAIS LTDA/SCI Environmental Group Ltd/J McCann & Co Limited/RJ McLeod (Contractors) Ltd/McAleer & Rushe Contracts UK Ltd/Hansa Byggpartner AB/Hiflux Filtration A/S/Knights Brown/Crest Lifts Ltd/Seaflower (Shanghai) Marine Co.,Ltd/BELFOR (UK) Limited/Weckerle Machines/Hangzhou Hengli Metal Processing Co., Ltd/GRUPO ELECNOR/Trimble Inc/Parkeray Limited/Vikrant Forge Pvt Ltd/RelineEurope GmbH/Multimek Oy/Orms Designers and Architects Ltd/shandong yinying cooking machinery Co. Ltd/Vextrix/BİRİKİM MÜHENDİSLİK VE ENDÜSTRİYEL YÜKLENİM LTD ŞTİ/Construction Marine Ltd/Daming Heavy Industry Co., Ltd/Gulermak Steel Construction Ind. & Trade Co. Inc./Haglunds Bygg & Entreprenad AB/Pihl Holding A/S/Murray Birrell Limited/Qingdao Reliance Machinery Co., Ltd/Taziker Industrial Ltd/Wuxi Jinhui Precision Machining co., Ltd.

建築資材 (1/2)： Ambuja Cement Ltd/Dalmia Bharat Limited/Fletcher Building Limited/Marshalls plc/HeidelbergCement AG/Imerys/Shree Cement Ltd./Taiwan Cement Corporation/Asia Cement Corporation/UltraTech Cement Limited/ACC Limited/Cementir Holding N.V./TITAN Cement Group/CEMEX, S.A.B de C.V./Holcim Ltd.

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 4/21

建築資材 (2/2) : /Boral Limited/See Group/Ib Andresen Industri A/S/Cemminerals/Elektro-Isola A/S/SwissChem AG/Hardscape Group Limited/CRH plc/Alliance Construction Materials Limited/JAI Overfladebehandling/ASKON DEMIR CELIK SANAYI TICARET AS/CORDM/Tobermore/ZORDAN SRL SB

容器・包装 : AptarGroup Inc./Ball Corporation/Berry Global Group, Inc./Crown Holdings, Inc./Elopak AS/Constantia Flexibles International GmbH/SIG Combibloc/TETRA PAK/O-I Glass/Verescence/GEKA/Verallia/Heinz Glas Dzialdowo Sp Z.o.o.c/BA GLASS B.V./SIDEL Group/Ecolean/Sealed Air Corp./Klockner Pentaplast/Vidrala/Corvaglia Closures Eschlikon AG/Avery Dennison Corporation/BillerudKorsnäs/CANPACK Group/Ardagh Glass Packaging Holdings Sarl/Ardagh Metal Packaging S.A./ (ACIP) Alexandria Company for Industrial Packages/Yancheng Yide Plastic Packaging Co., Ltd./Han Yin (Shanghai) Eco-Materials Technology Co., Ltd./Xiongxian Liya Packaging Material Co., Ltd./ALIMAC s.r.l./Petainer/TÖPFER Kulmbach GmbH/Plus Pack/Vector Technologies (Australia) Pty Ltd/Okartek Oy/PET STAR HOLDING

教育サービス : Pearson PLC/Living Tomorrow NV

電気機器 (1/2) : ABB/Cummins/Eaton/Rexel/SCANIA CV/Legrand/Royal Philips/Schneider Electric/Signify/Stanley Black & Decker/Tennant Company/Grundfos Holding A/S/Nilfisk A/S/Cargotec/KONE Corporation/Geelen Counterflow/Vestas Wind Systems/AB Volvo/Metso Outotec/Tubacex, S.A./Salcomp/Krones AG/Konecranes Oyj/PACCAR Inc/Guangzhou Battsys Co., Ltd./Siemens AG/DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT/Trane Technologies Plc./Prysmian Group/Dover Corporation/Schindler Group/TK Elevator GmbH/SOMFY/Siemens Energy/Valmet/NEXANS/Oesse srl/MAN Truck & Bus SE/HUBER+SUHNER Group



- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 5/21

電気機器 (2/2) Zhejiang Arcana Power Source Co., Ltd./Atlas Copco AB/Hellenic Cables/Epiroc AB/Manitou Group/VLS ENDUSTRIYEL SATIS LTD STI/ETAP Lighting International /Deere & Company/Ergonomic Solutions Manufacturing A/S/Georg Fischer AG/Emerson Electric Co./Rotork plc/Oilon Group Oy/Danieli Group/Aasted ApS/BSL CASTINGS PVT LTD./MICROGREAT CASTING CO., LTD./Bluebird.inc/BEHARI LAL ISPAT PVT LTD/Kayahan Makine Hidrolik A.Ş./Shanghai Shenzhong Electric Integration Co., Ltd./NovaTech Automation/Eland Cables Limited/SECAN INVESCAST INDIA PRIVATE LIMITED/Jiangyin Boway Machinery Complete Equipment Co., Ltd/Q-lite/Rizhao Cangyu/Uni-technology A/S

食料品 (1/2) : Barilla G.R. Fratelli SpA/Barry Callebaut/BRITVIC PLC/Clif Bar & Company/Coca-Cola FEMSA/Conagra Brands, Inc./innocent drinks/Keurig Dr Pepper/Maple Leaf Foods Inc./Riverside Natural Foods Ltd./Synlait Milk Limited/The Hershey Company/AB InBev/Arla Foods/Bacardi Limited/Carlsberg Group/Coca Cola European Partners/Coca-Cola HBC AG/Danone/Diageo Plc/Farmer Bros. Co/General Mills Inc./Kellogg Company/Mars/Molson Coors Brewing Company/Muntions/Orkla ASA/PepsiCo, Inc./Pernod Ricard/Schreiber Foods/Stonyfield/The Coca-Cola Company/Tyson Foods, Inc./Cargill, Inc./HEINEKEN N.V./SPADEL SA/Valio Ltd./ABP Food Group/Dairy Farmers of America, Inc./Nomad Foods Ltd.d/Mondelez International Inc/Starbucks Coffee Company/Paulig Group/Cranswick plc/Bertegruppen AB/McCain Foods Limited/Swire Coca-Cola Limited/Tate & Lyle PLC/Chr. Hansen A/S/Kerry Group PLC/Marfrig Global Foods S.A./The J.M. Smucker Company/Campbell Soup Company/Cloetta AB/Fonterra Co-operative Group Limited/Hochland Deutschland GmbH/Midsona AB/Ferrero International S.A./Royal FrieslandCampina N.V./Emmi Group/Greenyard NV

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 6/21

食料品 (2/2) : /Bama Fresh Cuts AB/Meira Oy/Hilton Food Group/Glanbia PLC/Foodmark AB/Stryhns AS/Mills AS/Sipsmith/Open Farm Inc./GenerationHope, Inc./Taylors Wines/L.E. Vegetables Company Aktiebolag/Pilgrim's Pride Ltd./Verstegen Spices & Sauces/Grupo Bimbo SAB de CV/JDE Peet's N.V./apetito (UK) Limited/Fever-Tree/Di Luca & Di Luca AB/Blue Sky Botanics/Eckes-Granini Group GmbH/Fazer Group/Greencore Group plc/C.V.O. International/Nestlé/VIÑA CONCHA Y TORO/Viñedos Emiliana S.A./Moët Hennessy/Avara Foods Ltd/Ölgerðin Egill Skallagrímsson/Viña Requingua/Parmacotto spa/Labeyrie Fine Foods/Simões, Lda/A.G. Barr plc/Dawn Farm Foods Ltd./Cafédirect plc/Neumarkter Lammsbräu Gebr. Ehrnsperger KG/Viña Montes/McCormick & Company, Incorporated/Costa Coffee/Harris Tea Company/fritz-kulturgüter gmbh/Alvinesa Natural Ingredients/ARESTI CHILE WINE S.A./United Dairymen of Arizona/Nairn's Oatcakes Ltd./Kollergang nv/Traditional Medicinals/HoWe Wurstwaren KG/Veramaris VOF/Florin AG/Dr. Otto Suwelack Nachf. GmbH&Co.KG/Bonduelle Group/Juustoportti Group/Lactoprot Deutschland GmbH/Pip & Nut/Premier Is A/S/Califia Farms/Dawn Meats Group UC/Bodenmann Metzgerei AG/Fleischtrocknerei Churwalden AG/Gustav Spiess AG

食料品小売 (1/2) : Apotea/Carrefour/Koninklijke Ahold Delhaize N.V./BEL S.A./Casino Guichard Perrachon SA/CVS Health/ICA Gruppen/Kesko Corporation/Metro AG/Tesco/The Co-operative Group Ltd./Woolworths Group Limited/J Sainsbury plc/Mile Hi Bakery Inc./Walmart Inc./Coop Sverige AB/United Natural Foods, Inc./Ella's Kitchen (Brands) Limited/Ben & Jerry's/Port International GmbH/The Southern Co-operative/Albertsons Companies, Inc/Żabka Polska Sp. z o. o. (Zabka Polska Sp. z o. o.)/Coop amba/Grönsaksmästarna Nordic AB/Morrisons/

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 7/21

食料品小売 (2/2) : IG International Private Limited/Vitamin Well AB/Arvid Nordquist HAB/Sysco Corporation/Oddbox Delivery Ltd/BelOrta/Betz Holding GmbH/COBANA GmbH & Co. KG

食料品・農産品 : TALAWAKELLE TEA ESTATES PLC/Olam/Nutreco/Mahindra EPC Irrigation Limited/Nature's Management/Fresh Del Monte Produce Inc./Fyffes/Sörby Handelsträdgård Aktiebolag/Nyskördade Morötter i Fjälkinge AB/Chiquita Brands International Sàrl/SydGrönt Ekonomisk Förening/Agrial/Bunge Limited/Almhaga AB/Puffin Produce Ltd/Ololo Farming Company/Hugh Lowe Farms Ltd/SEEDWORKS INTERNATIONAL PRIVATE LIMITED/Harvest House/Grupo Iren Fruits/Oh My Greens AB

食料品・畜産品 : Mowi/Grieg Seafood ASA/Foyle Food Group/SalMar ASA/VALL COMPANYS GROUP/Cermaq Group/Moy Park Limited/Avícola Coliumo/Lerøy Seafood Group ASA/

医療機器 : Fisher & Paykel Healthcare Corporation Limited/Lansinoh Laboratories Inc/Zimmer Biomet/Coloplast A/S/Pal International/bioMerieux/Boston Scientific Corporation/Siemens Healthineers AG/Abbott/Carmo A/S

住宅建設 : BARRATT DEVELOPMENTS PLC/Bonava AB/Taylor Wimpey/Countryside Properties/Persimmon PLC/Balwin Properties/Bellway Homes Limited

メディア : Alma Media/News Corp/Sky Group/Bertelsmann SE & Co. KGaA/Publicis Groupe/Bonnier Books/Dentsu International/ITV/British Broadcasting Corporation/The Financial Times Limited/Bloomsbury Publishing Plc/Netflix/WPP Plc/The Economist Group/CHS Agency/Norstedts Förlagsgrupp AB/ASL Global Limited/Statik/Monstercat Inc./Mediaset España Comunicación S.A.

専門サービス (1/4) : Allied Sustainability and Environmental Consultants Group Limited

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 8/21

専門サービス (2/4) : CMS Cameron McKenna Nabarro Olswang LLP/denkstatt GmbH/Edge Chile/Lassila & Tikanoja plc/MAAL Associates, LLC/Ronald Lu & Partners/Slaughter and May/sustainable AG/Accenture PLC/Alaya Consulting Ltd./Bristlecone Inc/Cundall Johnston and Partners LLP/Daxner & Merl GmbH/Edge Environment Pty Ltd/ERM /Grant Thornton UK LLP/Green Element Limited/Informa plc/SGS SA/Verdani Partners/Baluartre Cultura/Boma Global/Carbon Intelligence/Avieco/Energetics Pty Ltd/KPMG UK LLP/Pinsent Masons LLP/MacArthur Green/Jacobs/Kearney/Kennedys Law LLP/Aardvark Certification Ltd/Brunswick Group/Mott MacDonald Group Limited/thinkstep-anz/DLA Piper International/Boston Consulting Group/Delta-Simons Environmental Consultants Limited/Bain & Company/McKinsey & Company, Inc./KPMG International Limited/Stanton Williams/Ramboll Group A/S /PricewaterhouseCoopers International Limited (PwC IL)/Roland Berger/ICF/Arcadis NV/Ricardo PLC/Shoosmiths LLP/Antea Nederland B.V./RPS Group plc/Moody's Corporation/WSP Global Inc./Burgess Salmon LLP/Stantec Inc./Buro Happold/S&P Global/Mishcon de Reya LLP/Optimised Energy/EY/Teleperformance/Eunomia Research & Consulting Ltd/South Pole/Euro Centra Company Limited/Dai Global LLC/Palladium Group Holdings Pty Ltd/Eversheds Sutherland (International) LLP/Clear Insurance Management Ltd./Agendi Inc/Fokus Zukunft GmbH & Co. KG/Greenfish SA/Capita Plc/Turner & Townsend Ltd/KPMG Ireland/ManpowerGroup Inc./Withincompliance LLC dba Virtuosity Consulting/Back Market/DWF Group PLC/Linklaters LLP/AS&K Group Ltd/TMS Consultancy t/a Antaris Consulting/CLIMACT/Tricorona Climate Partner AB/Allen & Overy LLP/Encon NV/Commercial Corporate Services Limited/Herbert Smith Freehills/Lloyd's Register/Identity Holdings Ltd./

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 9/21

専門サービス (3/4) : MITCON Consultancy & Engineering Services Limited / io oil & gas UK LLP / Don't Cry Wolf Limited / Grimshaw / LOM Architecture / S2S Electronics Ltd / Arup Group Ltd. / Leap Media LTD / Anhui Yugong wear resistant material technology Co., Ltd. / SOCAPS / h&z Unternehmensberatung / Action Sustainability (Trading) Ltd / Trossa AB / MiljöMatematik Malmö AB / Toitū Enviocare / AFRY (ÅF Pöyry) / Castrén & Snellman Attorneys Ltd / SUND Holding GmbH + Co. KG / Troup Bywaters + Anders / Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit GmbH (GIZ) / CV De Bandt Advocaten – Avocats Attorneys Rechtsanwälte / Clifford Chance LLP / Ndevr Environmental / d-fine / Davidson Consulting / Pelorus Consulting / FDM Group (Holdings) plc / Applus Services, S.A / Suichang Dexin Casting Steel Co., Ltd. / Informed Solutions Ltd / Pangolin Associates Pty Ltd / CO2nnsulting Limited / Energise Ltd / Delta Carbon / GreenA Consultants Pte Ltd / William Fry LLP / Studio XAG / CES Consulting Engineers Salzgitter GmbH / U&We AB / BrightWolves / Arthur Cox LLP / AIRINC / Canary Marketing / Ignition DG Ltd / e-hoch-3 eco impact experts GmbH & Co. KG / RECRUITERS.IE / Watkins Payne / Hays plc / Nativa Srl SB / Preqin / Dalberg / Osborne Clarke LLP / Sodexo Pass Belgium / Emperor Design Consultants Limited / Proxima / Riskory Consultancy Limited / Quadrangle Architects Limited / Viegand Maagøe A/S / Deuman / KO2 Consulting LLC / A2G S.A.C B.I.C / Fors Marsh Group / Space Group / Masterpiece Valuation Advisory Limited / MIROW & CO. DO BRASIL CONSULTORIA LTDA / Eden McCallum LLP / Deloitte (Deloitte Global and Deloitte member firms) / The Carbon Trust / Conversio / Abt Associates / BCD Travel USA, LLC / Useful Simple Limited / Sanderson Solutions Group PLC / Specialist Lines Ltd / Third Rock Finland Oy / CBCL Limited / Allens / Signal Agency Ltd / Rawstone Consulting / Premier Energy Services Ltd / HeadFirst Group / 4most



- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 10/21

専門サービス (4/4) : / Emblem Solutions LLC / Hopkins Architects Limited / Lonsdale / Nathaniel Lichfield & Partners Ltd / NSW Land Registry Services / Upswing Solutions Inc. / Asia Specific Enterprises Ltd. / Balsam laboratory (Shanghai) Co., Ltd / Berylls Group GmbH / Dekkers International / emagine / Nordiq Group A/S / Proyecta Spa / Yever Co., Ltd / AMICULUM Limited / Brundtland Consulting / ESG Book GmbH / GFT Technologies / Leverage Limited / Optimised Group / Seismic Change Sustainability Limited / Warmworks Scotland LLP /

不動産 (1/2) : Boston Properties / CBRE / JLL / Mahindra Lifespaces Developers Limited / Mahindra World City (Jaipur) Ltd. / Mahindra World City Developers Ltd / MERCIALYS / Nexity SA / Shaftesbury PLC / Swire Properties Limited / AvalonBay Communities, Inc. / Castellum AB / CommonWealth Partners / Covivio / Derwent London Plc / Dexus / Emira Property Fund Ltd / FRASERS PROPERTY AUSTRALIA / Gecina / Host Hotels & Resorts, Inc. / Kilroy Realty Corporation / Landsec / Prologis / Vasakronan AB / AMF FASTIGHETER AB / Fabega AB / Healthpeak Properties, Inc. / Wihlborgs Fastigheter / Workspace Group PLC / Wereldhave / alstria office REIT-AG / Digital Realty / Unibail-Rodamco-Westfield SE / Canary Wharf Group Plc / The British Land Company PLC / Catena AB / Simon Property Group / Ventas, Inc. / Cofinimmo / CapitaLand / Vornado Realty Trust / The Macerich Company / The Berkeley Group Holdings plc / Great Portland Estates plc / New World Development Company Limited / Kimco Realty Corporation / Willhem AB / Specialfastigheter Sverige AB / Majid Al Futtaim Properties / CLS Holdings PLC / The Howard de Walden Estate / Equinix, Inc. / Kungsleden AB / CPI Property Group S.A. / Weyerhaeuser Company / Kaufman & Broad / Inmobiliaria Colonial, SOCIMI, S.A. / Grosvenor Europe Limited / Chinachem Group / Brixmor Property Group / Goodman CE / Cushman & Wakefield / City Developments Limited

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 11/21

不動産 (2/2) : /Citycon Oyj/Sabey Data Centers/Klépierre/Société Foncière Lyonnaise/Diös Fastigheter/American Tower Corporation/Sinyi Realty Inc./Choice Properties REIT /Montea NV/Keppel Land/Unite Students/CARMILA/SEGRO plc,/Hongkong Land Holdings Limited/Samhällsbyggnadsbolaget i Norden AB/Rikshem AB/Vacse AB (publ)/Hudson Pacific Properties, Inc./Instone Real Estate Group SE/K2A Knaust & Andersson/IPUT Plc/Icade/EDGE/Investa Office Management Pty Limited/Goodman Group/Physicians Realty Trust/Sponda Ltd/Platzer Fastigheter Holding AB (publ)/Jamestown/Warehouses De Pauw/Regency Centers Corporation/Ylva/Hersha Hospitality Trust/New River REIT plc/Capital & Counties Properties PLC/Veris Residential/STAG Industrial, Inc./BEFIMMO SA/Samson Corporation Ltd/MERLIN Properties SOCIMI, S.A./Einar Mattsson AB/Duke Realty /Fine Grain Property (Ireland) Limited/Magnolia Bostad AB/Grosvenor Property UK/Odata Brasil S.A./Hufvudstaden AB/CyrusOne Inc./Attacq Limited/Federal Realty Investment Trust/John Mattson Fastighetsföretagen AB/Welltower Inc./First Capital REIT/Humlegården Fastigheter AB/Uncommon/LSTH Svenska Handelsfastigheter AB

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 12/21

小売： Denner AG / Gap Inc. / Inditex / Magazine de Bijenkorf B.V. / Tokmanni Oy / Best Buy Co., Inc. / Decathlon / Kingfisher / Lidl Belgium GmbH. & Co. KG / Maisons du Monde / Marks & Spencer / Pukka Herbs / SOK Corporation / Target Corporation / Woolworths Holdings Ltd / Diam / Tendam Retail S.A. / C&A / Migros Group / Tchibo GmbH / Brown Thomas Arnotts / IKEA / Ingka Group / ALDI SOUTH Group / Selfridges Retail Ltd. / Holt, Renfrew & Co., Limited / ABOUT YOU / Freddie's Flowers / Schwarz Gruppe (Kaufland Stiftung, Lidl Stiftung, PreZero Stiftung, Schwarz Produktion) / Reitan Convenience Sweden AB / eBay Inc. / Bergfreunde GmbH / Tediber / Zebra A/S (Flying Tiger Copenhagen) / Fnac Darty / Shoprite Holdings (Pty) Ltd / Global Fashion Group S.A. / Boohoo Group PLC / Halfords Group PLC / Internet Fusion Ltd / Williams-Sonoma, Inc. / Etsy, Inc. / Product Cia de Importaciones Asiaticas, S.L. / STARK Group / Pets at Home Group / Next plc / Moonpig Group plc / Allegro / Abel & Cole Ltd. / Hauser & Wirth / Currys plc / ASOS plc / Sweaty Betty Limited / WH Smith PLC / Hallmark, Incorporated / REMA 1000 NORGE AS / B&M European Value Retail S.A. / ELECTRO DEPOT / Nectar Sleep Ltd / RugVista AB / FARFETCH Limited / Finisterre UK Limited / Carter's, Inc. / OVS S.p.A. / Reform / Zebra MTD Limited / SILVERA / Findel / OKA Direct Ltd / BergHOFF Belgium / Mango Punto Fa, SL / Starboard, Airush & SOMWR / ALDI Einkauf SE & Co. oHG / Tammer Brands / Allglass Windscreens Repair Ltd / H&M Group / Elements

半導体： Advanced Micro Devices, Inc / ASE Technology Holding, Co., Ltd. / STMicroelectronics NV / Analog Devices, Inc. / Soitec / Navitas Semiconductor Ltd. / United Microelectronics Corporation / Nanya Technology Corporation / Lam Research Corporation / ASML Holdings



- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 13/21

ソフトウェア： Amdocs Ltd./Atlassian Corporation Plc/Bloomberg LP/Glovo/PayPal/Thomson Reuters/Atea/Atos SE/Autodesk, Inc./Intuit/Iron Mountain/Mastercard/Microsoft Corporation/SAP SE/Sopra Steria Group/Tech Mahindra/HCL Technologies/Salesforce.com, Inc./Wipro/Worldline/Veritas Technologies, LLC/Refinitiv/SAS Institute/VMware, Inc./Indra/Workday/CEMASys.com AS/Infosys Limited/CGI IT UK LTD/Dassault Systemes/Snap Inc./Softcat plc/TietoEVRY/Betsson AB/Adobe, Inc./Geotab/Ubisoft Entertainment/Nexi SpA/Visa Inc./Auto Trader Group plc/EnerKey Oy/ServiceNow Inc./Kainos Group plc/MSQ Partners Group Limited/Knowit Group/Buyer's Edge Platform/Okta, Inc/LCL NV/iPoint-systems GmbH/Critical Start, Inc./Pulsant Limited/PlanA.Earth GmbH/Solverminds Solutions & Technologies Pvt Ltd/Changzhou Wuitu Smart Technology Co.,Ltd./QBS Technology Group/Digital Space Group Limited/BI NEWVISION/OpenX Technologies Inc. (and its operating affiliates)/Pantas Software Sdn. Bhd./CloudBuy Limited/Transflo/SGV International LLC/Axionable/Rubicon Technologies, LLC/AVEVA Group/Capgemini SE/STP Holding GmbH/Holocene UG (haftungsbeschränkt)/Aderen Consulting SL/Ateme/Cognizant Technology Solutions Corporation/DentalXChange/FLOTILLA GROUP LIMITED/PRINCIPIUM SRL/Scott Logic Limited/Solo LLC/Trustonic Limited/Vizion Network Limited/La Coop Conseil/Redstor/Advanced Chemistry Development, Inc. (ACD/Labs)/Fabasoft AG/PredictX Ltd

廃棄物処理業： Hera/Austria Glas Recycling GmbH/Republic Services/BPR Group/Tecnova Preparação de Materiais

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 14/21

特殊消費者サービス： Arab Printing Press／Christie's International plc／Formula E Championship／TLT LLP／BDB Pitmans LLP／Premier Lotteries Ireland DAC／Winkler Partners

ハードウェア・機器： Celestica／dormakaba／Adva Optical Networking SE／Cisco Systems, Inc.／Dell Technologies／Delta Electronics／Ericsson Group／Hewlett Packard Enterprise Company／HP Inc／LITE-ON technology corp.／Seagate Technology／Xerox Corporation／Barco NV／Zebra Technologies Corporation／TPV Technology Limited／Nokia Group／Chicony Power Technology Co., Ltd.／Western Digital／TRUMPF GmbH & Co. KG／Chicony Electronics Co. Ltd.／Flex Ltd.／AU Optronics Corporation／Advantech Co., Ltd.／Spectris plc／Apple, Inc.／Johnson Controls International plc／EQUIPOS MÓVILES DE CAMPAÑA ARPA／Greenstone+／Shields Environmental Group／AM Værktøj Odense A/S／Lenovo Group Limited／Fairphone B.V／Contour Design Nordic A/S／Planson International Corporation／Danoffice IT／Jigsaw Systems Ltd／Zhuhai Pilot Technology Co., Ltd.／Connectria, Inc.／Refurb A/S／EGISS／Sycomp A Technology Company, Inc.／Cardo Systems Ltd.／Thermoplan AG／Trust International

タバコ： Altria Group, Inc.／Imperial Brands／Philip Morris International／Swedish Match／Universal Corporation／British American Tobacco (BAT)

水道事業： Aguas Andinas S.A.／SUEZ／Veolia Environnement S.A.／Severn Trent／United Utilities Group PLC／Acque Bresciane

陸上輸送（道路・線路）： New York State Metropolitan Transportation Authority／Transurban Group／ASTM S.p.A.／ITR Concession Company LLC／Autostrade per l'Italia／HS1 Ltd／TMB Logistik GmbH／STERNE GROUP

タイヤ： Michelin／Nokian Tyres plc／Pirelli & C. S.p.A／BRISA BRIDGESTONE SABANCI TYRE MANUFACTURING AND TRADING INC.

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 15/21

耐久消費財・雑貨（家庭・個人用）： Henkel AG & Co. KGaA／HNI Corporation／Kimberly-Clark Corporation／MaCher (USA) Inc.／Oriflame Cosmetics／Radio Flyer Inc.／Reckitt Benckiser Group plc／Sofidel S.p.A.／The Clorox Company／Colgate Palmolive Company／Electrolux／Essity AB／FIRMENICH SA／Givaudan SA／Groupe SEB／Husqvarna AB／Procter & Gamble Company／Seventh Generation, Inc.／Symrise AG／Unilever plc／Beiersdorf AG／VIRUTEX ILKO S.A／Whirlpool Corporation／Scapa Inter AB／Crystal Claire Cosmetics Inc.／Fiskars Corporation／Puig S.L.／Steelcase Inc.／Nobia AB／The Lego Group／Thule Group／Miele & Cie. KG／Edgard & Cooper／Helen of Troy Limited／Parfums Christian Dior's／ECOS／Lifestraw／Ontex／LG Electronics Inc.／Vestre AS／L'OCCITANE INTERNATIONAL SA／Guerlain／L'Oréal／The Estée Lauder Companies／ARÇELİK A.Ş.／Silentnight Group／Hwa Meei Optical Co., Ltd／Church & Dwight Co. Inc.／Sunny Wheel Industrial Co., Ltd.／Lintex AB／Pas Normal Studios／Humanscale／Cosmosol S.r.l.／Hart Miller Design Ltd / MARK Product／Sinituote Oy／Stokke AS／NØIE／José Combalia, S.A.／Pocoloco Company Limited／Beauty Manufacturing Solutions Corp／onewoom GmbH／Pangaea Laboratories Limited／A/S Vestfrost／AD-II ENGINEERING INC.／O'right／Dongguan city O.T. Composite／Koskela Pty Limited／Grupo Forma 5／Fritz Hansen A/S／Bugaboo International／FBA International USA Inc.／HLD Global Limited／MANE／NEMO Equipment, Inc.／Oxwash Ltd／GUBI A/S／Orthex／Songan Printing (Shenzhen) Co., Ltd／BoConcept A/S／Casday (Thailand) Corporation Limited／Coty Inc.／Mips AB

■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 16/21

電気事業者・IPP・エネルギー商社： A2A S.p.A./Agder Energi/ERG spa/Los Angeles Department of Water and Power/  
(化石燃料、代替エネルギー、原子力エネルギー含) MVV Energie AG/Scottish Hydro Electric Transmission Plc/Siemens Gamesa  
Renewable Energy, S.A./SSE/Contact Energy/Enel SpA/HK Electric Investments  
(HKEI)/Iberdrola SA/NRG Energy Inc/Origin Energy/Vattenfall AB/TenneT  
Holding B.V./EDF Group/ENGIE/Genesis Energy Ltd/Diamond Energy Pty Ltd./  
Elia Group/RWE AG/Terna S.p.A./EDP - Energias de Portugal S.A./SSEN  
Distribution/UK Power Networks Holdings Limited/EVN AG/Sunrock Investments  
B.V./National Grid PLC/Western Power Distribution plc/Northern Powergrid/EWE  
AG/Ditrolic Energy Holdings Sdn. Bhd/E.ON SE/EDP Energias do Brasil S.A./CLP  
Holdings Limited/NGW Energia SpA SB/CEZ Group/Ørsted/EirGrid Group/  
Atlantica Sustainable Infrastructure PLC/Zenobe Energy/Ignitis Group/National  
Grid Electricity Transmission plc (NGET)/ENEIDA.IO/Greenalia S.A./Iren Group/  
Meridian Energy/National Grid Electricity System Operator (ESO)/Good Energy/SP  
Energy Networks/redeia/SOLARPACK CORPORACIÓN TECNOLÓGICA S.A.U./ZEN  
Energy/N. V. Eneco/Helen Ltd

銀行・その他金融・保険 (1/2)： Actiam NV/DGB FINANCIAL GROUP/Fubon Financial Holdings/Hannon Armstrong  
/La Banque Postale/Raiffeisen Bank International AG/Yuanta Financial Holding Co  
Ltd/Amalgamated Bank/SK Securities, Co., Ltd/Eurazeo/Direct Line Insurance  
Group plc/Shinhan Financial Group/EQT AB/E.SUN Financial Holding Co., Ltd./  
Schroders/Bupa/Carnegie Fonder AB/Groupe Bruxelles Lambert/VP Capital/  
COFRA Holding AG/JAB Holding Company/Terra Alpha Investments LLC/Norron  
Asset Management/KB Financial Group/Pictet Group/Intermediate Capital Group/  
Hg Capital/JB Financial Group Co., Ltd./Investindustrial/FSN Capital Partners/  
Bregal Investments/Astorg/Axcel Management/Cathay Financial Holding Co., Ltd

## ■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

### すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 17/21

銀行・その他金融・保険 (2/2) : KIRKBI A/S / Taishin Financial Holdings / EV Private Equity / Montagu / Sycomore Asset Management / ARGOS WITYU PARTNERS S.A. / Hana Financial Group / MEANINGS CAPITAL PARTNERS / Rathbones Group Plc / IK Investment Partners Limited / SBS Insurance Services Limited / DeVolksbank N.V.

陸上輸送 (鉄道輸送) : Canadian National Railway Company / Thalys / Alstom / CSX Corporation / Ferrocarrils de la Generalitat de Catalunya / Union Pacific Railroad / MTR Nordic Group / Canadian Pacific Railway Company / Network Rail plc / Kansas City Southern / Essinge Rail AB / RTS Transport Service GmbH / GETLINK / Norfolk Southern Corporation / Groupe Public Ferroviaire (GPF) - SNCF / KAYSERİ ULAŞIM A.Ş. / Deutsche Bahn / Plasser UK LLP / Railpool

医療提供者・医療サービス・医療技術 : DaVita / Colisée Group / PharmLog Pharma Logistik GmbH / Echosens SA  
商社・卸業者・商業サービス・商用品 : CEWE Stiftung & Co. KGaA / diemietwaesche.de GmbH & Co. KG / Greif Holding GmbH & Co. KG / Reynders Etiketten N.V. / Oleter Group AB / Weihai Luda Art & Craft Co., Ltd. / BIC Services Pty Limited / Etivoet / SPIE / Bunzl plc / Hoyer Handel GmbH / Travis Perkins / Sustainable Harvest Coffee Importers / OSS Nordic AB / Coor Service Management / Gugler GmbH / System Standex A/S / Infraconcepts Netherlands B.V. / Healeys Printers Limited / Kerschgens Werkstoffe & Mehr GmbH / MULTIVISTA GLOBAL PVT LTD - PRINT HOUSE / AnyJunk Limited / Metz A/S / Opus Trust Marketing Ltd / MKS PAMP SA / Ascot Services UK Ltd / SEASONS (HK) LTD. / De-Metal a.s. / SEE Holding GmbH / Tricon Energy / INDURA / Multeral AB / The Encore Group (Envelopes & Packaging) Limited / NITTON93 NORGE AS / Steffco Ltd / Brown Knight & Truscott Limited / DONGGUAN KENNEX CERAMIC LTD. / Kunshan JC Industrial Technology Co., Ltd.



## ■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

### すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 18/21

- 鉱業（鉄・アルミ・その他金属）：Hulamin/Mahindra Accelo/VALLOUREC/Hindustan Zinc Limited/Mahindra Sanyo Special Steel/Outokumpu Oyj/Aurubis AG/Aceros AZA S.A./Companhia Brasileira de Alumínio/SSAB/ERAMET/Wieland Group/Klöckner & Co/Jiangsu Bono Casting Co., Ltd./As Çelik Döküm İşleme San. ve Tic. A.S./TERENGGANU SILICA CONSORTIUM SDN BHD/Guangzhou Non-ferrous Metals Research Institute Xinfeng Wear Resistant Alloy Material Co., LTD./Shilpa Alloys Private Limited/ITALBRONZE LTDA/Fundição Moreno Ltda/CANGZHOU YONGXING FOUNDRY CO.,LTD/Funfer Fundição de Ferro LTDA/SANXIN HEAVY INDUSTRY MACHINERY Co., Ltd.
- 医薬品・バイオテクノロジー・生命：SANOFI/SERVIER/UCB/AstraZeneca/Biogen Inc./GlaxoSmithKline/Lundbeck A/S/Novartis/Novo Nordisk A/S/Pfizer Inc./Bayer AG/Abdi Ibrahim Pharmaceuticals/Gilead Sciences, Inc./Charles River Laboratories, Inc./Johnson & Johnson/SILAB/Chiesi Farmaceutici S.p.A./Grupo Ferrer Internacional SA/SkyCell AG/TCI Co., Ltd./Illumina, Inc./Dr. Reddy's Laboratories Ltd./Merck & Co., Inc./Ipsen SA/LEO Pharma A/S/Merck KGaA/SALUS Haus Dr. med. Otto Greither Nachf. GmbH & Co. KG/Farmaceutici Procemsa spa/Red Glead Discovery AB/Amgen Inc./BioGaia AB/Checkerspot, Inc.
- 陸上輸送（トラック輸送）：Europcar Mobility Group/The Anderson-DuBose Company/Armada Supply Chain Solutions, LLC/EARP Distribution/Mile Hi Foods Co./Lime (Neutron Holdings dba Lime)/Voi Technology AB/ComfortDelGro Corporation Limited/TCT-Speditions GmbH/Dott/Go-Ahead Holdings Limited/Eddie Stobart/Krummen Kerzers AG/EV Logistik GmbH/Malmö Lastbilcentral AB/TransWest NV/Beryl/TIER Mobility SE
- 通信サービス（1/2）：AT&T Inc./Bharti Airtel Limited/CELLNEX TELECOM S.A./Liberty Global/ORANGE/Reliance Jio Infocomm Limited/Telia Company AB/BT plc/Deutsche Telekom AG/Elisa Corporation/Far EasTone Telecommunications Co., Ltd.

- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 19/21

通信サービス (2/2) : Koninklijke KPN NV (Royal KPN) / Magyar Telekom Plc. / Proximus / Safaricom Limited / Singapore Telecommunications Limited (Singtel) / Swisscom / Taiwan Mobile Co., Ltd / NOS, SPGS, S.A. / Revenga Smart Solution / Verizon / Vodafone Group Plc / Tele2 AB / SK Telecom / Telenor Group / Telstra / Fastweb S.p.A. / A1 Telekom Austria Group / VodafoneZiggo / Cogeco Inc. / BCE inc. / TELUS Corporation / Transtema Group AB / Colt Group Holdings Limited / TIM Group / Spark New Zealand / America Movil, S.A.B. de C.V. / Lumen Technologies, Inc. / TELEFÓNICA / BITÉ Group / Millicom International Cellular S.A. / SIRO DAC / Zen Internet Ltd / INWIT (Infrastrutture Wireless Italiane SpA) / T-Mobile USA, Inc. / euNetworks Group Ltd / Melita Limited / M1 Limited / TDC NET A/S / JT Group Limited / Inmarsat Global Limited / RealTyme, S.A.

林産品 (林業、木材、紙パルプ、ゴム) : Klabin S.A. / Stora Enso / UPM-Kymmene Corporation / PNZ-Produkte GmbH / Altri SGPS S.A. / Smurfit Kappa Group / Timberlink Australia | New Zealand / Holmen AB / International Paper Company / Sonoco Products Company / WestRock Company / DS Smith / Shanying International Holdings Co., Ltd. / ESKA BV / FORMULARIOS EUROPEOS, S.A. / WEPA Group / Mercer International / Resolute Forest Products / Mayr-Melnhof Karton AG / Huhtamäki Oyj / Metsä Board Corporation / Mondi plc / The Navigator Company, S.A. / Model HOLDING AG / ScandBook Holding AB / Sappi Limited / Fr. Schiettinger KG - Werk Brand / Fripa Papierfabrik Albert Friedrich KG / Cartaseta AG / Palcut A/S / Producción, Industrialización, Comercialización y Asesoría de Hule Natural, S. A.

その他鉱業 (希土類鉱物・貴金属・宝石) : Sibanye-Stillwater / Newmont Corporation / Quzhou Oriental Special Steel Co. Ltd. / Wheaton Precious Metals Corp. / PAMA MECANICA E FUNDIÇÃO LTDA

ホテル・レストラン・レジャー・観光業 (1/2) : Compass Group PLC / InterContinental Hotels Group PLC / Mahindra Holidays and Resorts India Limited / Caesars Entertainment / Hilton / Las Vegas Sands / Melia Hotels International SA / Millennium & Copthorne Hotels plc. / NH Hotel Group

## ■ 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

### すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 20/21

ホテル・レストラン・レジャー・観光業 (1/2) : SKYCITY Entertainment Group Limited / Sodexo / Intrepid Travel / Accor S.A. / Legacy Vacation Resorts / Chipotle Mexican Grill, Inc. / Nando's Chicken Land Limited / McDonald's Corporation / Yum China Holdings, Inc. / Yum! Brands, Inc. / Compass Group UK&I / BKUK Group Ltd / Hyatt / Restaurant Brands International Inc. / La Française des jeux (FDJ) / Lamington Group / Sodexo Limited / Domino's Pizza Group plc / Flooglebinder / The Wilderness Group / Iberostar Hotels and Resorts / Arjeplog Hotel Silverhatten AB / Radisson Hotel Group / Toulane / Airbnb, Inc / WATERBOM BALI

海運業 : Port of Rotterdam Authority / GeelongPort / Höegh Autoliner

アパレル・生地・靴・高級品 (1/2) : American Eagle Outfitters, Inc. / BESTSELLER A/S / CHANEL / EILEEN FISHER / Grupo Malwee / Guess?, Inc. / Lenzing AG / lululemon / Ted Baker / ALDO Group Inc. / Burberry Limited / Kering / Levi Strauss & Co. / NIKE, Inc. / PUMA SE / Skunkfunk / Lars Partners / Lojas Renner S.A. / PVH Corp. / Tintex Textiles, S.A. / VAUDE Sport / VF Corporation / White House / Zalando SE / Olive Apparel (Cambodia) Co., Ltd. / Pandora A/S / Tai Wah Garment Industry Sdn. Bhd. / Adidas AG / On Running / Salvatore Ferragamo Group / Fruit of the Loom, Inc. / Hugo Boss AG / Pine Tree Company For Textile Manufacturing PSC / Ralph Lauren Corporation / Mammut Sports Group / Pattern S.P.A. / Ramatex / Moncler Group / Peak Design / RT Knits Ltd / Salomon / Louis Vuitton Malletier / Under Armour, Inc. / LYMI, Inc. DBA Reformation / JD Sports Fashion PLC / The Children's Place, Inc. / Brooks Running / Coats Group plc / House of Baukjen / LVMH / Shoe Premier II (Cambodia) CO. Limited / Indo Count / Alpkit / Camper S.L. / Prada Group / dbramante1928 / Gruppo Armani / Swarovski / SanMar Corporation / Zimmermann / KINGS INTERNATIONAL LTD / CARTIER / Arc'teryx Equipment Inc. / Elevate Textiles, Inc. / Everlane / Allbirds / Peking Handicraft Inc. / Compagnie Financière Richemont SA / Hermès International / Deckers Brands / MAS Capital Ptv Ltd. / Seasalt Limited / CJCHT Groups / Demcointer



- 世界的には専門サービス業、食料品製造業、不動産業が多い

## すでに認定を受けている海外企業1,673社の一覧 21/21

アパレル・生地・靴・高級品 (2/2) / Milliken & Company / Julie Sandlau Vietnam. Ltd / Kartikeya International / Mistral Home / Save The Duck S.p.A. / Parade / Mantis World Ltd / NA-KD / MFP INDUSTRY SAS DI LUDMILA LUNGU & C. / C.T. POINT S.P.A. / Gymshark / Stephen Webster Ltd / L. Priebis GmbH & Co. KG / Desigual / WoolWorks New Zealand Ltd / Dôen / Decor (Suzhou) Co.,Ltd / Alison Hayes / G. Guldenpfennig GmbH / Eton Group AB

海運業 (港湾サービス) : Ports of Auckland Limited / Port of Newcastle / Port of Aarhus

専門金融サービス・消費者金融・保険証券会社 : London Stock Exchange Group PLC / Singapore Exchange Limited / Nasdaq, Inc. / Experian / iGO4 Limited / Castlemead Insurance Brokers / Solactive AG

- コミット中の企業は世界で2,115社（うち日本企業66社）
- 世界的には金融、保険、食料品が、日本では電気機器が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている日本企業66社の一覧

※業種内五十音順  
※下線付の企業は環境省SBT策定個別  
支援実施企業（2017~2020年度）

建設業：大林組／鹿島建設／コムシスホールディングス／日本国土開発／ミライト・ホールディングス  
食料品：キッコーマン／サッポロホールディングス  
繊維製品：TSIホールディングス  
化学：ファイントウデイ資生堂／ロックペイント  
ゴム製品：ニチリン／ブリヂストン  
ガラス・土石製品：石塚硝子／日本ガイシ  
鉄鋼：東京製鐵  
非鉄金属：フジクラ／松田産業  
金属製品：岡部／東洋製罐グループホールディングス／不二サッシ／文化シャッター  
機械：アマダ／スミダコーポレーション  
電気機器：岩崎通信機／エスパック／沖電気工業／キャノン／シスメックス／TDK／東京エレクトロン／日本電産／横河電機／REINOWAホールディングス  
輸送用機器：アイシン精機／トヨタ紡織／日立Astemo  
精密機器：シチズン時計  
その他製品：ケイミュー／ミズノ  
陸運業：佐川急便  
空運業：ANAホールディングス／アジア航測／日本航空  
情報・通信業：BIPROGY／メルカリ／ヤフー  
卸売業：バリュエンスホールディングス／大塚商会  
小売業：上新電機／セブン&アイ・ホールディングス／ローソン  
金融・保険業：MS&ADインシュアランスグループホールディングス／SOMPOホールディングス／東京海上ホールディングス  
不動産業：イオンモール／NTTアーバンソリューションズ／森ビル  
サービス業：E・Jホールディングス／H.U.グループホールディングス／船場／ダイセキ／パシフィックコンサルタンツ／ベルシステム24ホールディングス／八千代エンジニアリング／楽天グループ／リクルートホールディングス

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 1/29

- 航空宇宙・防衛産業： Meggitt PLC／BAE Systems PLC／ITP Aero／Babcock International Group PLC／Saab AB  
／Airbus／Patria Oyj／Safran／Thales SA／Leonardo
- 航空貨物輸送・物流： Agility／Maersk／An Post／Delmar International Inc／EFL／Scan Global Logistics A/S／  
ZTO Express (Cayman) Inc．／Poste Italiane S.p.A．／John Menzies plc／Swiss Post／  
Aramex Group／EV Cargo／FM Logistic／Unipart Group Limited／Grupo Sesé／LF  
Logistics Management Limited／InPost S.A／Austrian Post／Purolator Inc．／Royal Mail  
Group UK／Bolloré Logistics／SATS Ltd．／Hong Kong Air Cargo Terminals Limited／  
Forto Logistics GmbH & Co. KG
- 航空輸送・航空会社： International Consolidated Airlines Group (IAG)／LATAM Airlines Group S.A．／Azul S.A  
／United Airlines, Inc．／Wizz Air Holdings Plc．／GOL (GOL Linhas Aéreas S.A.)／IBERIA,  
Líneas Aéreas de España, S.A／Air France - KLM Group／Braathens Regional Airlines  
(BRA) AB／Air France Group／KLM Royal Dutch Airlines／Finnair Plc／JetBlue Airways  
Corporation／Cargojet Airways Ltd．／EVA AIRWAYS CORPORATION／Ryanair Holdings  
plc／China Airlines
- 航空輸送・空港サービス： Heathrow Airport／Royal Schiphol Group／AENA S.M.E. S.A．／Opain S.A／Aéroports de  
Paris SA

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 2/29

自動車・部品： Delphi Technologies/JK Tyre & Industries Ltd/TMG Automotive/Thor Industries, Inc. / Aptiv/Cikautxo/Dana Incorporated/Bocar Group/Magna International/Yutong Bus Co., Ltd./Bontaz Group/VISTEON CORPORATION/SVOLT Energy Technology/HYUNDAI MOBIS Co.,Ltd./Tesla Inc./Atlas Honda Limited/SYNETIQ Ltd/Aston Martin Lagonda Global Holdings PLC/Ficosa International, S.A./Copart UK Ltd/Hirschvogel Holding GmbH/Kautex Textron/Metalsa S.A.P.I. de C.V./Vitesco Technologies Group AG/Progress-Werk Oberkirch AG/Ford Otomotiv Sanayi A.S ( Ford Otosan)/ANADOLU ISUZU OTOMOTIV SAN. VE TIC. A.S./Geely Automobile Holdings Limited/Autoneum Holding Ltd/AMAG Group/Auto Windscreens/CLAYENS NP/International Automotive Components Group, S.A./RONAL AG/BENTELER Group /Dr. Ing. h.c. F. Porsche AG/National Windscreens/Ferrari N.V./Tata Motors Limited /Gonvarri Industries/Muhr und Bender KG/Woco Group/D'Ieteren Automotive/ Neapco Holdings LLC/Witzenmann GmbH/Valmet Automotive/Temsa Skoda Sabanci Ulaşım Araçları A.Ş./Essentra/MAHLE GmbH/TVS Motor Company Limited/ DELFINGEN/Harley-Davidson Inc./Suzhou Bearing Factory Co Ltd. (SBF) /XINGDA INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED

設備機器： Tyman plc/Carrier Global Corporation/Genuit Group plc/SANDEN Group/Fogel de Centroamerica, S.A./Unilin Group/USG Corporation/Inwido AB/Kährs Group/ Reynaers Group/Deceuninck/Tarkett/Ege Carpets A/S/Nexii Building Solutions Inc. /Hansgrohe Group/Advanced Drainage Systems, Inc./Vaillant GmbH/Lozier Corporation/Belgotex Floorcoverings (Pty) Ltd/Corialis/Grupo Rotoplas S.A.B. de C.V. /The AZEK Company/Karndean Holdings Limited/Purmo Group Plc/Volution Group plc/Radius Systems Limited/RECTICEL/DOVISTA A/S

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 3/29

化学： Gujarat Fluorochemicals Ltd. (GFL)／Orbia Advance Corporation S.A.B.／Univar Solutions／Group Fu Plastic Co., LTD／Reliance Chemical Products Ltd.／PT Ecogreen Oleochemicals／Arkema／Godrej Industries／Solvay／UPL Limited／Hebei Chengxin Co. Ltd／SHANDONG NHU PHARMACEUTICAL CO., LTD.／JIANGSU HONGBANG CHEMICAL TECHNOLOGY CO., LTD／Ashland LLC／Galaxy Surfactants Limited／Jungbunzlauer International AG／Corteva Agriscience／Eti Soda A.S.／Yara International ASA／PJSC Uralkali／FMC Corporation／Livent／CIECH S.A.／Victrex plc／Teknikum Group Ltd.／SQM／Haldor Topsøe／Kazan Soda Elektrik Üretim A.S.／Heraeus Precious Metals／Archroma International Ltd／SHENMA INDUSTRIAL CO.,LTD.／CHT Group represented by CHT Germany GmbH as headquarters／CHIMEI CORPORATION／Kolon Industries, INC.／Sasa Polyester Sanayi A.S.／Stahl Holdings B.V.／Sidi Kerir Petrochemicals Co. (SIDPEC)／PT INDESSO AROMA／DRT (A Company of the Firmenich Group)／Kiilto／Oriental Aromatics Ltd／Privi Speciality Chemicals Limited／SÜDPACK Holding GmbH／Synthomer plc／IGM Resins B.V.／Evonik Industries AG／PPG Industries, Inc.／Kemira Oyj／LG Chem／Cordenka GmbH & Co. KG／Indorama Ventures PCL／Nobian／Kersia／Green Plains Inc.／DuPont／OCP Group／Rinchem Company, Inc.／Formosa Chemicals and Fibre Corporation／Nan Ya Plastics Corporation／The Chemours Company／Grupo Fertiberia／Opal Cosmetics (Hong Kong) Limited／Sika AG／The LYCRA Company／Envu／Gattefossé SAS／H&R GmbH & Co. KGaA／Kansai Nerolac Paints Limited／Diversey／Red Avenue New Materials Group Co., Ltd.

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 4/29

建設業： Armstrong Engineering Limited／Ross-shire Engineering Limited／Kier Highways Limited／Lagan Aviation & Infrastructure／John Sisk & Son／Balfour Beatty Plc／Elecnor／Downer EDI Limited／McDermott International／Assystem Energy and Infrastructure Ltd／Mercury Engineering／Sir Robert McAlphine／Aecon Group Inc．／Kier Group plc／Galliford Try Holdings Plc／JBA Group Limited／Trelleborg AB／Worley Ltd／Eiffage／Exyte GMBH／Osborne Infrastructure Limited／Van Oord／Amalgamated Construction Ltd／Hill & Smith Holdings PLC／Keltbray Group／Erith／EllisDon Corporation／VolkerWessels UK／Jan De Nul Group／VINCI Construction UK Ltd／GRAHAM／Emtec Group／Eurovia UK Ltd／Clarke Telecom／Buckingham Group Contracting Ltd／Chevron Traffic Management／Ringway Jacobs Ltd／Hoare Lea LLP／Amey UK plc／Dyer & Butler／Severfield plc／SPL Powerlines UK Ltd／William Hare Ltd／High Speed Two Ltd．／YIT Oyj／Alun Griffiths (Contractors) Ltd／J Murphy & Sons Ltd／TES 2000 Ltd／Bodycote plc／McGinley Support Services (Infrastructure) Limited／BOUYGUES CONSTRUCTION／QTS Group Limited／Bachy Soletanche Limited／Vibro Menard Limited／Soil Engineering Geoservices Limited／Drees & Sommer SE／Costain Group Plc／Earls Court Development Company／Fugro NV／Minconsult Sdn. Bhd．／SNC-LAVALIN GROUP INC．／Enerveo Limited／Icon Construction／Clayco／Vital Energi Utilities Limited／Gamuda Berhad／Sunrun Inc．／CTCI Corporation／SSOE Group／EQUANS UK & IRELAND／Malaysian Resources Corporation Berhad／Great British Communications Ltd／BES Engineering Corporation／SYSTRA Limited／Hitachi Energy Ltd／A-Insinöorit Oy／RSK Group Ltd／SK ecoplant／Valmont SM／John F Hunt Ltd／ASSYSTEM／Elecon Engineering Co. Ltd／IPS-Integrated Project Services／Aker Solutions／Network Plus Services Limited／Aker Carbon Capture／Artelia／GK Gruppen AS／JORTON A/S／Gammon Construction Limited／Obrascón Huarte Laín, S. A



- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 5/29

建築資材： ACO Technologies Ltd/ Forterra PLC/ Siam Cement Public Company Limited (SCG)/ CEMENTOS ARGOS/ J.K. Cement Ltd./ Votorantim Cimentos/ GCC S.A.B de C.V/ Polpaico BSA/ OYAK Cement/ The Keystone Group/ SCR SIBELCO/ APERAM S.A./ HERIGE/ ZND UK LTD/ CONSOLIS GROUP SAS/ Roca Group/ SECIL – COMPANHIA GERAL DE CAL E CIMENTO, SA/ CIMPOR-Indústria de Cimentos, SA/ SAGAR CEMENTS LIMITED/ PT Semen Indonesia (Persero) Tbk./ JSW Cement/ Grupo Cosentino SL/ BREEDON GROUP plc/ SigmaRoc/ THESIZE SURFACES S.L./ Udaipur Cement Works Limited

容器・包装： Dutch-Bangla Pack Ltd./ Atlantic Packaging/ Greiner AG/ RETAL/ Tubex Tubenfabrik Wolfsberg GmbH/ Trivium Packaging B.V./ EPL Ltd./ Silgan Plastics/ Intertape Polymer Group Inc./ Graham Packaging/ Dynapack Asia/ LC Packaging International BV/ Armando Alvarez Group/ Amcor plc/ Engelhardt-Druck GmbH/ COSTER TECNOLOGIE SPECIALE, SPA/ Hinojosa Packaging Group/ SCG Packaging Public Company Limited/ Silgan Closures/ SAVERGLASS/ Worthington Industries Sustainable Energy Solutions/ Edelman Group/ GUALA CLOSURES S.P.A./ Plastipak/ HANACANS JOINT STOCK COMPANY/ NOSOPLAS/ PT. United Can/ Vidroporto S.A./ Stoelzle Glass Group/ IFCO Systems/ ALPLA Werke Alvin Lehner GmbH & Co KG/ Wiegand-Glas Holding GmbH/ Shenzhen Bromake New Material Co.,Ltd./ Trioworld/ Envases Universales de México/ Pactiv Evergreen Inc./ Carib Glassworks Limited/ Logoplaste/ Weener Plastics Group BV/ Nampak Limited/ Scholle IPN Netherlands B.V./ Anchor Glass Container Corporation/ Coveris S.A./ PT. Karya Indah Multiguna/ Berlin Packaging, LLC/ ITW Hi-Cone/ Labelmakers Group Australia/ NAVAHITA KARANA, PT/ Pro-Pac Packaging Limited/ PT. Lawangmas Primapack Indonesia/ Vetropack Holding AG

教育サービス： Supporting Education Group

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 6/29

電気機器 (1/2) : Smart Phases Inc. (DBA Novacab)/Efacec Power Solutions, SGPS, S.A./Orluna LED Technologies Limited/Asahi Group Company Limited/Rolls-Royce plc/Neptuno Pumps/MHI Vestas Offshore Wind A/S/NKT Cables Group A/S/Airsys Refrigeration Engineering Technology (Beijing) Co., Ltd./Extra Light (Guangzhou) Electrical Co. Ltd./J C Bamford Excavators Ltd (JCB)/Bufab AB/AB SKF/GRI Renewable Industries/Wilo Group/Dialight Plc/LEAX Group AB/Jungheinrich AG/Electrocomponents/Smiths Group PLC/Envision Group/Parker Hannifin Corporation/AT & S (Austria Technologie und Systemtechnik AG)/Spirax-Sarco Engineering plc/INNIO Group Holding GmbH/Sichuan Zhongguang Lightning Protection Technologies Co., Ltd./Toyota Material Handling Europe/Kongsberg Gruppen ASA/PALFINGER AG/David Brown Santasalo/Pakistan Cables Limited/Criotec, S.A. de C.V./Coolfinity International B.V./Metalprio Solutions S.A./Ensinger GmbH, Germany/FRIGOGLASS S.A.I.C./Renishaw plc/Evoqua Water Technologies/Qingdao Haier Special Freezer/Gelopar Refrigeração Paranaense Ltda/Cheng Uei Precision Industry Co., Ltd (Foxlink)/Xylem Inc./Vontier Corporation/Norican Group/Weir Group PLC (The)/Luxshare Precision Industry Co.,Ltd/Nordex SE/Sandvik Group/Sulzer Management AG/Harro Höfliger Verpackungsmaschinen GmbH/Hexagon Composites ASA/Glamox/Iveco Group N.V./Hager SE/IMBERA S.A DE C.V./Scanfil Oyj/Shenzhen Horn Audio Co.,Ltd/Trench High Voltage Products Ltd., Shenyang/Honeywell International Inc./Sonepar/Leoch International Technology Limited/Reichle & De-Massari AG/GT Incorporated Company/BOBST GROUP SA/CNH Industrial N.V./Interplex Precision Technology (S) Pte Ltd/Arburg GmbH + Co KG/JDR Cable Systems Limited/Alfred Kärcher SE & Co. KG/Reka Cables Ltd./Ellab A/S/Oshkosh Corporation/Qingdao Hanhe Cable.,Ltd./First Solar Inc/Ningbo Orient Wires & Cables Co. Ltd



- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 7/29

電気機器 (2/2) : Zhongtian Technology Submarine Cable Co.,Ltd / Superior Essex International LP / Alfa Laval AB / Artech / OneCo AS / Essex Furukawa Magnet Wire / CHINALCO-SWA CO.,LTD. / Luceco plc / Uhlmann Group Holding GmbH & Co. KG / Asia Vital Components (Shenzhen) Co., Ltd. / AB Fagerhult / Flender International GmbH / Linyi Lingong Machinery Group / OPTIMA packaging group GmbH / Pfeiffer Vacuum Technology AG / Regal Rexnord Corporation / Rolls-Royce Power Systems AG / Schwäbische Werkzeugmaschinen GmbH / Welbilt Halesowen Ltd / XP Power / Bourns, Inc. / JA Solar Technology Co., Ltd. / Jackson Family Holdings Limited

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 8/29

食料品 (1/2) : TATA GLOBAL BEVERAGES Ltd./Ambev S.A./NR Instant Produce Co., Ltd/Vina Polkura SA/Farm Frites/Charoen Pokphand Group Co., Ltd./Henri Hutin/AAK AB/Sierra Nevada Brewing Co./Kepak Group/Linden Foods/Jackson Family Wines/Zentis GmbH & Co. KG/Vandemoortele NV/Hormel Foods Corporation/C&C Group plc/BRF S.A./Glanbia Ireland DAC/ECOM Agroindustrial Corp Ltd/JBS/Branston Ltd/Nordzucker/Westfalia Fruit International/Arca Continental S.A.B. de C.V/Lamb Weston / Meijer vof/Lamb Weston Holdings/Norrmejerier/Scandi Standard AB/HKScan Corporation/Asahi Europe & International/Santa Rita Estates/NW Commonwealth, LLC (dba Wyld & Wyld CBD)/The Hain Celestial Group, Inc./Sodiaal Union/Perfetti Van Melle/Atria plc/Danish Crown/CASALUKER S.A/AVRIL SCA/Hero Group/Uludağ İçecek/Griesson – de Beukelaer GmbH & Co. KG/Chocoladefabriken Lindt & Sprüngli AG/Skånemejerier AB/Vöslauer Mineralwasser GmbH/Rémy Cointreau/Premier Foods PLC/Greenfood AB/Boortmalt Group/AJE GROUP/Nordic Milk OÜ/Spendrups Bryggeri AB/Plenish Drinks/The Central America Bottling Corporation (cbc)/Embotelladoras Bolivianas Unidas S.A./Royal Unibrew/Dilmah Ceylon Tea Company PLC/Familia Torres/Guayaki Yerba Mate/Lantmännen Unibake/O'Brien Fine Foods/Agropur Cooperative/Charoen Pokphand Foods Public Company Limited/Nutrition&Santé/Lactalis/Toms Gruppen A/S/Wells & Co./Vion Food Group/Citrosuco Agroindustria S.A./Land O'Lakes, Inc./Fetzer Vineyards/The Compleat Food Group/ASR Group International Inc./Del Monte Foods, Inc./The Edrington Group Limited/Highland Spring Limited/Greene King Limited/Lopez Foods /PH-CH SAS : PIPER-HEIDSIECK, CHARLES HEIDSIECK, RARE CHAMPAGNE/SAVENCIA Fromage & Dairy/ADM/Royal Swinkels Family Brewers/SunRice (listed as RiceGrowers Limited)/TAZO/Thai Union Group Public Company Limited

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 9/29

食料品 (2/2) : The Arnotts Group / Sigma Alimentos, S. A. de C. V. / Milarex / Viña Casa Silva / Dorada Foods / Gold Creek Foods, LLC / Gold Creek Processing, LLC / Roquette S.A. / the nature network / MB-Holding (MartinBauer, Finzelberg, PhytoLab, Europlant Group) / Bayerische Milchindustrie eG / frischli Milchwerke GmbH / G's Fresh / Johnsonville LLC / Kizilay İçecek / Meyers A/S / ekaterra BV / Anora Group Plc / Cosun Beet Company / PROCAFECOL S.A. / PT. Sugar Labinta / Sucocítrico Cutrale / Alfred Ritter GmbH & Co. KG / Bundaberg Sugar LTD / Devro Plc / Kettle Produce Limited / Marmon Foodservice Technologies, Inc. / Princes Limited / Thai Beverage PLC / Valeo Foods / Wilmar International Limited / AMC Natural Drinks / Döhler Group SE / Lorenz Group / OSI Group LLC / Samworth Brothers Limited / TEREOS

食料品小売 : X5 Retail Group / Oakland International Ltd. / Bidfood / Casa Rica Mercado Gourmet - ALES S.A. / Landgard Obst & Gemüse GmbH & Co. KG / Axfood AB / Jerónimo Martins - SGPS, S.A. / Domino's Pizza, LLC / Consum S. Coop. V. / Majid Al Futtaim Retail / MSM MALAYSIA HOLDINGS BERHAD / The Kroger Co. / US Foods Holding Corp. / CP ALL Public Company Limited / Empire Company Limited and Sobeys Inc. / Eurocash S.A. / SCA Investments LTD T/A Gousto / BayWa Global Produce GmbH / Martin & Servera-gruppen

食料品・農産品 : Alltech, Inc. / Kelani Valley Plantations / Godrej Agrovet Limited / Albert Bartlett and Sons (Airdrie) Ltd. / Cristal Union / AGRANA Beteiligungs-AG / Wealmoor Ltd. / AUGA group, AB / Nutrien Ltd. / Metrolina Greenhouses Inc / FGV Holdings Berhad / AMAGGI / LUKER AGRÍCOLA / Origin Enterprises plc / Pyxus International, INC / Infarm / Kalsec, Inc. / Keelings / Südzucker AG (Group) / Huntapac Produce Ltd / AZURA Group / Ingredion Incorporated / AB Sugar / Weetabix Ltd / Mitr Phol Group / Sime Darby Plantation Berhad / Horana Plantations PLC / PT Austindo Nusantara Jaya Tbk.

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 10/29

- 食料品・畜産品： /Smithfield Foods/BioMar Group/China Shengmu Organic Milk Limited/Inghams Group Ltd/Silver Fern Farms Limited/DMK Deutsches Milchkontor GmbH/Inner Mongolia Yili Industrial Group Co.,Ltd./Midfield Meat International/A. Espersen A/S/BHJ/Naabtaler Milchwerke GmbH & Co. KG Privatmolkerei Bechtel/Blentagruppen AB /Salmones Austral
- 医療機器： Getinge AB/Ace & Tate Holding B.V./Elekta AB/WS Audiology/Ambu/BD (Becton, Dickinson & Company)/Owen Mumford Ltd/Agilent Technologies, Inc/ConvaTec/NEMERA/Straumann Holding AG/GE Healthcare/Romaco Holding GmbH/Teleflex/Sonova Holding AG/Össur hf./Dycem/Fagron NV/Wellspect AB/Asker Healthcare Group AB/Arjo AB
- 住宅建設： Ideal Modular Homes/Keepmoat Homes/Vistry Group/Redrow plc/Crest Nicholson plc/MRV Engenharia e Participações S.A/Cairn Homes Plc/KB Home
- メディア： HH Global/Vivendi SE/NENT Group/Grupo Televisa, S.A.B./NOABRANDS/Chime Communications/Sanoma Corporation/Channel 4/United Group B.V./M&C Saatchi PLC./Mediahuis/Hachette UK LTD/Guardian Media Group plc/Springer Nature/Condé Nast/McCann Worldgroup/Mercedes-Benz Grand Prix Ltd/Universal Music Group N.V./Bonnier News/Macmillan Publishers Inc./adm Group Limited/Warner Music Group/Telenet Group NV/Axel Springer SE/PunaMusta Media PLC/Paramount Global/Storytel AB (publ)/Group One/John Wiley & Son, Inc./McLaren Racing Limited/Mediabrands Limited/Tag Worldwide Holdings Ltd (UK)/Atresmedia/Labelium/APG|SGA Allgemeine Plakatgesellschaft AG/Clear Channel International Holdings BV

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 11/29

専門サービス (1/2) : Cambridge Healthcare Research Limited / Community Services.net Pty Ltd (CSnet) / Ecovadis / Valora Sustainability & Innovation / Mattos Filho, Veiga Filho, Marrey Jr and Quiroga Advogados / Media6 / BDP / Sweco / MS Direct AG / Hogan Lovells / Hydrock Consultants Ltd / Freshfields Bruckhaus Deringer / GreenFlex / PA Consulting / Mitie / Frazer-Nash Consultancy Ltd. / Intertek Group plc / The British Standards Institution (BSI) / Gleeds Corporate Services Limited / SLR Global Ltd / DT Global / Semcon AB / Edelman / Tetra Tech / Interpublic Group of Companies, Inc. / Mannheimer Swartling / BUREAU VERITAS / Robert Bird Group / Allford Hall Monaghan Morris Limited / Rogers & Company Limited / Gensler / BMT / Mazars LLP / Intouch Group, LLC / Ogier / SMEC ANZ / Knight Frank LLP (UK) / Booz Allen Hamilton Holding Corporation / Vp plc / Ground Control Ltd / Arthur D. Little / Squire Patton Boggs UK LLP / A&L Goodbody / BearingPoint / Perkins & Will UK Ltd. / Skidmore, Owings and Merrill LLP / Element Materials Technology / Finsbury Glover Hering / DEKRA SE / DNV AS / Omnicom Group / Simmons & Simmons / Grant Thornton LLP / Norton Rose Fulbright LLP / Baringa Partners LLP / Randstad N.V. / Waterman Group Plc / Macintyre Hudson LLP / Crowe U.K. LLP / Latham & Watkins LLP / UL Inc. / Meinhardt Group International Limited / King & Wood Mallesons, Australia / Trinity Partners, LLC d/b/a Trinity Life Sciences / Implement Consulting Group P/S / The MISSION Group PLC / Business Integration Partners SpA / Bird & Bird LLP / Normec / Partners in Performance / Mantu / MSCI Inc. / Reconomy Group / Webhelp / Forsters LLP / Clarivate, PLC / AMS / IA Interior Architects / Aon, plc / Grayce / Point B / Wavestone / Zenergi Group Limited / Aitken Spence PLC / Inspired PLC / Gartner, Inc. / Marsh McLennan / STHREE PLC / Hill Dickinson LLP / HOK / Horwich Farrelly Limited / Cast & Crew / L.E.K. Consulting / TPXimpact / Institutional Shareholder Services / Irwin Mitchell Holdings Limited

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 12/29

- 専門サービス (2/2) : Penningtons Manches Cooper LLP / Securitas AB / ADEN SERVICES CHINA (GROUP) / ZS Associates / Baker McKenzie / Citation Group / Vital Human Resources Ltd / WTW / ClimatePartner GmbH / Adecco Group AG / Dentons / KBR, Inc. / ASGN Incorporated / OPEN Health Group / TÜV SÜD / Anthesis Group / EBP Schweiz AG / RWS Holdings plc / Russell Reynolds Associates / Acuity Knowledge Services (India) Private Limited / COWI Holding A/S / Delta Capita Group / green4T / Impressions Services Private Limited / RISE Research Institutes of Sweden AB / Simon, Kucher & Co. Holding GmbH / Sodexo Pass International SAS / The Financial Conduct Authority / WFW Global LLP / Wilmington plc / Work & Co / Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP / Clyde & Co LLP / Davies Group Limited / Multiconsult ASA / Qness Corp Limited / Sia Partners / Bestudy (Shanghai) Medical Technology Co., Ltd. / Gattaca PLC / Gowling WLG (UK) Ltd / GROUPE SERVICES FRANCE (GSF) / Julius Rutherfoord & Co Ltd / Landmark Information Group / Lewis Silkin / ORTEC GROUP / SUCHEME Groupe
- 不動産 (1/2) : Growthpoint Properties / Kiwi Property Group / Godrej Properties Limited / FUNO / Heimstaden Bostad AB / Riksbyggen / FPA Multifamily LLC / Lendlease / Empire State Realty Trust, Inc. / Avison Young (UK) Limited / REDEVCO B.V. / St. Modwen Properties PLC / LEG Immobilien SE / Sino Land Company Limited / Shui On Land Limited / Big Yellow / UDR / Equity Residential / Stockland Corporation Limited and Stockland Trust / Colliers International / Fastighets AB Balder / Ivanhoé Cambridge / Minto Properties Inc / Minto Apartment REIT / Macrotech Developers Limited / The RMR Group LLC / HSB Riksförbundet ekonomisk förening / Hang Lung Properties Ltd. / Parque Arauco S.A / SL Green Realty Corp. / Sunway Berhad / B2R Local No.1 Pty Ltd / Nan Fung Development Holdings Limited / Nan Fung Development Limited / Nan Fung Property Management Holdings Limited / Savills Plc / NREP / University Partnerships Programme



- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 13/29

不動産 (2/2) : /Fraser's Property Singapore (Development& Projects)/Fraser's Centrepont Trust/  
Fraser's Property Commercial Management Pte Ltd/Fraser's Property Retail  
Management Pte Ltd/FibraHotel/Mileway/Fraser's Property Industrial/Fraser's  
Logistics and Commercial Asset Management Pte Ltd/Link Real Estate Investment  
Trust/FRASERS PROPERTY DEVELOPMENT SERVICES (VIETNAM) CO., LTD./InterRent  
REIT/Bouygues Immobilier/Fraser's Property UK/Link Logistics Real Estate/Sunway  
REIT/Vicinity Centres/Americold Realty Trust/ACRE/The Howard Hughes  
Corporation/Henderson Land Development Company Limited/Hines/Pandox AB/  
Mirvac Group/SBA Communications Corporation

小売 (1/2) : HL Display AB/Nordstrom, Inc./Amazon/The Midcounties Co-operative/John Lewis  
Partnership/Kohl's, Inc./Apoteket AB/The Home Depot/Grupo SOMA/Advance  
Auto Parts, Inc./J.Crew Group/Dunelm Group PLC/Vestiaire Collective/THG PLC/  
Stockmann Oyj Abp/Mobsta Ltd/Gina Tricot/Alibaba Group Holding Limited/Salling  
Group A/S/Watches of Switzerland Group/Plantasjen Group AS/Ultra Beauty, Inc./  
Mavi/Asda Group Limited/Coop-Gruppe Genossenschaft/Jumbo/Auchan Retail/  
Teddy Group/Varner AS/Westwing Group AG/Boozt/A.S. Watson Holdings Limited  
/Majid Al Futtaim Lifestyle/Byggmax Group AB/Loblaw Companies Limited/  
Americanas S.A./Systembolaget AB/Howdens Joinery Ltd/CECONOMY AG/GREGGS  
PLC/Dufry International AG/Lowe's Companies, Inc./momo.com Inc./Otto Group/  
Groupe RG/LKQ Corporation/Pick n Pay/Ring Automotive Ltd/LPP S.A./HOME  
PRODUCT CENTER PUBLIC COMPANY LIMITED/Kid ASA/Vinted limited/Colruyt  
Group/Cancer Research UK Trading Limited/Fraser's Group plc/Recreational  
Equipment, Inc/UK Greetings Limited/Lincolnshire Co-operative Limited/Migros  
Ticaret A.Ş./Yotrio Group Co., Ltd./DFS Furniture PLC



- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 14/29

小売 (1/2) : AutoScout24 GmbH/Dutch Flower Group/Foot Locker, Inc./Gottfried Stiller GmbH | MEGABAD/The Royal Mint Limited/B&S Group S.A./Chalhoub Group/Bloom & Wild group/Søstrene Grenes Holding ApS/XD Connects/Macy's, Inc.

半導体 : Arm Holdings/Jiangsu Pacific Quartz Co., Ltd./Applied Materials/Trina Solar Co., Ltd. /Sichuan Yongxiang Co., LTD./Qualcomm Incorporated/Marvell Technologies/Siltronic AG/Morgan Advanced Materials/Imagination Technologies/SEMIKRON Elektronik GmbH & Co. KG/NXP Semiconductors/Nordic Semiconductor ASA/IQE plc /Chongqing BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd/Formosa Advanced Technologies Corporation/Formosa Sumco Technology Corporation/Nan Ya Printed Circuit Board Corporation/K-tronics(Su Zhou) Technology Co.,LTD/JinkoSolar Co., Ltd/ASM International N.V.

ソフトウェア (1/2) : Cybercom Group AB/ThoughtWorks, Inc./everis Portugal/Nechi Group/Wuhu Sanqi Interactive Entertainment Network Technology Group Co., Ltd./Vakrangee Limited/Facebook, Inc./Uber Technologies, Inc./Consid AB/FREE NOW/Marel/Rightmove plc/Mintel Group Limited/Computacenter PLC/Sphera/Chindata Group/BMC Software/Sage/CVENT Inc./Citrix Systems, Inc./o9 Solutions, Inc./Twitter Inc/NetApp Inc./Maintel Holdings Plc/NTT Ltd./Solita Oy/Larsen & Toubro Infotech Ltd. /Lyft, Inc./OneTrust/DocuSign/Akamai Technologies INC/Palo Alto Networks/Ordina/Materialise N.V./Trainline plc/Palantir Technologies Inc./Splunk Inc./Unity Software Inc/Advania Sweden AB/Cabify/Globant España S.A./Alcumus/Mambu/L&T Technology Services Limited (LTTS)/Genpact/Moneysupermarket.com Group PLC/GlobalData/Specialist Computer Centres PLC/ALTEN/SCC Plc/CIeNET/ExlService Holdings, Inc./Flexport/TeamViewer AG/VNET Group Inc./Acturis Limited/SITA/Iress Limited/Endava plc/Tencent Holding Limited

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 15/29

ソフトウェア (2/2) : ACCEDO BROADBAND AB / Avaya / DXC Technology / PRO Unlimited / Samsara Inc. / Zühlke Group / Temenos AG / Worldwide TechService LLC / Iver Group AB / Acensi / TravelPerk / Ziff Davis / Crayon Group Holding ASA / Advania Ísland ehf. / SUSE / Akila / Kakao / Version 1 / Embracer Group / Broadridge Financial Solutions, Inc. / Unisys Corporation / Amadeus IT Group / FactSet Research Systems Inc / Kaluza Ltd / Playtech plc / World Wide Technology Holding Co., LLC / Tata Consultancy Services Limited / EPAM Systems Inc. / EXPLEO GROUP / WorkWave, LLC / Valtech / Thinkproject Holding GmbH / Mercado Libre / VERMEG / Brillio / Delivery Hero SE / NNIT / Exabeam, Inc. / Alphabet Inc. / Betterfly / Cytel Inc. / Darktrace plc / Edenred SE / Fortinet / IFS / SK Inc. / Calyx / Celonis / GoTo / HubSpot Inc / Irdeto B.V. / Solera Holdings / VelocityEHS / Zendesk / Coupa Software / Datatec Limited / League, Inc. / Logicalis Group Limited / Stillfront Group AB (publ) / Waystar Technologies, Inc.

廃棄物処理 : Triciclos / Waste Management / European Metal Recycling Limited / Stena Recycling AB / Biffa / Viridor / Stena Recycling Group / RoadRunner Recycling / Séché Environnement / REMONDIS Recycling GmbH & Co. KG / Norsk Gjenvinning / REMONDIS A/S /

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 16/29

特殊消費者サービス： ENTAIN PLC／Euronext／Qontigo GmbH／HomeServe plc／Mills & Reeve／Avarn Security Group Holding AS／Belron®

ハードウェア・機器： Logitech International／Xiamen Intretech Inc／Pihong Technology Co., Ltd.／Assa Abloy AB／FSP Technology Inc.／Super Micro Computer, Inc.／Hon Hai Precision Inc. Co., Ltd.／Regent Electron (Chongqing) Co.,Ltd.／GoodWay Technology Co.,Ltd.／SAGEMCOM／InfoVision Electronics (Kunshan) Co., Ltd.／Salom Electric (Xiamen) Co., Ltd.／Simplo Technology Co., Ltd.／Huizhou TCL Mobile Communication Co,Ltd.／Razer Inc.／AcBel Polytech Inc.／Keysight Technologies／TD SYNEX／Bboxx Ltd.／Innolux Corporation／ReAcción / Alva／Corning Incorporated／Celxpert Energy Corporation／Mettler-Toledo International Inc.／Technicolor S.A.／E Ink Holdings Inc.／Pegatron Corporation／Tactus Group／Primax Electronics (CQ) Corp., LTD.／Inventec (Chongqing) Corporation／Quanta Computer Inc.／Vaisala／Wistron Corporation／Ace Technologies Co.,Ltd.／SUNREX TECHNOLOGY CORP.／Lexmark International, Inc.／Giesecke+Devrient GmbH／Landis+Gyr Group AG／COMPAL ELECTRONICS, INC.／Wiwynn Corporation／Qisda Corporation／ALE INTERNATIONAL SASU (GROUP)／Axis Communications AB／TPK Glass Solutions (Xiamen) Inc. Jimei Branch／Elma Electronic／INTEGRA Biosciences AG／Acer Inc.／DARFON Electronics Corp.／Dynapack Electronic Technology (Suzhou) Co., Ltd.／Caljan A/S／Ingram Micro／Primax Electronics (KS) Corp.,Ltd.／General Interface Solution (GIS) Holding Limited／Unisteel／LG Innotek／Lumentum Holdings Inc／Siemon／Nolato AB／ADTRAN, Inc.／Pure Storage, Inc.／TOMRA Systems ASA／Westcon International／Mycronic／Arcadyan Technology Corporation／ASUSTEK COMPUTER INC.／Jabil Inc.／ViewSonic Corporation

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 17/29

タバコ： Contraf-Nicotex-Tobacco GmbH (CNT) / KT&G Corporation / Scandinavian Tobacco Group A/S

水道事業： Aqua America / South East Water / Yarra Valley Water / EPAL - Empresa Portuguesa das Aguas Livres, S.A. / Iguá Saneamento S.A. / Pennon Group / Sapphire Utility Solutions / Saur / Eric Wright Water Ltd / Moya Holdings Asia Limited / Aigües de Barcelona, Empresa Metropolitana de Gestió del Cicle Integral de l'Aigua, S.A.

陸上輸送（道路・線路）： Global Via Infraestructuras S.A. / Infrabel n.v. / Uniserve / Atlantia S.p.A. / National Highways / Abertis Infraestructuras / Grupo CCR / RSS Infrastructure Ltd / ROADIS Transportation Holding, SL / Matkahuolto

タイヤ： COMPAÑÍA HULERA TORNEL SA DE CV., MEXICO / Hankook Tire & Technology Co., Ltd. / The Goodyear Tire & Rubber Company / Kraiburg Austria / Kumho Tire Co., Inc.

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 18/29

耐久消費財・雑貨（家庭・個人用）： LUSH Handmade Cosmetics／Natura & Co／O.T. Sports Manufacture Co., Ltd.／Strategic Sports Ltd.／Zhejiang Arcana Power Sports Tech. Co.. Ltd.／Godrej & Boyce Mfg. Co. Ltd.／Godrej Consumer Products Limited／Sodimac S.A.／La-Z-Boy Incorporated／Haworth Inc.／cosnova beauty GmbH／Raymond (PanYu NanSha) Electrical Appliance Development Co., Ltd.／Franke Group／ISDIN S.A.／Tvilum A/S／Winnebago Industries／GN Store Nord A/S／3B-Fibreglass／USM U.Schaerer Sons Ltd.／Brompton Bicycle Limited／Esmaltec S.A.／Ugur Cooling Inc. Co.／Berner Ltd／Vestel Beyaz Esgya Sanayi ve Ticaret A.S.／Vestel Elektronik Sanayi ve Ticaret A.S.／BHG Group／Jacuzzi Brands／Klimasan AŞ／Hasbro, Inc.／EDEKA Zentrale Stiftung & Co.KG (Netto Marken-Discount Stiftung & Co. KG, BUDNI Handels & Service GmbH)／Delta Display Limited／Fater S.p.A.／Winga Apparel Group Ltd.／Dongguan NVT Technology Co.,Ltd.／Flipkart Group／Transart Graphics Co., Ltd.／Vereinigte Papierwarenfabriken GmbH／Atomic Austria GmbH／Videndum plc／Bang & Olufsen／Davines S.p.A.／ACROX TECHNOLOGIES CO., LTD.／GOJO Industries／TCL King Electrical Appliance (HuiZhou) CO.,Ltd.／Albaad Massuot Yitzhak Ltd.／Havea Group／RCP LLC／Yorglass Cam Sanayi ve Ticaret／AMOREPACIFIC CORPORATION／Henan Hengfeng Top Leisure Co.,LTD／Arcade Beauty／LEDVANCE／Spinko Ltd／Grove Collaborative／MillerKnoll／Rituals Cosmetics Enterprise B.V.／Micro Matic A/S／New Kinpo Group／Trayton Furniture(Jiaxing) Co., Ltd／Haleon plc／Lancer Corporation／SKIS ROSSIGNOL SAS／Trek Bicycle Corporation／Bose／Drylock Technologies NV／Schwan STABILO Cosmetics GmbH & Co. KG

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 19/29

電気事業者・IPP・エネルギー商社：  
(化石燃料、代替エネルギー、原子力エネルギー含)

SkyPower Global／Drax Group plc／Electricity Supply Board (ESB)／Adani Green Energy Ltd.／OVO Energy／Sarawak Energy Berhad／Lightsource bp／JSW Energy Limited／Sembcorp Industries Ltd／RES Group／Helen Oy／Jupiter Bach／The Tata Power Company Limited／ReNew Power Private Limited／Scatec ASA／Kenya Electricity Generating Company PLC／Vistra Corp.／Electricity North West Ltd／Centrica／Companhia Paranaense de Energia - COPEL／Apraava Energy Private Limited／Octopus Energy Group Limited／REN - Redes Energéticas Nacionais／En+ Group／Public Service Enterprise Group Inc. (PSEG)／EnBW Energie Baden-Württemberg AG／Ausgrid／Elenia Oy and Elenia Verkko Oyj／Alperia SpA／Inkia Energy Group (Nautilus Energy Holdings LLC)／TransAlta Corporation／Ammper Energía S.A.P.I de C.V／Gamko／Adani Transmission Limited／Biofuel Express／Hawaiian Electric／Energia Group／Eviny AS／Northern Ireland Electricity Networks／Companhia Energética de Minas Gerais - Cemig／Public Power Corporations／Reykjavik Energy (OR)／KELAG-Kärntner Elektrizitäts-Aktiengesellschaft／Zorlu Enerji／Acea SpA／ComBio Energia S.A.／Kallista Energy／Holaluz／PG&E Corporation／Bryt Energy／Primeo Holding AG／AYDEM YENİLENEBİLİR ENERJİ A.Ş.



- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 20/29

銀行・その他金融・保険 (1/2) : ABN Amro Bank N.V./Allianz Investment Management SE/ASN Bank/Australian Ethical Investment/AXA Group/BanColombia SA/Bank Australia/Bank J. Safra Sarasin AG/BBVA/BNP Paribas/Capitas Finance Limited/Commercial International Bank Egypt (SAE) CIB/Credit Agricole/FullCycle/Grupo Financiero Banorte SAB de CV/HSBC Holdings plc/ING Group/KLP/Mahindra & Mahindra Financial Services Limited/MetLife, Inc./MP Pension/PensionDanmark/Principal Financial Group, Inc./Societe Generale/Standard Chartered Bank/Storebrand ASA/Swiss Re/T.GARANT\_ BANKASI A.\_/Teachers Mutual Bank/Tribe Impact Capital LLP/TSKB/Vakifbank/Chambers Federation/Swedbank AB/Novo Banco, SA/Qalaa Holdings/Westpac Banking Corporation/YES Bank/Zurich Insurance Group Ltd/Commerzbank AG/Piraeus Bank SA/Phoenix Group Holdings plc/NatWest Group plc/Lloyd Fonds AG/TSB Bank/Banco do Brasil S.A./Credit Suisse Group/Legal & General Group PLC/Aviva PLC/St. James's Place/Provident Financial plc/Mirae Asset Securities/Manulife Financial Corporation/Sergel Group/Industrial Bank of Korea (IBK)/Bank of Ireland Group/Grupo Cooperativo Cajamar/Nationwide Building Society/Storskogen Group/British Business Bank plc/Desjardins Group/Woori Financial Group/DWS Group GmbH & Co. KGaA/Cultivo Land PBC/Albaraka Türk Participation Bank/Caixa Geral de Depósitos/Türkiye İş Bankası/Íslandsbanki/Deutsche Börse Group/Yapı ve Kredi Bankası A.Ş./Triton Investment Management Limited/Starling Bank/Altor Equity Partners/P&C Insurance Holding Ltd. (publ)/Tikehau Capital/Svenska Handelsbanken publ./Metrics Credit Partners/Bendigo and Adelaide Bank Limited/Veritas Asset Management LLP/TCS Group Holding plc/Bank Ochrony Środowiska S.A./AIA Group Limited/Aegon Nederland N.V./Merkur Andelskasse/Triodos Bank N.V./B2Holding ASA/Belfius Bank SA/CapMan Plc/Sparebanken Vest



- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 21/29

銀行・その他金融・保険 (2/2) : The Renewables Infrastructure Group Limited/vdk bank/CTBC Financial Holding Co., Ltd./Definity Financial Corporation/nib holdings limited (nib Group)/Accent Equity AB/BNK Financial Group Inc./OSB Group PLC/Vidia Equity/Futur Pension Försäkringsaktiebolag (publ)/Intesa Sanpaolo/China Development Financial Holding Corporation/CNP Assurances/Landsbankinn hf./D'Ieteren Group/Euroclear SA/NV/ASX Limited/Julius Baer Group Ltd./AIB Group Plc/BCB Group/Topdanmark A/S/SCB X Public Company Limited/Nonghyup Financial Group Inc./Avanza Bank Holding AB/Quáalitas Controladora S.A.B. de C.V./IG Group Holdings PLC/Velliv/UnitedHealth Group/CHANG HWA COMMERCIAL BANK, LTD./Türkiye Halk Bankası A.Ş./CVC/Hang Seng Bank Limited/Arendals Fossekompagni ASA/Taiwan Cooperative Financial Holding Company, Ltd./WAICA Reinsurance Corporation PLC/Luminor Bank AS/Aker Horizons ASA/SinoPac Financial Holdings Company Limited/Asper Investment Management/bunq B.V./GENUI/Great Southern Bank/Northern Trust/BauMont Real Estate Capital/Gjensidige Insurance ASA/mBank S.A/Nykredit/Varma Mutual Pension Insurance Company/AMP Wealth Management New Zealand/First Financial Holding Co., Ltd./ProCredit Holding AG & Co. KGaA/Sedgwick International UK/SpareBank 1 Østlandet

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 22/29

陸上輸送（鉄道輸送）： RATP／BNSF Railway／ColliCare Logistics AS／Avanti West Coast／FirstGroup PLC／Eurostar International Ltd／Lineas NV／NS／Schweizerische Bundesbahnen AG／GB Railfreight Ltd／CAF Group／DB Cargo (UK) Limited／First Greater Western Ltd／First MTR South Western Trains Limited／MTR Corporation Limited／Genesee & Wyoming Inc．／Dellner Couplers AB／Ferrovie dello Stato Italiane SpA／Union Pacific Corporation

医療提供者・医療サービス・医療技術： Anthem, Inc．／Zuellig Pharma／AmerisourceBergen Corporation／Ypsomed AG／Demant A/S／Henry Schein, Inc．／Humana Inc．／Uniphar Plc／Cardinal Health, Inc．／Metlifecare／Ramsay Health Care Limited／Northwest Permanente, PC／Cerba Healthcare／Falck A/S／Ottobock SE & Co. KGaA／Vita Health Group／IVC Evidensia／Mass General Brigham

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 23/29

商社・卸業者・商業サービス・商用品： Infraestruturas de Portugal, S.A./Midwestern Group Ltd./K-9 Internacional/Forest Carbon Ltd./ISS A/S/Semler Gruppen/Churchill Contract Services Group Holdings Limited/Data Communications Management Corp./LYRECO/SecuriGroup Limited/Profile Security Services Ltd/De La Rue plc/BGIS/Anabas UK2 Ltd/Solar A/S/Loxam/Staples Inc./Speedy services/SECURECORP PTY LTD/Communis Limited/Konecra/Diploma PLC/City Facilities Management Holdings Ltd (UK)/Ventia Services Group Limited/Von Bundit Co., Ltd/Aico/Caverion Corporation/Hayley Group Ltd/ PARAGON TRANSACTION/Clays Ltd./ELIS/Consolidated Property Services (Australia) Pty Ltd/TVS Supply Chain Solutions Limited/TOPCO SCIENTIFIC CO., LTD./M Group Services Ltd/DLG Group/MBH Corporation Plc/Cary Group Holding AB/G4S UK & Ireland/Arcus FM Limited/CCL Industries, Inc./Foxway Group AB/Anticimex Group AB/MCC Label/Brenntag SE/Optima Facility, S.L./SK Networks Co., Ltd./ABM Industries Inc/HSS HIRE GROUP PLC/MMTC-PAMP India Private Limited/Principle Cleaning Services/Speedy Asset Services Ltd/TRAC Intermodal/Ethos Facilities Ltd/Guangdong Textiles Imp. & Exp. Co., Ltd./Haberkorn Holding AG/The ODP Corporation

鉱業（鉄・アルミ・その他金属）： Vale S.A./KME Germany GmbH/thyssenkrupp Steel Europe AG/Lynas Rare Earths Limited/NV Bekaert SA/MYTILINEOS S.A./Ovako AB/Höganäs AB/Arcelor Mittal/HUNG HING METAL MANUFACTORY LIMITED/AÇO VERDE DO BRASIL.S.A/ELECTRO AÇO ALTONA S A/Freeport-McMoRan Inc./Hindalco Industries Limited/CHALCO Ruimin Co., Ltd./Swiss Steel Holding AG/Gränges AB/AKDAŞ DÖKÜM A.Ş./voestalpine AG/CELSA Group/Acerinox,S.A./APL Apollo Tubes Limited/BGH Edeltahlwerke GmbH/Bilecik Demir Çelik/British Steel Limited/Fortescue Metals Group Ltd/KOCEL STEEL FOUNDRY CO., LTD/Boliden AB (publ)/KOCEL MACHINERY LIMITED/Ma'aden Aluminum

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 24/29

医薬品・バイオテクノロジー・生命 : BIAL/ Evotec SE/ Alchem International Private Limited/ Thermo Fisher Scientific Inc. / Catalent Pharma Solutions/ Dechra Pharmaceuticals PLC/ AbbVie/ McKesson Corporation/ Glenmark Pharmaceuticals Limited/ IQVIA Holdings Inc/ Eisai Europe Limited/ Teva Pharmaceutical Industries LTD/ QIAGEN N.V./ Labcorp/ Tecan Group Ltd./ Guerbet/ Aragen Life Sciences Private Limited/ Viatris Inc./ PerkinElmer/ Bristol Myers Squibb/ BioNTech SE/ Pharmaron Beijing Co., Ltd./ Moderna, Inc./ Edwards Lifesciences/ Schülke & Mayr GmbH/ Clario/ Cancer Research Horizons Limited/ Recipharm/ PCI Pharma Services/ BSP Pharmaceuticals spa/ Expanscience/ Inizio Group Limited/ Boehringer Ingelheim/ F. Hoffmann-La Roche Ltd/ IOL chemicals and pharmaceuticals Ltd/ Parexel International Corporation/ Siegfried Holding AG

陸上輸送（トラック輸送） : Movida/ Unidas S/A/ Switch Mobility Limited/ Translink/ Convoy/ Gregory Distribution (Holdings) Limited/ Quattro Plant Ltd/ GRUPO ACOTRAL/ MALHERBE/ Reinert Logistic GmbH & Co. KG/ Galliker Transport AG/ JACKY PERRENOT/ TIER Mobility GmbH/ Stagecoach Group plc/ LeasePlan Corporation N.V./ Chlexpress S.A./ Transpennine Express/ Nobina AB/ Zenith Automotive Holdings Ltd/ Luis Simões, S.G.P.S., S.A./ MTD KB/ Hertz/ MICHEL TRANSPORTEURS ASSOCIES (MTA)/ Haldex/ Clipper Logistics Plc/ Borchers Transportlogistik NordWest GmbH/ Transportes J. Amaral, S.A. / Gefco/ VVM De Lijn/ Cabonline Group Holding AB (publ)/ Keolis/ Seifert Logistics GmbH/ ECS Corporate NV/ MyMobility/ Maritime Transport Ltd/ Gebrüder Weiss GmbH/ Menzies Distribution Ltd./ HEPNER/ IPEC PTY LTD (TEAM GLOBAL EXPRESS) / TRANSPORTES LOGISTICOS ESPECIALIZADOS/ GEODIS

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 25/29

通信サービス : Saudi Telecom Company / TalkTalk / Altice Portugal / Groupe Iliad / CK Hutchison Group Telecom Holdings Limited / Eltel AB / Globe Telecom, Inc. / Chunghwa Telecom Co. Ltd. / 2degrees / MTN Group Limited / TPG Telecom Limited / Eurofiber Netherlands BV / ALPHA INDO NUSA / Axiata Group Berhad / Virgin Media Ireland / SWIFT / Gamma Telecom Ltd / Turkcell Iletisim Hizmetleri A.S / Telkom SA SOC Limited / Virgin Media O2 / NBN Co Limited / SES S.A. / Cabletica S.A. / Flexential Corp. / BOUYGUES TELECOM / Deutsche Glasfaser Unternehmensgruppe / ZAYO GROUP LLC / Chorus New Zealand Limited / GlobalConnect (Nordic Connectivity AB) / RADWARE LTD / True Corporation Public Company Limited / T-Mobile Nederland B.V. / Telehouse Corporation of Europe / PROSE Technologies (Suzhou) Co.Ltd / PPF Telecom Group B.V. / Telent Technology Services Ltd / eGroup Holding GmbH / Radiate Holdco, LLC / The Contact Company Limited / Tre (Hi3G Access AB)

林産品 (林業・木材・紙パルプ・ゴム) : Arkhangelsk Pulp and Paper Mill / JMB Wind Engineering / Arauco / VPK Packaging Group / Cascades Inc. / Suzano S/A / Fedrigoni Group / Empresas CMPC S.A. / Heinzl Holding GmbH / Södra Skogsägarna ekonomisk förening / Graphic Packaging International, LLC / Sveaskog AB / Brd. Hartmann A/S / Sylvamo Corporation / West Fraser Timber Co. Ltd / MASISA / APP Sinar Mas / Ahlstrom-Munksjö Oyj / Straub-Verpackungen GmbH / Canfor / Mayer-network / Coillte CGA / Panther Packaging GmbH & Co. KG / SICAL / SURTECO Group SE / Duni Group / Feldmuehle GmbH / Bio Pappel S.A. de C.V. / HAMELIN GROUP

その他鉱業 (希土類鉱物・貴金属・宝石) : Harmony Gold Mining Company Limited / Polymetal International plc / Salzgitter AG / De Beers plc / Gold Fields

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 26/29

ホテル・レストラン・レジャー・観光業： MGM Resorts International／The Lux Collective Ltd／The Hongkong & Shanghai Hotels, Limited／Nando's Australia Pty Ltd／Panera Bread／CWT／WSH UK & Ireland Limited／Revolution Bars Group plc／Flutter Entertainment plc／Marriott International／KFC UK & Ireland／The Wendy's Company／Whitbread PLC／Aviatur S.A.S.／Pakistan Services Limited／American Express Global Business Travel／Domino's Pizza Enterprises Ltd／Aramark／Aristocrat Leisure Limited／Veikkaus Oy／International Game Technology PLC／ILUNION Hotels／Staycity／Capella Hotel Group Pte. Ltd.／Kindred Group plc／Compass Group Nederland Holding B.V.／Flight Centre Travel Group／The Gym Group plc／The Travel Corporation／Majid Al Futtaim LEC／Booking Holdings Inc.／Groupe Pierre et Vacances Center Parcs／The Student Hotel／The Cheesecake Factory／PortAventura World／Hurtigruten Group／Espresso House／Minor International Public Company Limited／TUI Group／Bally's Corporation／Taos Ski Valley Inc.／SV Group AG／Azzurri Central Limited／Genossenschaft ZFV-Unternehmungen／Heart with Smart Group／Mandai Wildlife Group／Reed & Mackay Travel／Audley Travel／CH&CO CATERING GROUP LIMITED／Mitchells & Butlers plc／Synergy Global Housing／Fuller, Smith & Turner P.L.C.／Hurtigruten Expeditions／Parques Reunidos Group／SSP Group plc

海運業： Adani Ports and Special Economic Zone Limited／Samskip B.V.／Wallenius Wilhelmsen／GSL - Global Star Logistics／CMA CGM S.A.／Crowley Maritime Corporation／Bibby Marine Limited



- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 27/29

生地・アパレル・靴・高級品 (1/3) : Artistic Milliners/EASTMAN EXPORTS GLOBAL CLOTHING PVT LTD/Nahar Industrial Enterprises Limited/SCM Garments PVT Limited/The Schneider Group/Hanesbrands Inc./Hayleys Fabric PLC/Interloop Limited/Taiga Apparel (Pvt.) Limited/Sapphire Textile Mills Limited/Stella McCartney/Capri Holdings Limited/Scottish Leather Group/Mulberry Group plc/Sapphire Finishing Mills Limited/Alkaram Towel Industries (Pvt.) Ltd./OTB/Aigle International SA/Primark Limited/TCE Vina Denim Joint Stock Company/InQube Global (Pvt) Ltd./Soorty Enterprises (Pvt) Ltd./Kontoor Brands/Sarena Textile Industries (Pvt.) Ltd./RADNIK EXPORTS/Breitling/Arezzo & Co/Hop Lun/Tapestry, Inc./LTP Group A/S/Dr.Martens plc/Teejay Lanka PLC/New Look Retailers Ltd/AL-RAHIM TEXTILE INDUSTRIES/Siddiqsons Limited/Hela Clothing/TCE Jeans Co., Ltd/Artistic Garment Industries (AGI Denim)/Décor (Suzhou) Co., Ltd./Lindström Group/Kordsa Teknik Tekstil A.Ş/Alpin Çorap San. Ve Tic. A.Ş/ISKO Denim/New Balance Athelics, Inc/Crescent Bahuman Limited (CBL)/Lacoste/Masood Roomi/Dunlop Protective Footwear B.V./Stylers International Limited/Liberty Mills Limited/Zadig&Voltaire/Nishat Mills Ltd. (Apparel Division)/LEGERO Schuhfabrik Gesellschaft m.b.H./Bari Textile Mills Pvt. Limited./ERI/BADER GmbH & Co. kG/FashionCube/Trischel Fabric (Pvt) Ltd./Gildan Activewear Inc./G-Star RAW C.V./Reima Group Oy/Peak Performance Production AB/Welspun India Limited/Artistic Fabric Mills (Pvt.) Ltd./Brunello Cucinelli SpA/Kappahl AB/s.Oliver Group/Trias Holding AG/TWE Group/SIK MAKAS GIYIM SAN VE TIC A.S/Zamira Fashion Limited/Dev Giri Group/Arvind Limited/Teejay India Private Limited/Teejay Lanka Prints Private Limited/Crystal International Group Limited/Kvadrat A/S/Stretchline Holdings Limited/Trax Apparel (Cambodia) Co., Ltd./AYYILDIZ DOKUMA KUMAS PAZ. SAN VE TIC. A.S./LOYALTEXTILE MILLS LIMITED/Rapha Racing Ltd/Tiffany & Co.



- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 28/29

生地・アパレル・靴・高級品 (2/3) : /ITL Holdings Limited/Lojas Riachuelo S/A/Jia Hsin Co., Ltd/PT PRIMA SEJATI SEJAHTERA/Cobalt Fashion Holding Limited/Ermenegildo Zegna NV/Hansoll Textile Ltd./Brandix Lanka Limited/GANT AB/Stonemen Crafts India Pvt. Ltd./Pentland Brands/TAIWAN PAIHO LIMITED/Feroze1888 Mills Limited/D'decor Home Fabrics Pvt Ltd/Al-Karam Textile Mills (Pvt) Ltd/South Asia Textiles Limited/Chopard Holding SA/Superdry plc/US Apparel & Textiles/Charles Komar & Sons/Hoi Meng Sourcing (Macao Commercial Offshore) Ltd/Asian Apparels ltd/Needle Craft for Clothing Industry/Radiaant Expovision Pvt. Ltd./hummel A/S/BekaertDeslee/Columbia Garments Ltd./TRIDENT LIMITED/Nice Group Holding Corp., Limited/GENESIS FASHIONS LIMITED/Lucky Textile Mills Ltd/BALLY SCHUHFABRIKEN AG/Groupe Etam /Alliance One Apparel Co.,Ltd/TUNG MUNG INTERNATIONAL PTE. LTD/Bangladesh Export Import Company Limited/Fossil Group, Inc./Benetton Group Srl/Viet Nam Samho Company Limited/Princess Polly Online Pty Ltd/Classic Fashion Apparel Industry Ltd. Co./Golden Goose S.p.A./PT KAHATEX/Marimekko Corporation/Din Sen Viet Nam Enterprise Co., LTD/TFG Brands (London) Limited/Patagonia Works/RELAXSHOE SRL/Ekoten Tekstil Sanayi ve Ticaret A.S./Formosa Taffeta Co. LTD./Y.R.C.Textile Co.,Ltd./DIN HAN ENTERPRISE CO., LTD/Fujian Huajin Industrial Co. Ltd /Jules/Midas Safety, Pakistan/NEW WIDE (VIETNAM) ENTERPRISE CO., LTD./Style Textile (Pvt.) Ltd./TAL Apparel Ltd/Thong Thai Textile Group/APACHE FOOTWEAR LIMITED/Atlas Export Enterprises/Changzhou New Wide Knitting & Dyeing Co., Ltd./chutex international CO.,LTD./DIN LING GARMENT CO., LTD/Fu Hsun Fiber Industries Co., Ltd./Gelal Socks Company- Cankiri Facility/Hirdaramani International Exports (Pvt) Ltd/Huge-Bamboo Enterprise Co., Ltd/PT. Parkland World Indonesia/Regina Miracle International ( Group ) Limited/Shinwon Corporation

- 世界的には金融・保険業、専門サービス業、食料品製造業が多い

## 2年以内のSBT設定をコミットしている海外企業2,049社の一覧 29/29

- 生地・アパレル・靴・高級品 (3/3) : SRI SPK INTERNATIONAL/Usha Yarns Limited/Asia Pacific Rayon/Evervan International Cambodia , Limited/EVERVAN INTERNATIONAL LIMITED/Evervan International Vietnam , Limited/FLOURISH THRIVE DEVELOPMENTS LIMITED TAIWAN BRANCH/LONG WAY ENTERPRISE CO., LTD./PILOT KNIT SPORT WEAR (CAMBODIA) CO., LTD/PT Pan Brothers Tbk/PT. Global Way Indonesia/Raj Overseas/Saitex International Dong Nai/Shanghai Sunwin Industry Group Co.,Ltd/Tom Tailor GmbH/Top Sports Textile Limited/Win Hanverky Holdings Limited
- 海運業 (港湾サービス) : DP World/Royal Vopak/JM Baxi Ports & Logistics Limited
- 専門金融サービス・消費者金融・保険証券会社 : FNZ Ltd/Bursa Malaysia Berhad/American Express Company/GoCardless/ALD/Block, Inc./Mitsubishi HC Capital UK PLC/Summa Equity/DigitalBridge/WHEB Asset Management LLP/Charles Taylor/Hastings Group Holdings (HGH)/Platcorp Holdings Limited/Lockton Companies LLP/Lockton Re LLP/Harith General Partners/SIX/London Metal Exchange/DKV SEGUROS Y REASEGUROS S.A.E./Innovation Group Holdings Limited/Motability Operations Group PLC
- 紡織業 (アパレル業) : Mahmood Group/Gul Ahmed Textile Mills Limited
- 公的機関 : Korea Agro-Fisheries & Food Trade Corporation
- 鉱業 (石炭) : Tangshan Dongya Heavy-Industry Equipment Co.,Ltd.

# SBT認定取得済み日本企業の取組 1/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
アサヒグループ ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
アシックス	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
味の素	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	原単位	生産1トンあたりの排出量を24%削減
アスクル	1.5℃	1+2	-	2030年	総量	排出量をゼロ
		3	2015年	2030年	総量	排出量を12%削減。この目標は購入した製品・サービスと上流輸送をカバー
アズビル	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
アドバンテスト	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
イオン	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	-	2021年	-	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
EIZO	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用からの排出量を27.5%削減
SCSK	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減（2050年までに100%削減）
		3	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
エヌ・ティ・ティ・ データ	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を55%削減

# SBT認定取得済み日本企業の取組 2/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
NTTドコモ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14%削減
オカムラ	1.5℃	1+2	2021年	2031年	総量	排出量を50%削減
		3	2021年	2031年	総量	排出量を25%削減
小野薬品工業	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を60%削減
オムロン	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を65%削減
		3	2016年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を18%削減
花王	1.5℃	1+2+3	2017年	2030年	総量	排出量を22%削減 スコープ3の目標は、購入した製品・サービス、上流輸送、廃棄をカバー
カゴメ	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
麒麟HD	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		1+2	2019年	2050年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2050年	総量	排出量を90%削減
京セラ	1.5℃	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
KDDI	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を14%削減

# SBT認定取得済み日本企業の取組 3/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
国際航業	1.5℃	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減（Scope3は出張、通勤、販売した製品の使用による排出量を含む）
		3	-	2026年	-	購入した製品・サービス、資本財の排出量の65%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
小林製薬	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を51%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
コマニー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	-	2024年	-	購入した製品・サービスの排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
参天製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減
サントリー食品 インターナショナル	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
サントリーHD	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
ジエネックス	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	-	2024年	-	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
塩野義製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を20%削減
セイコーエプソン	1.5℃	1+2	2017年	2025年	総量	排出量を34%削減
		3	2017年	2025年	原単位	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの付加価値あたりの排出量を44%削減

# SBT認定取得済み日本企業の取組 4/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ソニーグループ	1.5℃	1+2	2018年	2035年	総量	排出量を72%削減
		3	2018年	2035年	総量	販売した製品の使用をカバーする排出量を45%削減
		3	-	2025年	-	購入した製品・サービスの排出量の10%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
ソフトバンク	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を82.8%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14.8%削減
大東建託	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を16%削減
武田薬品 工業	1.5℃	1+2	2016年	2025年	総量	排出量を40%削減
		1+2	2016年	2040年	総量	排出量を100%削減
		3	-	2024年	-	購入した製品・サービス、資本財、上流輸送の排出量の67%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
中外製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を60%削減
		2	2019年	2025年	再エネ	年間の再エネ調達量を100%
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
DMG森精機	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用からの排出量を13.5%削減
東急不動産 ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、販売した製品の使用からの排出量を46%削減
戸田建設	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減



# SBT認定取得済み日本企業の取組 5/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
凸版印刷	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を32.5%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
ナブテスコ	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		1+2	2015年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	-	2025年	-	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
ニコン	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を71.4%削減
		3	2013年	2030年	総量	購入した製品、上流輸送、販売した製品の使用による排出量を31%削減
日本電気	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動、販売した製品の使用からの排出量を33%削減
日本電信 電話	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を80%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、販売した製品の使用からの排出量を15%削減
野村総合 研究所	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を72%削減
		3	2013年	2030年	総量	出張と通勤による排出量を25%削減
		3	-	2023年	-	排出量の70%に相当するサプライヤーとベンダーにSBT目標を設定
長谷工 コーポレーション	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
日立製作所	1.5℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を100%削減
		3	2010年	2030年	総量	排出量を40%削減



# SBT認定取得済み日本企業の取組 6/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ヒューリック	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		2	2019年	2024年	再エネ	2024年までに100%再エネ化
		3	2019年	2024年	総量	販売した製品の使用、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を30%削減
ファナック	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を12.3%削減
ファースト リテイリング	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を20%削減
富士通	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を71.4%削減
		1+2	2013年	2050年	総量	排出量を80%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
ブラザー 工業	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を65%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、販売した製品の使用と廃棄による排出量を30%削減
ベネッセコーポ レーション	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を52.8%削減（2050年までに100%削減）
		3	2018年	2030年	総量	排出量を14.8%削減（2050年までに39.4%削減）
ポーラ・オルビス ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2029年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2029年	総量	排出量を30%削減
丸井 グループ	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を80%削減
		1+2	2016年	2050年	総量	排出量を90%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を35%削減

# SBT認定取得済み日本企業の取組 7/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標(中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
三井不動産	1.5℃	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を40%削減
三菱地所	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
村田製作所	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
ヤマハ	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
リコー	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、輸送、販売した製品の使用による排出量を40%削減
ルネサス エレクトロニクス	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を38%削減
		3	-	2026年	-	購入した製品・サービスからの排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
ホーム	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.5%削減
		3	2018年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を15%削減
YKK	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
トヨタ自動車	1.5℃/ WB2℃	1+2	2019年	2035年	総量	排出量を68%削減
		3	2019年	2030年	原単位	販売した製品の使用からの排出量を33.3%削減 中型および大型貨物トラックからの排出量を、1台あたり11.6%削減

# SBT認定取得済み日本企業の取組 8/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
朝日 ウッドテック	WB2℃	1+2	2020年	2031年	総量	排出量を28%削減
		3	-	2027年	-	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
アシックス	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2015年	2030年	原単位	製品あたりの、購入した製品・サービスと販売した製品の廃棄からの排出量を55%削減
安藤・間	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を22%削減
カシオ計算機	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を38%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した商品・サービス、販売した製品の使用による排出を30%削減
コーセー	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
小松製作所	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を15%削減
熊谷組	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
J.フロント リテイリング	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を40%削減
資生堂	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	原単位	製品製造あたりの排出量を42.5%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

# SBT認定取得済み日本企業の取組 9/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
清水建設	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を63%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を43%削減
シャープ	WB2℃	1+2	2018年	2031年	総量	排出量を33%削減
		3	2018年	2031年	総量	販売した製品の使用からの排出量を33%削減
SCREENホールディングス	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を20%削減
住友化学	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を36%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を14%削減
住友電気工業	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
積水ハウス	WB2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を45%削減
セコム	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を40%削減（2050年までに100%削減）
第一三共	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を37.5%削減
		3	-	2020年	-	購入金額の90%に相当するサプライヤーにGHG排出削減を設定
大日本印刷	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	-	2025年	-	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーにSBT目標を設定

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

# SBT認定取得済み日本企業の取組 10/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標(中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
大和ハウス工業	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2015年	2030年	原単位	販売した製品の使用による床面積当たりの排出量を30%削減
		3	2015年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を23%削減
		3	-	2025年	-	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定
高砂香料工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を13.5%削減
高砂熱学工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
TIS	WB2℃	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
帝人	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減
テルモ	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	原単位	売上当たりの原単位を60%削減
東亜建設工業	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%以上削減
		3	2020年	2030年	原単位	購入した商品やサービス、および販売した製品の使用による排出量を25%以上削減
TOTO	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
		3	2018年	2030年	総量	間接使用による排出量を15%削減
東急建設	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		1+2	2018年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

# SBT認定取得済み日本企業の取組 11/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
東京建物	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を40%削減
東芝	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売したエネルギー供給製品・サービスの使用による排出量を50%削減、販売したエネルギー消費製品・サービスの使用による排出量を14%削減
飛島建設	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
西松建設	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を13%削減
日産自動車	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	原単位	販売した製品の使用による車両キロ当たりの排出量を32.5%削減
日清食品 ホールディングス	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
日新電機	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
日本板硝子	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
日本特殊陶 業	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、輸送（上流）、販売した製品の使用による排出量を30%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成



# SBT認定取得済み日本企業の取組 12/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
野村不動産 ホールディングス	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品の使用による排出量を35%削減
浜松ホトニクス	WB2℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2031年	総量	販売した製品からの排出量を15%削減
		3	-	2026年	-	購入金額の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
ファミリーマート	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減
不二製油 グループ	WB2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を18%削減
富士フイルムHD	WB2℃	1+2+3	2013年	2030年	総量	排出量を45%削減
古河電気工業	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を20%削減
明治 ホールディングス	WB2℃	1+2	2015-16年	2030-31年	総量	排出量を42%削減
		3	2019-20年	2030-31年	総量	購入した製品・サービス、資本財、輸送（上下流）、販売した製品の廃棄からの排出量を14%削減
明電舎	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量の15%削減
ライオン	WB2℃	1+2+3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成



# SBT認定取得済み日本企業の取組 13/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ロツテ	WB2℃	1+2	2019年	2028年	総量	排出量を23%削減
		3	2019年	2028年	総量	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を23%削減
		3	-	2027年	-	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
YKK AP	WB2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
アステラス製薬	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2015年	2030年	原単位	売り上げ当たりの排出量を20%削減
アンリツ	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を30%削減
ウシオ電機	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を21%削減
エーザイ	2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2016年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を30%削減
大塚製薬	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
川崎汽船	2℃	1	2011年	2030年	原単位	輸送単位あたりの排出量を25%削減
		1	2011年	2050年	原単位	輸送単位あたりの排出量を50%削減
コニカミノルタ	2℃	1+2+3	2005年	2030年	総量	排出量を60%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

# SBT認定取得済み日本企業の取組 14/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
島津製作所	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を20%削減
住友林業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの排出量を16%削減
積水化学 工業	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を26%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を27%削減
大成建設	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を26%削減
		3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を25%削減
大鵬薬品 工業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
電通	2℃	1+2	2014年	2030年	総量	排出量を24%削減
		3	2015年	2050年	原単位	1人あたりの出張に係る排出量を25%削減
日本郵船	2℃	1	2015年	2030年	原単位	トンキロ当たりの排出量を30%削減
		1	2015年	2050年	原単位	トンキロ当たりの排出量を50%削減
日本たばこ 産業	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を32%削減
		3	2015年	2030年	総量	カテゴリ1のGHG排出量を23%削減
パナソニック ホールディングス	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
		1+2	-	2050年	総量	排出量をゼロ
		3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を30%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

# SBT認定取得済み日本企業の取組 15/15

2022年12月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
日立建機	2℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2010年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を33%削減
前田建設 工業	2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
三菱電機	2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を18%削減
ユニ・チャーム	2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を34%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を18%削減
LIXIL グループ	2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2015年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を15%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

---

## 5. 環境省 SBT設定支援事業

---

- 19社から応募があり、うち8社に個別支援を実施。 **8社中2社が認定取得**

## 個別支援企業一覧

食料品：**明治ホールディングス**  
化学：バルカー／信越化学工業  
電気機器：富士電機／**浜松ホトニクス**／**エスペック**  
小売業：**セブン&アイ・ホールディングス**／ユナイテッド・アローズ

※業種内五十音順

**赤文字**はSBT認定取得済企業

**青文字**はSBT設定コミット企業

- 35社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち20社に個社別支援を実施。**20社中7社が認定取得**

## 個社別支援企業一覧

※業種内五十音順  
赤文字はSBT認定取得済企業  
青文字はSBT設定コミット企業

食料品 : キューピー / **日清食品ホールディングス**

化学 : **高砂香料工業** / 日産化学 / ニフコ

医薬品 : 田辺三菱製薬

ゴム製品 : 住友理工

機械 : ディスコ

電気機器 : **SCREENホールディングス** / フォスター電機 / 富士通ゼネラル  
/ 安川電機 / **ローム**

精密機器 : **ニコン**

その他製品 : 大建工業 / **ミズノ**

陸運業 : 日立物流

空運業 : **ANAホールディングス**

情報・通信業 : **NTTデータ**

小売業 : **ファミリーマート**

- 57社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち21社に個社別支援を実施。**21社中8社が認定取得**

## 個社別支援企業一覧

※業種内五十音順  
赤文字はSBT認定取得済企業  
青文字はSBT設定コミット企業

食料品 : カルビー / 日清製粉グループ本社  
化学 : DIC / 三菱ケミカルホールディングス / **ライオン**  
医薬品 : **塩野義製薬** / 大日本住友製薬 / **大鵬薬品工業**  
ゴム製品 : 住友ゴム工業  
機械 : ジェイテクト  
電気機器 : **アズビル** / **ウシオ電機** / **日新電機** / **日本電産**  
輸送用機器 : 豊田自動織機 / 三菱自動車工業  
印刷 : **凸版印刷**  
その他製品 : **ヤマハ**  
陸運業 : **佐川急便**  
金融・保険業 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
不動産業 : **三菱地所**



- 63社の応募企業に対しSBT設定の合同セミナーを開催。うち42社に個社別支援を実施。**42社**中**23社**が認定取得、**3社**が2年以内の設定をコミット

## 個社別支援企業一覧

建設業 : 鹿島建設、住友林業、積水ハウス、大成建設、大東建託、大和ハウス工業  
食料品 : 味の素、ニチレイ  
化学 : 花王、日本ゼオン、ファンケル、富士フイルムホールディングス  
医薬品 : アステラス製薬、大塚製薬 (大塚HD)  
機械 : グローリー、ダイキン工業、ダイフク、日立建機  
ガラス・土石製品 : AGC  
非鉄金属 : フジクラ、YKK  
電気機器 : オムロン、京セラ、明電舎  
輸送用機器 : テイ・エス テック、マツダ  
印刷 : サンメッセ、大日本印刷  
ゴム製品 : 横浜ゴム  
その他製品 : アシックス、コクヨ  
陸運業 : 日本通運  
海運業 : 日本郵船  
情報・通信 : NTTドコモ  
小売業 : アスクル、丸井グループ  
保険業 : MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、SOMPOホールディングス  
不動産業 : 東急不動産ホールディングス  
サービス業 : セコム、ベネッセコーポレーション

※業種内五十音順  
赤文字はSBT認定取得済企業  
青文字はSBT設定コミット企業

- 中小企業を対象として、17社の応募企業のうち15社に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **15社中10社が認定取得**

## 中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

建設業：**八洲建設**

繊維製品：**篠原化学**

化学：**和泉／セツ**

輸送用機器：**協発工業**

その他製品：**榊原工業**

電気・ガス業：**デジタルグリッド**

情報・通信業：**ゲットイット**

卸売業：**大同トレーディング**

サービス業：**ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ／日本ウエストン／ユタコロジー**

その他企業：**イノチオホールディングス／浜田**

その他の法人：**Wood Life Company（旧：りさいくるinn京都）**

- 中小企業を対象として、17社の応募企業全企業に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **17社中6社が認定取得**

## 中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

建設業 : 石井造園 / **エコ・プラン** / 三和興産 / **ジェネックス** /  
**都田建設** / 横浜環境デザイン

ガラス・土石製品 : 名城ナノカーボン

印刷 : マルワ / 山口証券印刷

その他製品 : カルネコ / **河田フェザー** / 三甲 / **TBM**

情報・通信業 : リーピー

卸売業 : 深田電機

サービス業 : **加山興業** / 戸田家

- 中小企業を対象として、中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- 応募企業数：13社のうち5社に対して個社別支援を実施
- **5社中4社が認定取得**

## 中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

- **エコワークス**
- **大川印刷**
- 精電舎電子工業
- **艶金**
- **リマテックホールディングス**

## ■ SBT設定のモチベーション・経緯・背景

- 中期経営計画発表にあわせて削減目標も公表
- イノベーションしつづける、世の中の社会課題に対応しつづけるという姿勢を示すもの
- 今後は投資を必要とする環境対策が増えるので、その社内説得の定量的な論拠としてSBTを活用
- 環境に良いことは、顧客サービス向上になる。  
商品の電子化により、利便性・省エネ性を高めることが可能

### ■ SBT設定に対する内外からのプレッシャー

- **業界内で上位**という自負があるので、● ●社がSBTの認定を得ている状況を、経営トップも無視できない
- **役員報酬の中長期業績連動**で、サステナビリティ評価が加味されるようになった
- **CDP評価の影響力**の大きさを痛感している
- シェアの大きい● ●業界から● ●用● ●の製造における**排出量を下げる**ことを求められている。他者との競合もあるので、サプライチェーン上のビジネスリスクが大きい
- **IR部門**から、「**機関投資家の半数が海外の投資家**であり、削減目標を何故作らないのか」と問われた

## ■ 設定と実践に向けた課題、工夫

- なぜその目標なのか、**経営方針、経営計画、事業に結び付けたストーリー**が必要。ビジネスにとっての将来のリスクと機会がつかめるよう、社会の環境分野の将来像を示す青写真がほしい
- 削減策と根拠が伴った数値目標にしたい
- **自社の社員にも訴求**できるようなものにしたい
- 設定前の省エネ対策の成果は含まれないのでなかなか難しいが、**子会社や、再エネの低価格化が進む海外拠点は、削減余地は大きい**と判明



■ 一社の努力だけではできない、企業間連携や社会全体の変革が必要

- 目標達成は一社だけの削減努力だけではなく、企業が協同して排出量を減らしていく必要がある
- 削減の肝になるのが●●●（省エネ製品）が政府目標の●●%まで普及できるのかどうか（消費者の消費行動の変化も重要）
- 技術革新、電力会社の係数の変化、再エネ調達環境の変化、カーボンプライシング等を想定。カーボンプライシングがかけられれば、十分な投資効果が得られる

## ■ 再エネ電力に関して

- 製造プロセスでの省エネ対策は限界に近く、**製造プロセスの周囲の対策（自家発電、再エネ導入）**が必要
- ロケーションベース、マーケットベースどちらかに一本化する必要がある。再エネ電力購入の効果を活かすのであれば、マーケットベースの方が良いと考える
- 営業車の**EV化**を進めていくが、電力原単位の影響を強く受けるので、**再エネ調達**も視野に入れている

---

# 第2部 SBTの設定

---

---

## 6. SBTの手続き

---

本章に掲載の内容は、2021年12月にSBT事務局から公開された各資料の内容に基づいて事務局が作成しています。

## ①【任意】Commitment Letterを事務局に提出

- ・コミットとは、2年以内にSBT設定を行うという宣言のこと
- ・コミットした場合にはSBT事務局、CDP、WMBのウェブサイトにて公表される

## ②目標を設定し、申請書を事務局に提出

- ・Target Submission Formを事務局に提出し、審査日をSBTi booking systemで予約

## ③SBT事務局による目標の妥当性確認・回答（有料）

- ・事務局は認定基準への該否を審査し、メールで回答（否定する場合は、理由も含む）

## ④認定された場合は、SBT等のウェブサイトにて公表

## ⑤排出量と対策の進捗状況を、年一回報告し、開示

## ⑥定期的に、目標の妥当性の確認

- ・大きな変化が生じた場合は必要に応じ目標を再設定（少なくとも5年に1度は再評価）

## 記載事項は下記の2点

- 企業名
- 日付、場所、署名  
— 署名は誰でもOK

SBTトップページ (<https://sciencebasedtargets.org/>)

→ Set a target

→ GET STARTED

→ ① COMMIT内の「SBT Commitment Letter」  
からダウンロード可能です。



The screenshot shows the header of the Science Based Targets initiative Commitment Letter. It includes the SBT logo with the tagline "DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION", contact information (info@sciencebasedtargets.org, www.sciencebasedtargets.org), and social media links for Facebook and LinkedIn. The title is "Science Based Targets initiative COMMITMENT LETTER" and the version is "Version 1 - November 2021". A box contains key instructions: organizations must follow the SBTi step-by-step process, consult the SBTi FAQ, and SMEs can use a specific form. The document then begins with an "Introduction" section, defining the SBTi as a global body for setting science-based emissions targets aligned with the Paris Agreement.

## 記載事項は下記の12点

- 目標の妥当性確認（次頁参照）に関する要望
- 基本情報（企業名、連絡先など）
- GHGインベントリに関する質問（組織範囲など）
- Scope1,2に関する質問
- バイオエネルギーに関する質問
- Scope3に関する質問
- 算定除外に関する質問
- GHGインベントリ情報（Scope1,2,3排出量）
- 削減目標（Scope1,2,3目標）
- 目標の再計算と進捗報告
- 補足情報
- 申請費用の支払情報

SBTトップページ（<https://sciencebasedtargets.org/>）

→Set a target

→GET STARTED

→③SUBMIT内の「SBTi Target Submission Form」からダウンロード可能です。





# 目標の妥当性確認の概要



## ■ SBT認定を申請すると、目標の妥当性確認を通じて認定の可否が審査される

項目	内容
評価対象企業	<ul style="list-style-type: none"><li>• 一次審査（申請書の記載事項に問題が無いか確認するもの）を通過した企業</li><li>• 発展途上国に本社が所在する企業は申請費用が免除される</li></ul>
評価対象目標	<ul style="list-style-type: none"><li>• 目標を全てのSBT基準に照らして評価</li></ul>
目標認定申請書	<ul style="list-style-type: none"><li>• 目標全体の妥当性確認や再提出を望むのであれば、申請書は全て記入しなければならない</li></ul>
レビュー実施者	<ul style="list-style-type: none"><li>• 目標妥当性確認チーム（必要に応じてテクニカルワーキンググループやリーダーシップチームも参加）</li></ul>
提供されるフィードバック水準	<ul style="list-style-type: none"><li>• 詳細なフィードバックが以下の形式で、評価の段階ごとに提供される<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 申請内容が基準に合致していなかった場合に、非適合箇所に対処するための推奨事項を含む包括的な目標妥当性確認レポート</li><li>✓ 公式決定文書</li><li>✓ リクエストに応じて、SBTiのテクニカルエキスパートとの60分間までのフィードバック</li></ul></li></ul>
回答期間	<ul style="list-style-type: none"><li>• 公式決定文書と目標妥当性確認レポートは、妥当性確認サービスが開始してから30営業日以内に発行される</li></ul>
決定の有効性	<ul style="list-style-type: none"><li>• 旧バージョンのツール/手法を用いてモデル化され、認定された目標は、最新のツール/手法の発効後、6か月のみ有効。当該期間が過ぎると、目標は新しいツール/手法を用いて再計算されなければならない</li></ul>
連絡	<ul style="list-style-type: none"><li>• 企業には認定の日（SBT事務局からの資料送付時）から1か月以内に、SBTiウェブサイトでの公表日が割り当てられる。これは認定承認のメールで通知される。企業がこの日付に合意しない場合、企業は認定された目標を6か月以内に公開しなければならない。</li></ul>

- 目標の妥当性確認には、**USD9,500（外税）**の申請費用が必要（最大2回の目標評価を受けられる）
- 以降の目標再提出は、1回につき**USD4,750（外税）**の申請費用が必要
  - 再提出は1回の目標のみを評価する
  - 再提出の申請費用は、以下の企業に適用される
    - ① 少なくとも一度は目標妥当性確認のサービスを利用した企業
    - ② 既に認定を受けており、目標の更新を目指す企業

- 国連グローバル・コンパクトが推進する、企業が1.5°C目標を目指すことを誓約するキャンペーン。参加により、ステークホルダーに対し高い野心を発信できる他、コミュニケーションや政策提言の機会を得られる可能性がある
- SBTiウェブサイトで公開されているCommitment Letterに署名し、SBT事務局に提出することで参加可能 **(SBTの目標申請とは異なる)**。署名にあたり、以下の2つのいずれか、または両方を通じて、24ヶ月以内に自社の脱炭素計画を調整することを宣言する必要がある
  - 1.5°C science-based emissions reduction targets :  
関連する全てのスコープで、削減目標を1.5°Cシナリオに合わせる
  - Net-zero commitment and interim science-based reduction targets :  
2050年までにネットゼロとなり、かつ、SBTの水準を満たす削減目標を設定する
- 2022年3月3日時点で1,290社が1.5°C目標を目指すことを宣言。日本の宣言企業は41社  
(味の素、アスクル、アサヒグループHD、アシックス、大和ハウス工業、デジタルグリッド、DMG森精機、エコワークス、EIZO、H.U.グループHD、日立製作所、岩崎通信機、日本国土開発、花王、加山興業、キリンHD、国際航業、まち未来製作所、丸井グループ、三菱地所、ミズノ、日本電気、ニチリン、ニコン、日産自動車、野村総合研究所、NTTデータ、小野薬品工業、大塚製薬、パナソニック、ルネサスエレクトロニクス、リコー、セコム、積水ハウス、ソニー、住友林業、サントリー食品インターナショナル、サントリーHD、武田薬品工業、東急不動産HD、ウェイストボックス)
- ガイドラインにおいて以下のことが示されている
  - Scope3排出量がScope1+2+3排出量合計の40%以上の場合、Scope1・2のみならず、Scope3についても1.5°C水準を満たす必要がある
  - ネットゼロとは地球全体でGHG排出量と除去量が釣り合った状態を指す。2050年までのネットゼロを達成するために、企業には2050年のネットゼロ目標だけでなく、中間目標を設定することが期待される

---

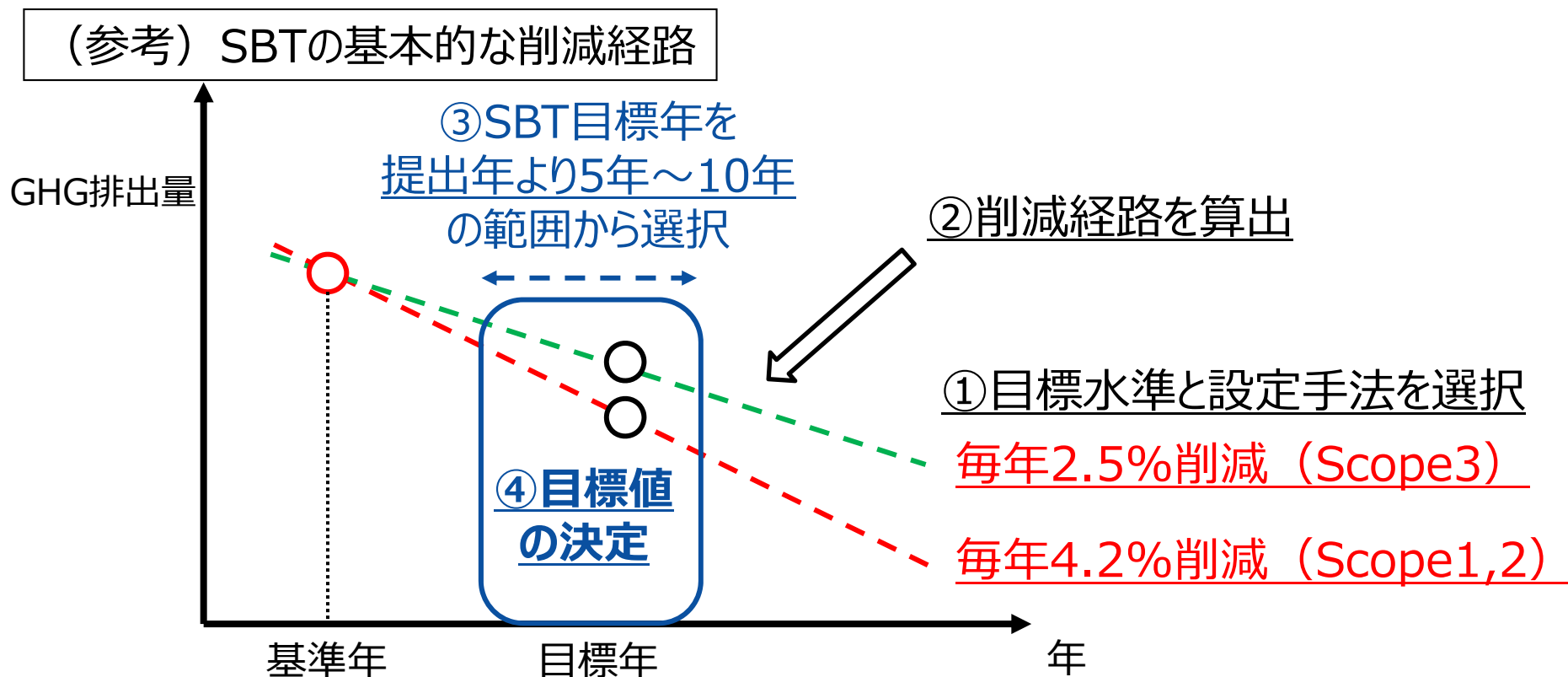
## 7. SBTの認定基準

---

本章に掲載の内容は、2021年12月にSBT事務局から公開された各資料の内容に基づいて事務局が作成しています。

## ■ SBTの削減目標設定は下記の経路が基本となる

- Scope1,2及びScope3（該当する場合）について目標設定の必要がある
- Scope1,2の目標は、セクター共通の水準としては「**総量同量**」削減とすることが必要
- Scope3の目標は、以下のいずれかを満たす「**野心的な**」目標を設定する  
（総量削減か原単位削減、あるいはサプライヤー/顧客エンゲージメント目標）
- 事業セクターによっては、セクターの特性を踏まえた算定手法も用意されている（**SDA**）



項目	内容
バウンダリ(範囲)	企業全体（子会社含む）*のScope1及び2をカバーする、すべての関連するGHGが対象
基準年・目標年	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準年はデータが存在する最新年とすることを推奨 (未来の年を設定することは認められていない)</li> <li>目標年は申請時から<b>最短5年、最長10年以内</b>**</li> </ul>
目標水準	最低でも、世界の気温上昇を産業革命前と比べて <b>1.5℃</b> 以内に抑える削減目標を設定しなければならない →SBT事務局が認定するSBT手法（2手法）に基づき目標設定 →総量同量削減の場合は <b>毎年4.2%削減</b>
	Scopeを複数合算（例えば1+2または1+2+3）した目標設定が可能。ただし、Scope1+2及びScope3でSBT水準を満たすことが前提
	他者のクレジットの取得による削減、もしくは削減貢献量は、SBT達成のための削減に算入できない

\*親会社もしくはグループのみの目標設定を推奨。ただし、子会社が独自に設定することも可能。

\*\*長期目標（例えば2050年目標）の提出も推奨。

項目	内容
Scope2	再エネ電力を1.5℃シナリオに準ずる割合で調達することは、Scope2排出削減目標の代替案として認められる
Scope3	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Scope3排出量が<b>Scope1+2+3排出量合計の40%以上</b>の場合にScope3目標の設定が必須</li> <li>• <b>Scope 3 排出量全体の2/3をカバーする</b>目標を、以下のいずれかまたは併用で設定すること               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 総量削減：世界の気温上昇が産業革命以前の気温と比べて、<b>2℃を十分に下回るよう抑える水準（毎年2.5%削減）に合致する総量排出削減目標</b></li> <li>✓ 経済的原単位：付加価値あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する経済的原単位</li> <li>✓ 物理的原単位：部門別脱炭素化アプローチ内の関連する部門削減経路に沿った原単位削減。もしくは、総排出量の増加につながらず、物量あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する目標</li> <li>✓ サプライヤー/顧客エンゲージメント目標：サプライヤー/顧客に対して、気候科学に基づく排出削減目標の設定を勧める目標</li> </ul> </li> </ul>
報告	企業全体のGHG排出状況を毎年開示
再計算	最低でも5年ごとに目標の見直しが必要



## (必須事項)

- **親会社もしくはグループのみが目標を提出することを推奨。**親会社はGHGプロトコルの企業範囲で定義されるすべての子会社の排出を目標に含めなければならない。親会社と子会社の両方が目標を提出している場合は、親会社の目標に子会社の排出量が含まなければならない。
- GHGプロトコル企業基準において必要とされるすべての温室効果ガスについてカバーすること。

## (推奨事項)

- 企業範囲は、企業の財務会計において使用されている組織範囲と一致することを推奨。

# 【補足】GHGプロトコルにおける企業範囲とは？



- グローバルルール（GHGプロトコル）では、自社＝自グループ
- 「支配力基準」と「出資比率基準」の2種類のグループ範囲がある

## 【支配力基準】

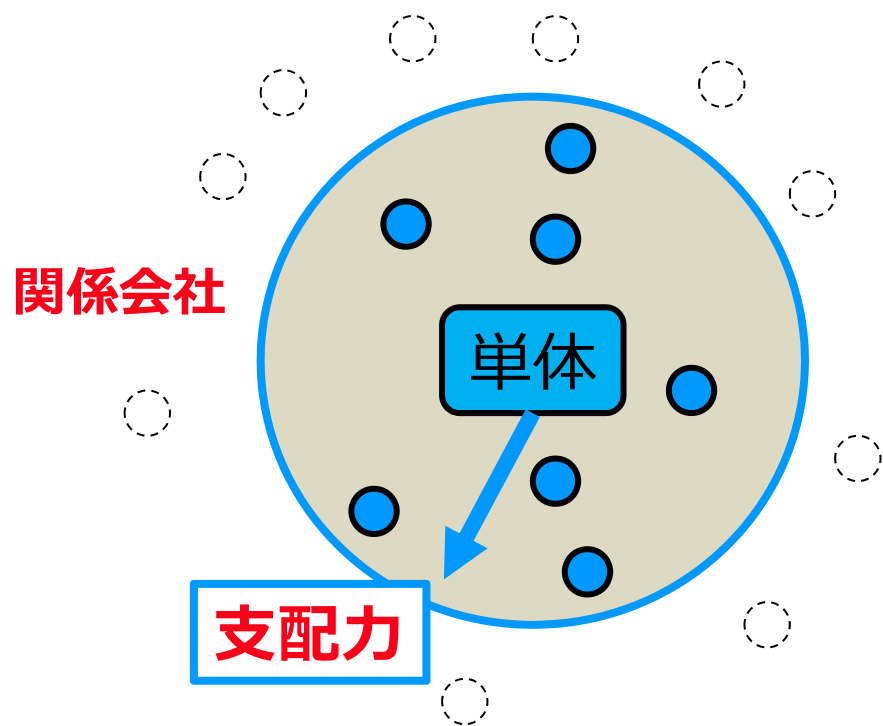
- 関連会社の中で、
    - 支配力を及ぼしている先については、相手先企業の排出量の100%を自社の排出量として計上、
    - 支配力を及ぼしていない先については、相手先企業の排出量は、自社の排出量と見なさない、とする考え方。
  - 「支配力」は、株式保有割合を基準とする「**財務支配力**」と、実質的な経営の意思決定への影響力を基準とする「**経営支配力**」に分類される。
    - 連結対象までを自社とする場合は、「財務支配力基準」に該当。
- ⇒ 企業範囲について **自社 + 連結対象事業者** と考えればよい

## 【出資比率基準】

- 株式保有している企業全てについて、対象企業の排出量の出資比率相当分を自社の排出量とする考え方。

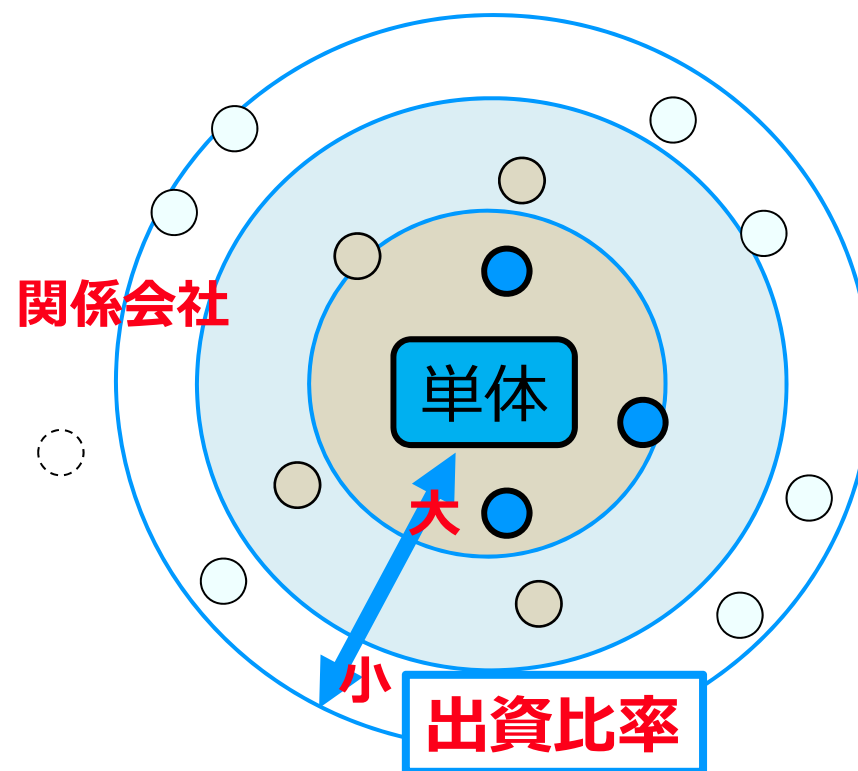
## 支配力基準

(財務支配or経営支配の2種)



支配力内の関係会社の排出量は  
100%自社分に計上  
(支配力外は0%計上)

## 出資比率基準



出資先の排出量は、出資比率に  
比例して自社分として計上

## (必須事項)

- GHGプロトコル企業基準に則った、**企業全体（子会社含む）のScope1,2排出量をおさえる**必要がある。
- Scope1,2排出量の5%まで（実績と目標の両者）を除外してもよい。ただし、除外の理由については説明が必要。
- **企業のScope3排出量がScope1,2,3を合わせた量の40%以上を占める場合、Scope3目標の設定が必要**。また、天然ガスやその他化石燃料の販売や配送に関わっている企業は、自社のScope1,2,3合計排出量と比較したこれらの排出量比率に関係なく、販売した製品由来のScope3目標の設定が必要。
- Scope3目標は、GHGプロトコル企業バリューチェーン（Scope3）算定報告基準に則り、**Scope3全体の少なくとも2/3をカバー**する、排出削減目標とサプライヤー/顧客・エンゲージメント目標のいずれかまたは双方の併用で、設定する必要がある。

## (推奨事項)

- Scope3の最小バウンダリの対象とはならない排出を削減する目標は必須ではないが、排出量が多い場合には設定を推奨する。これにはエンドユーザーの行動に影響を及ぼす目標（例、啓蒙活動）や法人顧客にSBTの採用を促進する目標（例、顧客エンゲージメント目標）が含まれる。企業は、これらの排出をScope3の目標範囲に含めることができるが、P.138の4項目目で定義される2/3の閾値に含めることはできない。つまり、これらの目標は、企業のScope3目標を超えるものとして扱われる。直接および間接使用段階で排出量を発生させる製品の一覧に関しては、GHGプロトコルScope3基準を参照。

### (必須事項)

- 目標は、最新の方法やツールによって計算されていなくてはならない。古いバージョンのツールや方法を利用して計算した目標については、改訂または関連する部門別ツールの発行後6か月以内に正式提出をしたときのみ有効。

## (必須事項)

- 企業は基準年の排出量やSBT達成の度合を検証するために、GHGプロトコルScope2ガイダンスの**ロケーション基準、マーケット基準のどちらを利用して**いるのかを**開示**する必要がある。なおSBTの設定と進捗の把握には、同一のScope2算定アプローチを使用するものとする。
- GHGプロトコル企業バリューチェーン（Scope3）算定報告基準に則り、Scope3各カテゴリの割合を調べるため、すべての関連するScope3カテゴリのScope3スクリーニングを実施する必要がある。
- **他者のクレジット（排出権）の取得による削減（カーボンオフセット）は、企業のSBT達成のための削減に算入できない。**ただし、SBT達成を超えた貢献をしたいという場合のみ、認める。
- **削減貢献量**（従来使用されていた製品・サービスを自社製品・サービスで代替することによる、サプライチェーン上の「削減量」）は、企業のインベントリそのものではないため、**目標設定に算入するのは不可。**



## 【補足】Scope2排出量の報告方法



- 基準年の排出量を算定する際は、GHGプロトコルScope2ガイダンスのロケーション基準又はマーケット基準のどちらか一方を選択
- 国・地域によらず基準は統一する必要がある
- マーケット基準を選択したものの、マーケット基準で適用する排出係数がない国・地域（電力自由化等が未実施）は、自動的にロケーション基準の排出係数となる

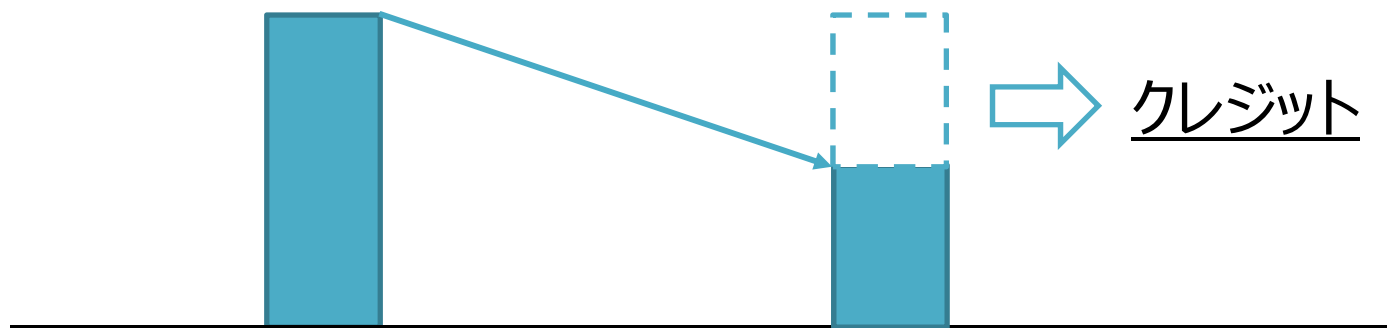
報告方法	適用する排出係数
ロケーション基準手法	系統網平均の排出係数 （地域、国などの区域内における発電に伴う平均の排出係数）
マーケット基準手法	契約に基づく排出係数

# 【補足】クレジットを取得した削減について

- クレジット（排出権）とは、あるプロジェクト（排出削減対策）を実施したことによって発生する、**認定されたベースラインからの削減分、又は定められた排出枠（キャップ）からの削減分を取引できるようにしたもの。**
- 他者のクレジットを自社に移転する行為は、地球全体の排出量は削減したことにはならない。つまり、他者のクレジットを取得することによる自らの削減は、総量削減を求める**SBT達成のための削減には使えない**という整理。
- ただし、SBTが要求する以上の削減を実施し、排出量をゼロ（カーボン・ニュートラル）を目指す企業がクレジットを使うことは支持。

ベースライン排出量  
(削減対策を行わなかった場合  
の架空の排出量)

プロジェクト排出量  
(削減対策を行った場合の  
現実の排出量)



他社に移転ができるが、地球全体の排出量は減らない

※なお、経済産業省、環境省、農林水産省が運営するJ-クレジット制度の内、**再エネ電力・再エネ熱由来のJ-クレジットはSBTの目標達成において再エネ調達量として報告可能。**

## (必須事項)

- **バイオエネルギーの燃焼、加工、流通段階でのCO<sub>2</sub>排出量、バイオエネルギー原料に関連する土地利用からの排出や除去については、企業のGHGインベントリと分けて報告することが必要。**また、バイオエネルギーの燃焼、加工、流通段階でのCO<sub>2</sub>排出量、バイオエネルギー原料に関連する土地利用からの排出や除去については、(Scope1,2、そして/または該当する場合はScope3について) **SBTを設定する際の目標バウンダリ、目標の進捗を報告する際のバウンダリに含めることが必要。**
- 土地関連排出量の算定については、直接的な土地利用変化 (LUC, land use change) によるCO<sub>2</sub>排出量と、土地利用管理からのN<sub>2</sub>OとCH<sub>4</sub>排出を含む非LUC排出を含むことが必要。間接的な土地利用変化に関連する排出を含めることは任意。企業はバイオエネルギー算定についての追加のGHGプロトコルガイダンスが公表された場合、本要件への遵守を維持するべく、これに従うことが期待されている。

## (推奨事項)

- SBT事務局は、輸送用のバイオ燃料を使用または生産している企業については、土地関連の排出量と除去量が該当するバイオ燃料生産のものであることを開示する際に、バイオエネルギーのGHG算定について公認のバイオ燃料認証によって裏付けることを推奨する。
- SBT事務局は、企業が直接的な生物由来CO<sub>2</sub>排出量と除去量について、それぞれ別に報告することを推奨している。バイオエネルギーに関わるCO<sub>2</sub>の排出量と除去量については、P.144の要件に基づくと最低限でもネット（差し引き後）排出量にて報告することが必須であるが、バイオエネルギー原料からの総排出量と総除去量についても別々に報告することが推奨されている。

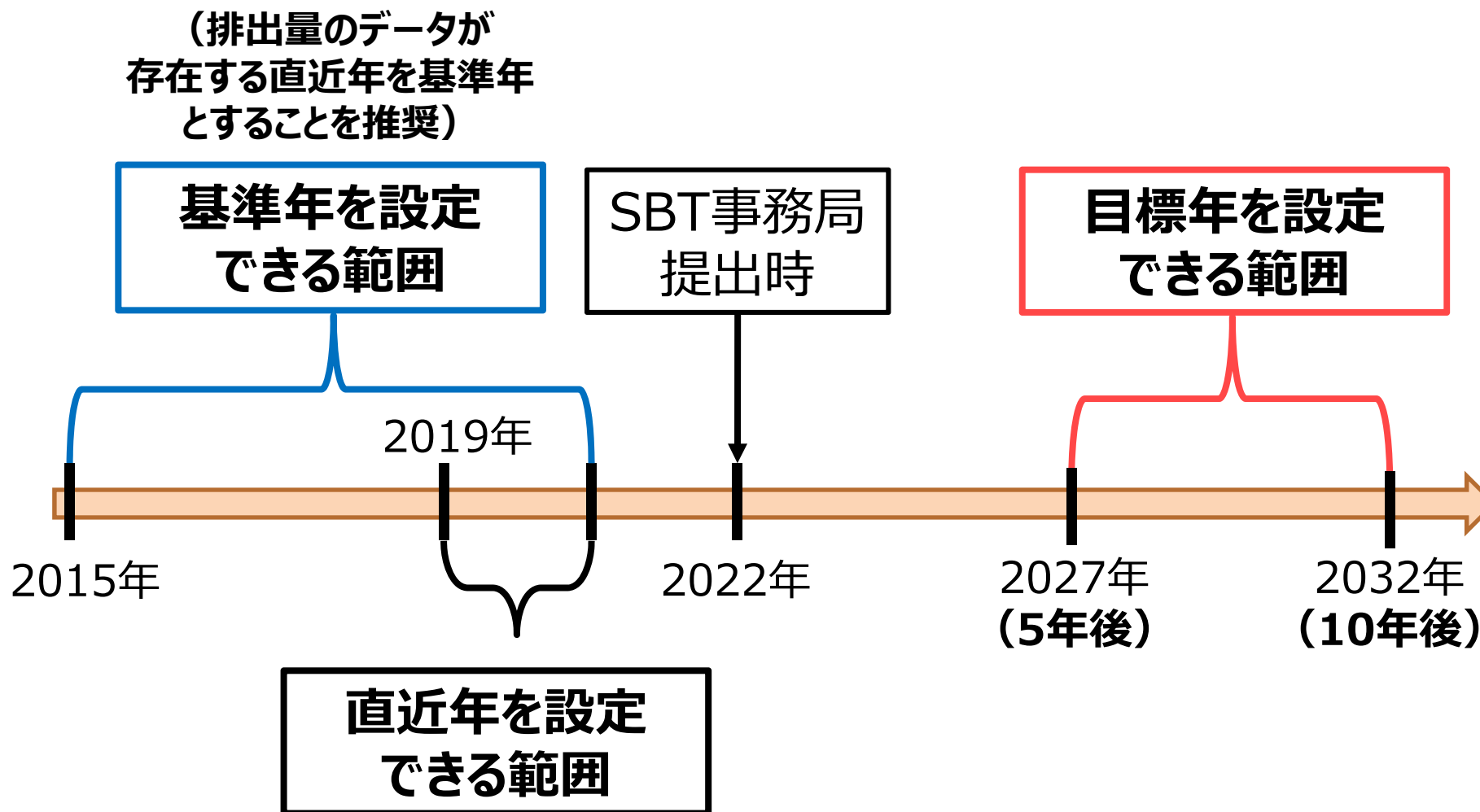
## (必須事項)

- 目標はSBT事務局への**申請時から5年以上先、10年以内**の目標である必要がある。基準年については、2015年より前を選択してはならない。  
※2022年前期に提出したものは2026-2031年が選択可能であり、2022年後期については2027-2032年が選択可能。
- 最低限の目標水準は、直近年から2050年までの間に、直線的な総量削減、直線的な原単位削減、または直近年から2050年までの間に原単位が収束する（そして総量排出量や原単位排出量が増加しない）ことを想定し、2050年にネットゼロに達することと整合している。

## (推奨事項)

- 短期目標に加えて、最長で2050年までの長期目標を設定することを推奨。提出日から10年以上を対象とする目標は長期目標と見なされる。長期目標は、世界の気温上昇を産業革命以前と比べて、1.5℃を十分に下回るよう抑えるために必要な脱炭素化の水準と一致していなければならない。
- すべての短期目標について、同じ基準年を用いることを推奨。

## ● 基準年と直近年、目標年のイメージ



※通常、直近年は申請時から2年以内でなければならない。ただし、Covid-19（新型コロナウイルス）による影響のため、2022年に提出する場合には例外的に2019年を直近年とすることが可能。

## (必須事項)

- 少なくともScope1および2の目標は、**世界の気温上昇を産業革命以前と比較して1.5°C以内に抑える水準**でなければならない。
- 総量目標は、少なくとも1.5°C目標に基づく排出シナリオと最低でも同程度の水準であることが必要。
- Scope1,2の原単位目標は、セクター別の1.5°C削減経路（部門別脱炭素アプローチ(Sectoral Decarbonization Approach : SDA)）によってモデル化された場合にのみ有効。

## (推奨事項)

- SBT事務局としては、最も早く累積排出が最も少ない削減シナリオの利用を推奨。

**※2021年以降を基準年とする場合、2020年を基準年とした場合と同等の削減率の目標を設定しなければならない**



## (必須事項)

- 少なくともScope3の目標は、**世界の気温上昇を産業革命以前と比較して2℃を十分に下回る水準に抑えるもの**なければならない。
- サプライヤー/顧客に対して、気候科学に基づく排出削減目標の設定を勧める企業目標は、以下の要件が満たされたときに認められる。
  - ✓ 企業は、上流または下流の関連があり確実性のあるカテゴリについて目標の設定が可能。
  - ✓ 関連する上流または下流カテゴリの排出量の何%がエンゲージメント目標によってカバーされるか、SBT事務局に報告しなければならない。排出量が不明の場合は、年間の調達金額の何%が目標に含まれるかについて情報を記載しなければならない。
  - ✓ 目標は、SBT事務局に正式に提出された日から**遅くとも5年以内に達成する必要がある**。
  - ✓ サプライヤー/顧客は、SBT事務局の資料に沿って気候科学に基づいた排出削減目標を設定しなければならない。

## (推奨事項)

- サプライヤーがSBT目標を設定する際に、SBTガイダンスやツールを使用することを推奨している。**サプライヤーの目標の認定取得は必須ではないが、推奨される。**

## (必須事項)

- Scopeを複数合算(例えば1+2、または1+2+3)した目標設定が可能。ただし、Scope1+2は1.5°Cシナリオと、Scope3は2°Cを十分に下回るシナリオと整合することが必要。
- **再エネ電力を1.5°Cシナリオに準ずる割合で積極的に調達する目標は、Scope2排出削減目標の代替案として認められる。** SBT事務局は、RE100の推奨事項に沿って、このアプローチにおける再生可能電力閾値（総エネルギー使用量に対する再生可能エネルギー割合）を、**2025年までに80%、2030年までに100%とする**こととしている。既にこの基準値以上の電力を調達している企業は、再生可能エネルギー使用割合を維持または増加させる必要がある。

## (推奨事項)

- SDAを用いる企業は、熱と蒸気による排出を直接排出（Scope1）として計算することを推奨。
- 目標年における電力の排出係数を設定することが必要な場合、電力セクターも2°Cを十分に下回るシナリオに沿ったSBT水準の排出削減を行うことを想定して、設定することを推奨。

## (必須事項)

- 天然ガスまたはその他の化石燃料製品を販売、輸送、流通している企業は、自社のScope1,2,3合計排出量と比較したこれらの排出量比率に関係なく、世界の気温上昇を産業革命以前と比べて、1.5℃に抑えるために必要な脱炭素化レベルと一致する、短期及び長期の販売した製品由来のScope3目標の設定が必要。顧客・エンゲージメント目標の設定によってこれを満たすことはできない。
- 石油、天然ガス、石炭、その他の化石燃料の探査、抽出、採掘、そして/または生産を行っている企業は、これらの活動から得られる売上の割合にかかわらず、現時点では目標の審査を受けることができない。売上の50%以上を化石燃料から得ている企業は、現時点では目標の審査を受けることができず、該当セクターの方法論が公表された後はそれに沿うことが必要である。

## (必須事項)

- 企業は、セクター別ガイダンスが公開されてから遅くとも6か月経過後については、該当するセクター別手法やガイダンスに示された目標設定の際の要求事項や最低限の削減水準について、必ず遵守しなければならない。

## (必須事項)

- 企業は企業全体のGHG排出量インベントリと公表した目標に対する**進捗を年に1度報告**しなくてはならない。
- 最新の気候科学とベストプラクティスとの整合性を確実にするために、**最低5年ごとに目標の見直しを行い**、必要に応じて再計算、再検証を受けなければならない。2020年までに承認された目標を持つ企業は、最長でも2025年までに再検証をしなければならない。再計算が必要な、既に承認された目標を持つ企業は、再提出時に適用可能な最新の基準に従わなければならない。
- 目標が承認された企業は、承認日から6か月以内にSBTi ウェブサイトで目標を公開する必要がある。他の公開時期についてSBTiとの合意がされていない限り、6か月後に発表されていない目標は再度承認プロセスを経なければならない。

## (推奨事項)

- インベントリや進捗状況の開示場所について、公開である限り特定の要件はない。推奨としてはCDP質問書への回答、または年次報告、サステナビリティ報告書、企業のウェブサイトなど。
- **既存の目標との関連性や一貫性を損なう可能性がある重大な変更を反映するために、必要に応じて目標を再計算する必要がある。**以下の変更は目標の再計算が必要となる一例である。
  - ✓ Scope3排出量がScope1,2,3合計排出量の40%以上になる
  - ✓ インベントリまたは目標範囲における除外排出量の大幅な変化
  - ✓ 企業の構造や活動の大幅な変更(例えば、買収、売却、合併、仕事の企業内部化、外注、商品またはサービス提供の変更)
  - ✓ 基準年排出量の大幅な見直しまたは成長予測などの、目標を設定するために利用されたデータの変更 (例えば、大規模な間違いを見つけたり、小さな間違いが積み重なって大きな規模の修正になっているもの)
  - ✓ SBT目標を設定する際に使用される予測/前提に対するその他の重要な変更
- SBT事務局は、企業が毎年目標に関連する予測の有効性を確認することを推奨。重要な変更はSBT事務局に通知し、該当する場合は重大な変更について公表する必要がある。

---

## 8. SBTの設定手法

---

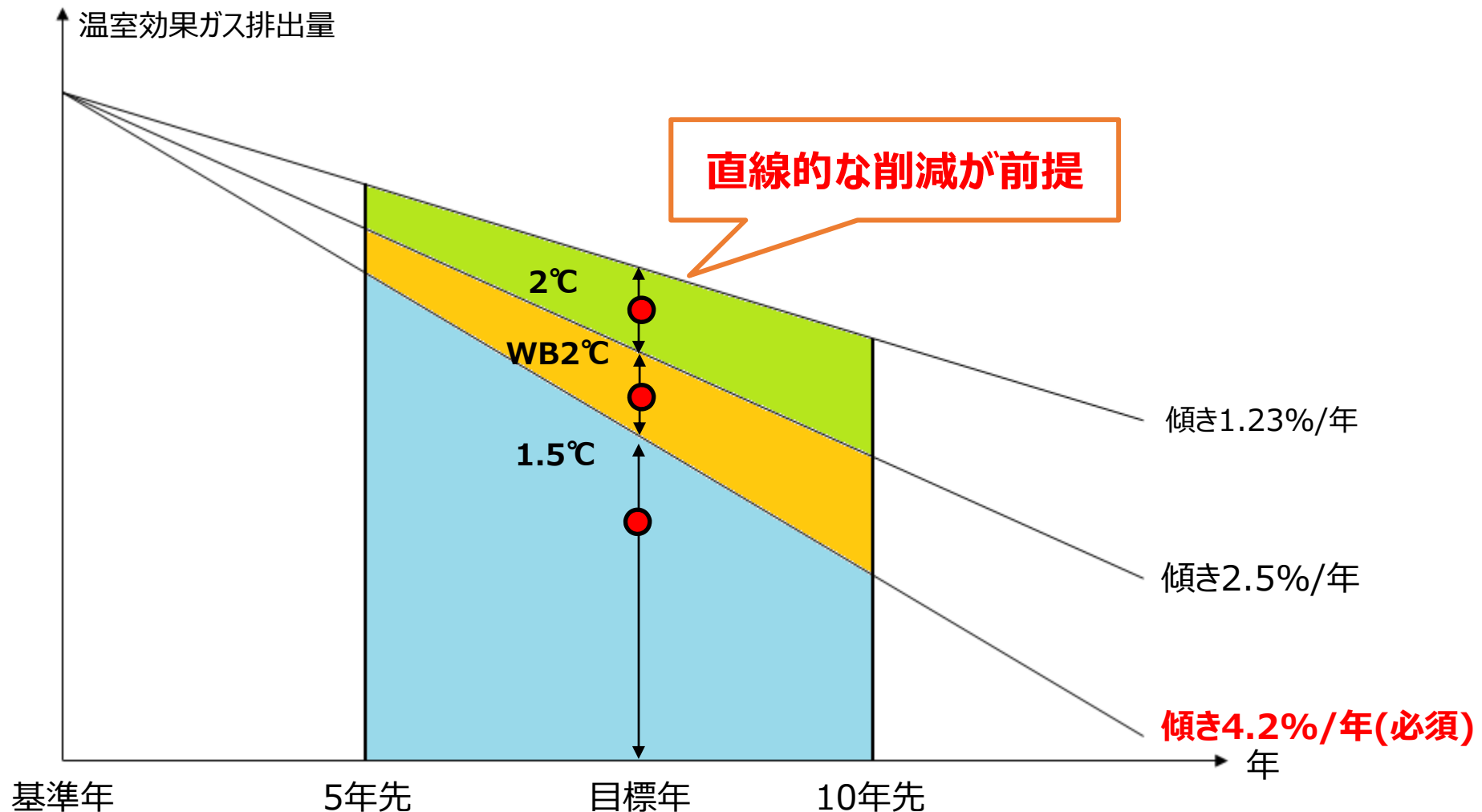


- Scope1,2のSBT設定手法として、原則「**総量削減**」、「**SDA**」の2手法を推奨している

手法	概要	基準	認定水準
<b>総量削減</b> Absolute Emissions Contraction	<ul style="list-style-type: none"> <li>• (当初の排出量実績に関係なく) 全企業が排出総量を同じ割合で削減する手法。</li> <li>• 目標の設定と進捗状況の把握が容易で分かり易い手法。</li> <li>• 多くのセクターに応用が可能 (ただし、使用が推奨されないセクターもある)。</li> </ul>	総量	1.5℃
<b>SDA</b> Sectoral Decarbonization Approach	<ul style="list-style-type: none"> <li>• IEAが定めた<u>セクター別の原単位</u>の改善経路に沿って削減する手法</li> <li>• SDAを利用可能なセクターは下記の通り。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 電力</li> <li>✓ 鉄鋼</li> <li>✓ セメント</li> <li>✓ アルミ</li> <li>✓ 紙・パルプ</li> <li>✓ サービス・商業ビル</li> </ul> </li> </ul>	原単位	1.5℃ (IEA B2DSシナリオ)

# 手法その1 総量削減 (Absolute Emission Contraction)

- ◆ 全企業が排出総量を同じ割合で削減する手法。
- ◆ 基準年から毎年同量を削減していく想定で、現在から5～10年後の目標を設定。



- ◆ 総量削減アプローチは、全企業が排出総量を同じ割合で削減するものであるが、当然、部門・業種・業態によって、排出の実態やこれまでの削減取組の進捗も異なる。
- ◆ このため、SBTではいくつかの部門について、**2050年の、何らかの活動量当たりの原単位の低減水準を設定**し、その部門に該当する企業は、その原単位まで下げるという目標を設定するアプローチも用意している。

⇒ **Sectoral Decarbonization Approach (SDA)**

※具体的な2050年の部門ごとの原単位目標は、IEAが実施した最適化計算による原単位予測をベースにして、SBT事務局にて設定している。

- ◆ SDAの設定ではSBT事務局が公開している計算ツールを利用。
- ◆ 計算ツールに「部門」、「基準年・目標年」、「事業活動・排出量に関するデータ」を入力すれば、**目標とする原単位の改善率、削減量、削減率、削減経路が自動で計算される！**

※最新のSBTツール（Ver.1.2.1）では、化学・石油化学部門のScope1、2計算には利用できない。

# SDAが設定されている部門

- SBTツールでは以下のセクターに対してSDAが用意されている

部門	中部門	活動量
電力		電力量(MWh)
製造業	鉄鋼	粗鋼生産(トン)
	セメント	セメント生産(トン)
	アルミ	アルミ生産(トン)
	紙・パルプ	紙・板紙生産(トン)
サービス・商業ビル		床面積(m <sup>2</sup> )

# セクター別ガイダンスの準備状況

- その他以下のセクターに対して、セクター別ガイダンスが準備されている（準備中のものを含む）

部門	状況
アルミニウム	アルミニウムセクターにおける取組の障壁に関する報告書が公開中
アパレル・履物	アパレル・履物セクター向けSBTガイダンスが公開中
空運	空運セクター向けのSBT計算ツールとSBTガイダンスが公開中
化学	化学セクターにおける取組の障壁に関する報告書が公開中
金融機関	金融セクター向けSBTガイダンスと方法論が公開中
農業・林業・その他土地利用	食料製造・農業・森林セクター向けガイダンスのドラフト版が公開中
通信	情報・通信セクター向けSBTガイダンスが公開中
石油・ガス製造	2021年に石油・ガス製造セクター向け方法論が発表予定
電力	電力セクター向けのSBT計算ツールとSBTガイダンスが公開中
陸運	陸運セクター向けSBT計算ツールと方法論が公開中
海運	2022年2月に海運セクター向け方法論が発表予定

- SBT事務局ウェブサイトには、SBT設定マニュアルなど各種資料が掲載されている

資料名	概要	URL
SBTi Corporate Manual	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>SBTi企業マニュアル</u></li> </ul> SBTを設定する際の段階的なガイダンス	<a href="https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-Corporate-Manual.pdf">https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-Corporate-Manual.pdf</a>
SBTi Criteria and Recommendations	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>SBTi認定基準および推奨事項</u></li> </ul> SBT認定のために満たすべき目標の基準、推奨事項について、まとめられたもの	<a href="https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-criteria.pdf">https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-criteria.pdf</a>
Target Validation Protocol	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>目標妥当性確認規定</u></li> </ul> 妥当性確認プロセスの方法と評価基準を説明したもの	<a href="https://sciencebasedtargets.org/resources/files/Target-Validation-Protocol.pdf">https://sciencebasedtargets.org/resources/files/Target-Validation-Protocol.pdf</a>
Science-Based Target Setting Tool	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>SBT削減目標算定ツール</u></li> </ul> SBT事務局による、SBTとして認定される水準の目標を算出するツール	<a href="https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBT-Tool-v1.2.1.xlsx">https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBT-Tool-v1.2.1.xlsx</a>
SBTi Target Submission Form and Guidance	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>SBT目標の申請フォーム（およびそのガイダンス）</u></li> </ul> SBT事務局に目標を申請する際に記入、提出するフォーム	<a href="https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-Target-Submission-Form.docx">https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-Target-Submission-Form.docx</a>



---

## 【参考①】中小企業向けSBT

---

# 中小企業向けSBTの概要



- SBT事務局が中小企業の目標設定に向けて独自のガイドラインを設定
- 通常のSBTとの違いは下記の通り

	中小企業向けSBT	<参考> 通常SBT
対象	以下を満たす企業 ・従業員500人未満・非子会社・独立系企業	特になし
目標年	2030年	公式申請年から、 5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2018年、2019年、2020年、2021年から選択	最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2排出量	Scope1,2,3排出量。但し、Scope3がScope1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Scope1,2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減</li> <li>■ Scope3 算定・削減（特定の基準値はなし）</li> </ul>	下記水準を超える削減目標を任意に設定 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ Scope1,2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減</li> <li>■ Scope3 Well below 2℃：少なくとも年2.5%削減</li> </ul>
費用	1回USD1,000(外税)	目標妥当性確認サービスはUSD9,500(外税)（最大2回の目標評価を受けられる） 以降の目標再提出は、1回USD4,750(外税)
承認までのプロセス	目標提出後、自動的に承認され、SBTi Webサイトに掲載	目標提出後、事務局による審査（最大30営業日）が行われる 事務局からの質問が送られる場合もある

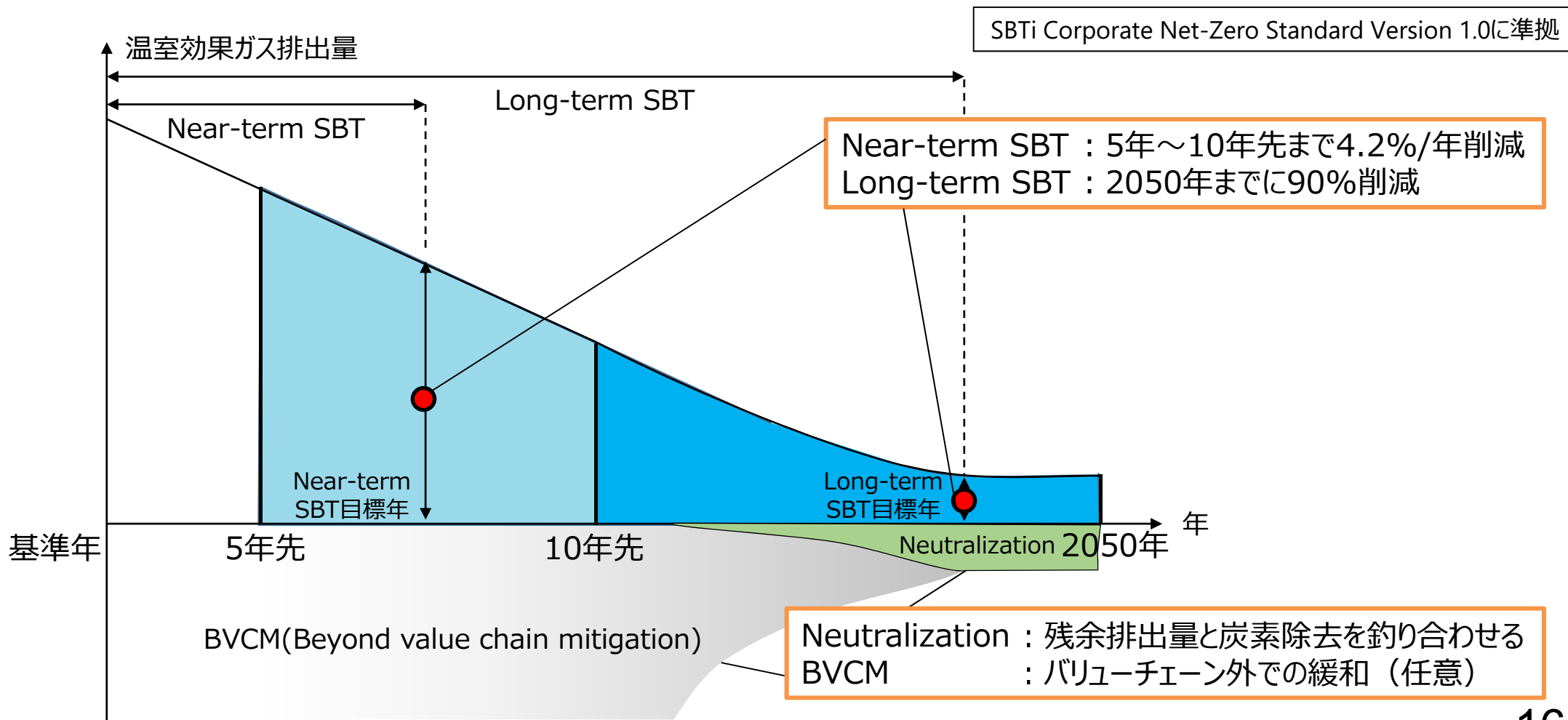
---

## 【参考②】SBT Net-Zero

---

# SBT Net-Zeroとは？

- SBT Net-Zeroとは、SBTiにおけるネットゼロの考え方
- SBT Net-Zeroでは1.5°C水準の削減目標を設定（Near-term SBT、Long-term SBT）し、**残余排出量と炭素除去を釣り合わせる**こと（Neutralization）が求められる



# SBT Net-Zeroの目標設定手法



- Near-term SBTとLong-term SBTの目標設定手法は下表の通り
- なお、Near-term SBTとLong-term SBTのいずれも、BVCMやNeutralizationで達成することは認められていない

	Near-term SBT	Long-term SBT	対象
総量削減	セクター共通の削減経路は以下の通り ・ Scope1+2 : 4.2%/年削減 ・ Scope3 : 2.5%/年削減	セクター共通の削減経路は以下の通り ・ Scope1+2+3 : 90%削減 セクター固有の削減経路は以下の通り ・ FLAG <sup>注1</sup> : Scope1+2+3を80%削減 ・ セメント、鉄鋼、建物 : Scope1+2+3を90%以上削減 ※その他セクターを追加予定	Scope1,2,3 ※デフォルトの選択肢
物理的原単位収束	セクター、商品別の削減経路に沿って削減 (SDA(Sectoral Decarbonization Approach)を参照)	セクター、商品別の削減経路に沿って削減	Scope1,2,3 ※多排出のセクター及びFLAGセクターで一般的に利用される
再エネ電力	・ 2025年までに再エネ率85% ・ 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	・ 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	Scope2
エンゲージメント	サプライヤーもしくは顧客に、Well-Below 2℃水準以上のSBTを設定させる	該当なし	Scope3 ※Near-termのみ
経済的原単位	年率最低7%、付加価値当たりで削減	97%削減	Scope3のみ
物理的原単位	年率最低7%、企業で定めた物理量当たりで削減	97%削減	Scope3のみ

注1：林業 (Forestry)、土地利用 (Land-use)、農業 (AGriculture) セクターのこと

[出所]SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.0(<https://sciencebasedtargets.org/resources/files/Net-Zero-Standard.pdf>)より作成

# バリューチェーンを越えた緩和（BVCM）の扱い

- SBT Net-Zeroでは、排出削減活動をBVCM（炭素吸収源の確保・強化や炭素除去技術への投資等、自社のScope1,2,3の外部において行われる排出削減活動への関与）よりも優先
- ③Beyond value chain mitigation及び④Neutralization of residual emissionsについては、2022年第1四半期に今後の指針を策定予定

EMISSION REDUCTIONS ARE KEY TO TRANSITION TO GLOBAL NET-ZERO	BUT BEYOND VALUE CHAIN MITIGATION CAN ACCELERATE THE TRANSITION
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Complete an emission inventory following the GHG Protocol</li> <li>• Set near- and long-term science-based targets to reduce value chain emissions</li> <li>• Implement a strategy to achieve science-based targets</li> <li>• Disclose target progress annually</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>In the near-term</b>, prioritize securing and enhancing carbon sinks (terrestrial, coastal and marine, etc.) to avoid the emissions that arise from their degradation. There is also a critical need for companies to invest in nascent GHG removal technologies (e.g. direct air capture (DAC) and storage).</li> <li>• <b>In the long-term</b>, when the net-zero target date is reached, companies must neutralize any residual emissions by permanently removing carbon from the atmosphere. Companies must continue to...</li> </ul>

- 排出削減はネットゼロへの移行の鍵である
- 完全なインベントリの作成、バリューチェーンの総量削減目標設定と戦略の実行、毎年の進捗報告を実施する

- バリューチェーンを超えた緩和はネットゼロを加速できる
- 短期では炭素吸収源の確保・強化、初期除去技術（DACCSなど）への投資、長期では残余排出を恒久的な炭素除去でニュートラル化する

■ SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で99社（うち日本企業は5社）

## すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業99社の一覧（1/2）

航空宇宙・防衛産業： Qinetiq

航空貨物輸送・物流： Posti Group Ltd.

自動車・部品： American Axle & Manufacturing, Inc./Forvia

設備機器： SAINT-GOBAIN

化学： Borregaard AS/Novozymes A/S

建設業： AECOM/Veidekke ASA/BELFOR (UK) Limited/Vextrix/Construction Marine Ltd/  
Pihl Holding A/S/Taziker Industrial Ltd

建築資材： Holcim Ltd./ZORDAN SRL SB

容器・包装： Elopak AS/TETRA PAK

機械： Rexel/Schneider Electric/Grundfos Holding A/S/Trane Technologies Plc./  
Schindler Group/Hellenic Cables/Danieli Group/NovaTech Automation/Q-lite

食料品： **キリンホールディングス**/Orkla ASA/A.G. Barr plc/Pip & Nut

食料品小売： CVS Health

医療機器： Boston Scientific Corporation

住宅建設： Balwin Properties

メディア： Publicis Groupe/Dentsu International/Mediaset España Comunicación S.A.

専門サービス： Slaughter and May/Pinsent Masons LLP/Jacobs/Kearney/Moody's Corporation  
/WSP Global Inc./d-fine/**日本ゼルス**/Specialist Lines Ltd/Third Rock Finland Oy  
/Signal Agency Ltd/Balsam laboratory (Shanghai) Co., Ltd/Brundtland  
Consulting/Leverage Limited/Seismic Change Sustainability Limited

不動産： JLL/**三菱地所**/Cushman & Wakefield/Choice Properties REIT/**大和ハウスリート投資  
法人**/Icade/Grosvenor Property UK

小売： Etsy, Inc./REMA 1000 NORGE AS/Starboard, Airush & SOMWR/H&M Group

ソフトウェア（1/2）： Wipro/Softcat plc/AVEVA Group/Capgemini SE/FLOTILLA GROUP LIMITED



■ SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で99社（うち日本企業は5社）

## すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業99社の一覧（2/2）

ソフトウェア（2/2）： Scott Logic Limited

特殊消費者サービス： TLT LLP

ハードウェア・機器： Cisco Systems, Inc./Hewlett Packard Enterprise Company/Thermoplan AG  
(化石燃料、代替エネルギー、原子力エネルギー含)

タバコ： Philip Morris International

耐久消費財・雑貨（家庭・個人用）： Colgate Palmolive Company/FIRMENICH SA/A/S Vestfrost/O'right/Oxwash Ltd  
/ソニーグループ

電気事業者・IPP・エネルギー商社： MVV Energie AG/Iberdrola SA/Ørsted/N. V. Eneco

陸上輸送（鉄道輸送）： Railpool

医療提供者・医療サービス・医療技術： Echosens SA

鉱業（鉄・アルミ・その他金属）： Klöckner & Co

医薬品・バイオテクノロジー・生命： AstraZeneca/Illumina, Inc./Red Glead Discovery AB/Checkerspot, Inc.

情報・通信業： Proximus/Tele2 AB/TELEFÓNICA/Zen Internet Ltd/T-Mobile USA, Inc./TDC  
NET A/S

ホテル・レストラン・レジャー・観光業： Sodexo Limited/Domino's Pizza Group plc

生地・アパレル・靴・高級品： Burberry Limited/Camper S.L./Milliken & Company/L. Priebes GmbH & Co. KG

専門金融サービス・消費者金融・保険証券会社： Nasdaq, Inc.

- SBT Net-Zero認定コミットの企業は世界で1,523社（うち日本企業は46社）
- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が、日本では食料品、電気機器が多い

## 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている日本企業46社の一覧

- 建設業：住友林業／積水ハウス／大和ハウス工業／東急不動産ホールディングス／日本国土開発 ※業種内五十音順
- 食料品：アサヒグループホールディングス／味の素／サントリー食品インターナショナル／サントリーホールディングス
- 化学：花王
- 医薬品：小野薬品工業／武田薬品工業
- ゴム製品：ニチリン
- ガラス・土石製品：日本ガイシ
- 金属製品：不二サッシ
- 電気機器：沖電気工業／岩崎通信機／EIZO／TDK／日本電気／パナソニックホールディングス／富士通／リコー
- 輸送用機器：日産
- 精密機器：ニコン
- その他製品：アシックス／オカムラ／ケイミュー／ミズノ
- 空運業：日本航空
- 情報・通信業：エヌ・ティ・ティ・データ／野村総合研究所
- 卸売業：大塚商会
- 小売業：アスクル
- 不動産業：東急不動産ホールディングス
- サービス業：E・Jホールディングス／H.U.グループホールディングス／セコム／電通／パシフィックコンサルタンツ／ベルシステム24ホールディングス
- 中小企業：アスエネ／ウフル／エコワークス／加山興業／新和建設

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 1/19

- 航空宇宙・防衛産業： Senior Plc/Meggitt PLC/BAE Systems PLC/ITP Aero/Saab AB
- 航空貨物輸送・物流： Deutsche Post DHL Group/Maersk/La Poste SA/JD Logistics/An Post/Scan Global Logistics A/S/Poste Italiane S.p.A./John Menzies plc/Swiss Post/FM Logistic/Unipart Group Limited/LF Logistics Management Limited/Austrian Post/Purolator Inc./Royal Mail Group UK/Forto Logistics GmbH & Co. KG
- 航空輸送・航空会社： International Consolidated Airlines Group (IAG)/American Airlines/Azul S.A/Delta Air Lines/United Airlines, Inc./IBERIA, Líneas Aéreas de España, S.A/easyJet plc/Braathens Regional Airlines (BRA) AB/Lufthansa Group/Cargojet Airways Ltd./EVA AIRWAYS CORPORATION/China Airlines
- 航空輸送・空港サービス： Heathrow Airport/Royal Schiphol Group/AENA S.M.E. S.A./Aéroports de Paris SA/NATS Holdings Limited
- 自動車・部品： Mahindra & Mahindra Limited/Fidocar/TMG Automotive/Thor Industries, Inc./BMW Group/Valeo/General Motors/Plastic Omnium SE/ZF Friedrichshafen AG/Autoliv Inc/Ford Motor Company/Yutong Bus Co., Ltd./Faurecia S.A./Bontaz Group/HYUNDAI MOBIS Co.,Ltd./Atlas Honda Limited/SYNETIQ Ltd/Aston Martin Lagonda Global Holdings PLC/Copart UK Ltd/Kautex Textron/Metalsa S.A.P.I. de C.V./Jaguar Land Rover Automotive plc/Ford Otomotiv Sanayi A.S ( Ford Otosan)/Geely Automobile Holdings Limited/Auto Windscreens/Dr. Ing. h.c. F. Porsche AG/National Windscreens/Gonvarri Industries/Muhr und Bender KG/D'Ieteren Automotive/Witzenmann GmbH/Temsa Skoda Sabancı Ulaşım Araçları A.Ş./Essentra/DELFINGEN/Harley-Davidson Inc./Suzhou Bearing Factory Co Ltd. (SBF)
- 設備機器 (1/2)： Genuit Group plc/Schüco International KG/Inwido AB/Kähns Group/Deceuninck/Nexii Building Solutions Inc./Viessmann Group/Vaillant GmbH/Grupo Rotoplas S.A.B. de C.V./Karndean Holdings Limited/Purmo Group Plc/Volution Group plc

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 2/19

設備機器 (2/2) : Radius Systems Limited/RECTICEL/DOVISTA A/S

化学 : Corbion/Royal DSM/Univar Solutions/Ecolab/Wacker Chemie AG/Croda International Plc/Johnson Matthey Plc/FMC Corporation/Livent/Victrex plc/Heraeus Precious Metals/Archroma International Ltd/Vita Group Unlimited/CHT Group represented by CHT Germany GmbH as headquarters/CHIMEI CORPORATION/Kolon Industries, INC./PT INDESSO AROMA/DRT (A Company of the Firmenich Group)/Kiilto/Privi Speciality Chemicals Limited/LG Chem/Nobian/Rinchem Company, Inc./Grupo Fertiberia/Opal Cosmetics (Hong Kong) Limited/Sika AG/Envu/H&R GmbH & Co. KGaA/Diversey/Red Avenue New Materials Group Co., Ltd.

建設業 (1/2) : Bennetts Associates/Morgan Sindall Group plc/Multiplex Construction Europe/Royal BAM Group/ACCIONA S.A./Kier Highways Limited/Willmott Dixon Holdings Limited/John Sisk & Son/Kier Group plc/JBA Group Limited/NG Bailey Group Ltd/Trelleborg AB/GEA Group/Worley Ltd/Eiffage/Osborne Infrastructure Limited/Van Oord/Erith/VolkerWessels UK/Jan De Nul Group/VINCI Construction UK Ltd/GRAHAM/Eurovia UK Ltd/Clarke Telecom/Buckingham Group Contracting Ltd/Amey UK plc/Severfield plc/Dürr AG/Wates Group Limited/The Carey Group Ltd/Royal HaskoningDHV/Alun Griffiths (Contractors) Ltd/J Murphy & Sons Ltd/TES 2000 Ltd/McGinley Support Services (Infrastructure) Limited/BOUYGUES CONSTRUCTION/QTS Group Limited/Bachy Soletanche Limited/Vibro Menard Limited/Costain Group Plc/Earls Court Development Company/Minconsult Sdn. Bhd./SNC-LAVALIN GROUP INC./Enerveo Limited/Icon Construction/Clayco/Vital Energi Utilities Limited/Gamuda Berhad/Sunrun Inc./CTCI Corporation/SSOE Group/EQUANS UK & IRELAND/Malaysian Resources Corporation Berhad/Great British Communications Ltd/BES Engineering Corporation/SYSTRA Limited

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 3/19

建設業 (2/2) : /Hitachi Energy Ltd/Valmont SM/John F Hunt Ltd/Elecon Engineering Co. Ltd/IPS-Integrated Project Services/GRUPO ELECNOR/Aker Solutions/Aker Carbon Capture /Artelia

建築資材 : Ambuja Cement Ltd/Dalmia Bharat Limited/Marshalls plc/HeidelbergCement AG/ACC Limited/Forterra PLC/TITAN Cement Group/CEMEX, S.A.B de C.V./Boral Limited/Votorantim Cimentos/GCC S.A.B de C.V/Polpaico BSA/OYAK Cement/The Keystone Group/APERAM S.A./ZND UK LTD/CIMPOR-Indústria de Cimentos, SA/SAGAR CEMENTS LIMITED/JSW Cement/BREEDON GROUP plc/SigmaRoc/THE SIZE SURFACES S.L./Tobermore/Udaipur Cement Works Limited

容器・包装 : SIG Combibloc/RETAL/Vidrala/Armando Alvarez Group/Amcor plc/Engelhardt-Druck GmbH/Hinojosa Packaging Group/Silgan Closures/Worthington Industries Sustainable Energy Solutions/HANACANS JOINT STOCK COMPANY/NOSOPLAS/PT. United Can/Vidroporto S.A./ALPLA Werke Alvin Lehner GmbH & Co KG/Shenzhen Bromake New Material Co.,Ltd./Trioworld/Envases Universales de México/Pactiv Evergreen Inc./Carib Glassworks Limited/Logoplaste/Weener Plastics Group BV/Nampak Limited/Scholle IPN Netherlands B.V./Anchor Glass Container Corporation/Coveris S.A/PT. Karya Indah Multiguna/Berlin Packaging, LLC/Labelmakers Group Australia/NAVAHITA KARANA, PT/Pro-Pac Packaging Limited

教育サービス : Pearson PLC/Supporting Education Group

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

## 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 4/19

電気機器：ABB/Eaton/SCANIA CV/Smart Phases Inc. (DBA Novacab)/Legrand/Signify/Efacec Power Solutions, SGPS, S.A./Geelen Counterflow/Rolls-Royce plc/Neptuno Pumps/Vestas Wind Systems/AB Volvo/NKT Cables Group A/S/Krones AG/Siemens AG/J C Bamford Excavators Ltd (JCB)/DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT/Prysmian Group/AB SKF/Dialight Plc/TK Elevator GmbH/Jungheinrich AG/Smiths Group PLC/Envision Group/Spirax-Sarco Engineering plc/MAN Truck & Bus SE/Sichuan Zhongguang Lightning Protection Technologies Co., Ltd./Toyota Material Handling Europe/HUBER+SUHNER Group/Pakistan Cables Limited/Coolfinity International B.V./Ensinger GmbH, Germany/Renishaw plc/Epiroc AB/Qingdao Haier Special Freezer/Gelopar Refrigeração Paranaense Ltda/Xylem Inc./Norican Group/Luxshare Precision Industry Co.,Ltd/Nordex SE/Sandvik Group/Sulzer Management AG/Harro Höfliger Verpackungsmaschinen GmbH/Hexagon Composites ASA/Glamox/Hager SE/IMBERA S.A DE C.V./Emerson Electric Co./Leoch International Technology Limited/Reichle & De-Massari AG/Arburg GmbH + Co KG/JDR Cable Systems Limited/Reka Cables Ltd./Oshkosh Corporation/Qingdao Hanhe Cable., Ltd./First Solar Inc/Ningbo Orient Wires & Cables Co. Ltd/Zhongtian Technology Submarine Cable Co.,Ltd/Alfa Laval AB/Arteche/OneCo AS/Essex Furukawa Magnet Wire/CHINALCO-SWA CO.,LTD./Asia Vital Components (Shenzhen) Co., Ltd./AB Fagerhult/Flender International GmbH/Linyi Lingong Machinery Group/OPTIMA packaging group GmbH/Pfeiffer Vacuum Technology AG/Regal Rexnord Corporation/Rolls-Royce Power Systems AG/Welbilt Halesowen Ltd/XP Power/Bourns, Inc./Jackson Family Holdings Limited



- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

## 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 5/19

食料品： Clif Bar & Company / innocent drinks / AB InBev / Carlsberg Group / Coca Cola European Partners / Coca-Cola HBC AG / Diageo Plc / General Mills Inc. / Mars / Molson Coors Brewing Company / PepsiCo, Inc. / Pernod Ricard / HEINEKEN N.V. / NR Instant Produce Co., Ltd / Vina Polkura SA / Nomad Foods Ltd.d / Mondelez International Inc / Charoen Pokphand Group Co., Ltd. / Marfrig Global Foods S.A. / Midsona AB / Emmi Group / Hilton Food Group / Foodmark AB / Stryhns AS / Mills AS / Sipsmith / BRF S.A. / Taylors Wines / ECOM Agroindustrial Corp Ltd / JBS / Grupo Bimbo SAB de CV / Asahi Europe & International / NW Commonwealth, LLC (dba Wyld & Wyld CBD) / CASALUKER S.A / Nestlé / VIÑA CONCHA Y TORO / Chocoladefabriken Lindt & Sprüngli AG / Rémy Cointreau / Premier Foods PLC / Plenish Drinks / Embotelladoras Bolivianas Unidas S.A. / Royal Unibrew / Dilmah Ceylon Tea Company PLC / Familia Torres / Guayaki Yerba Mate / Agropur Cooperative / Charoen Pokphand Foods Public Company Limited / Lactalis / Wells & Co. / McCormick & Company, Incorporated / The Compleat Food Group / ASR Group International Inc. / Del Monte Foods, Inc. / The Edrington Group Limited / Highland Spring Limited / Greene King Limited / PH-CH SAS : PIPER-HEIDSIECK, CHARLES HEIDSIECK, RARE CHAMPAGNE / Royal Swinkels Family Brewers / SunRice (listed as RiceGrowers Limited) / TAZO / Thai Union Group Public Company Limited / The Arnotts Group / Milarex / Viña Casa Silva / Gold Creek Foods, LLC / Gold Creek Processing, LLC / the nature network / MB-Holding (MartinBauer, Finzelberg, PhytoLab, Europlant Group) / G's Fresh / Kizilay İçecek / ekaterra BV / Anora Group Plc / PROCAFECOL S.A. / PT. Sugar Labinta / Bundaberg Sugar LTD / Devro Plc / Kettle Produce Limited / Marmon Foodservice Technologies, Inc. / Princes Limited / Thai Beverage PLC / Valeo Foods / Wilmar International Limited / Lorenz Group / TEREOS



## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 6/19

- 食料品小売： Carrefour/Koninklijke Ahold Delhaize N.V./BEL S.A./ICA Gruppen/Tesco/The Co-operative Group Ltd./J Sainsbury plc/Walmart Inc./The Southern Co-operative/Oakland International Ltd./Casa Rica Mercado Gourmet - ALES S.A/Domino's Pizza, LLC/MSM MALAYSIA HOLDINGS BERHAD/CP ALL Public Company Limited/Empire Company Limited and Sobeys Inc./SCA Investments LTD T/A Gousto/BayWa Global Produce GmbH
- 食料品・農産品： TALAWAKELLE TEA ESTATES PLC/Wealmoor Ltd./AUGA group, AB/FGV Holdings Berhad/AMAGGI/LUKER AGRÍCOLA/Pyxus International, INC/Infarm/Kalsec, Inc./Huntapac Produce Ltd/Weetabix Ltd/Mitr Phol Group/Sime Darby Plantation Berhad/Horana Plantations PLC/PT Austindo Nusantara Jaya Tbk.
- 食料品・畜産品： BioMar Group/China Shengmu Organic Milk Limited/Avícola Coliumo/Inner Mongolia Yili Industrial Group Co.,Ltd./Midfield Meat International/Blentagruppen AB
- 医療機器： Lansinoh Laboratories Inc/Getinge AB/Ace & Tate Holding B.V./Owen Mumford Ltd/Agilent Technologies, Inc/NEMERA/Straumann Holding AG/GE Healthcare/Romaco Holding GmbH/Teleflex/Össur hf./Dycem/Wellspect AB/
- 住宅建設： BARRATT DEVELOPMENTS PLC/Taylor Wimpey/Keepmoat Homes/Vistry Group/Redrow plc/Crest Nicholson plc
- メディア： Alma Media/News Corp/Sky Group/HH Global/NENT Group/ITV/Chime Communications/British Broadcasting Corporation/The Financial Times Limited/Netflix/WPP Plc/Mediahuis/Springer Nature/Mercedes-Benz Grand Prix Ltd/Bonnier News/Macmillan Publishers Inc./adm Group Limited/Telenet Group NV/Axel Springer SE/Paramount Global/Storytel AB (publ)/John Wiley & Son, Inc./McLaren Racing Limited/Tag Worldwide Holdings Ltd (UK)/Atresmedia/Labelium/APG|SGA Allgemeine Plakatgesellschaft AG/Clear Channel International Holdings BV

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 7/19

専門サービス (1/2) : Allied Sustainability and Environmental Consultants Group Limited/Community Services.net Pty Ltd (CSnet)/MAAL Associates, LLC/Accenture PLC/Alaya Consulting Ltd./Edge Environment Pty Ltd/Grant Thornton UK LLP/Green Element Limited/Baluarto Cultura/Boma Global/Mattos Filho, Veiga Filho, Marrey Jr and Quiroga Advogados/Avieco/KPMG UK LLP/MacArthur Green/Mott MacDonald Group Limited/thinkstep-anz/DLA Piper International/Boston Consulting Group/Bain & Company/McKinsey & Company, Inc./Ramboll Group A/S/PricewaterhouseCoopers International Limited (PwC IL)/Arcadis NV/Ricardo PLC/Hogan Lovells/Shoosmiths LLP/Stantec Inc./Buro Happold/S&P Global/Mishcon de Reya LLP/Hydrock Consultants Ltd/EY/South Pole/Palladium Group Holdings Pty Ltd/Agendi Inc/Greenfish SA/Capita Plc/The British Standards Institution (BSI)/Gleeds Corporate Services Limited/Turner & Townsend Ltd/KPMG Ireland/ManpowerGroup Inc./SLR Global Ltd/DWF Group PLC/AS&K Group Ltd/Edelman/Robert Bird Group/Allford Hall Monaghan Morris Limited/Rogers & Company Limited/BMT/Ogier/Booz Allen Hamilton Holding Corporation/Arup Group Ltd./Vp plc/Ground Control Ltd/Perkins & Will UK Ltd./MiljöMatematik Malmö AB/AFRY (ÅF Pöyry)/Element Materials Technology/Clifford Chance LLP/Finsbury Glover Hering/DNV AS/Ndevr Environmental/Norton Rose Fulbright LLP/Baringa Partners LLP/Randstad N.V./Waterman Group Plc/Macintyre Hudson LLP/Davidson Consulting/Aplplus Services, S.A/Meinhardt Group International Limited/King & Wood Mallesons, Australia/Implement Consulting Group P/S/The MISSION Group PLC/Business Integration Partners SpA/Arthur Cox LLP/Bird & Bird LLP/Normec/Partners in Performance/Mantu/MSCI Inc./Reconomy Group/Clarivate, PLC/AMS/IA Interior Architects/Preqin/Grayce/Osborne Clarke LLP/Point B/Wavestone/Zenergi Group Limited

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 8/19

専門サービス (2/2) : /Aitken Spence PLC/Inspired PLC/Marsh McLennan/STHREE PLC/Hill Dickinson LLP/HOK/Horwich Farrelly Limited/L.E.K. Consulting/TPXimpact/Institutional Shareholder Services/Irwin Mitchell Holdings Limited/Penningtons Manches Cooper LLP/ADEN SERVICES CHINA (GROUP)/ZS Associates/Deloitte (Deloitte Global and Deloitte member firms)/Citation Group/Vital Human Resources Ltd/WTW/Abt Associates/Adecco Group AG/Dentons/KBR, Inc./OPEN Health Group/TÜV SÜD/Anthesis Group/EBP Schweiz AG/RWS Holdings plc/Russell Reynolds Associates/Acuity Knowledge Services (India) Private Limited/COWI Holding A/S/Delta Capita Group/green4T/Impressions Services Private Limited/Simon, Kucher & Co. Holding GmbH/Sodexo Pass International SAS/The Financial Conduct Authority/Wilmington plc/Work & Co/Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP/Clyde & Co LLP/Davies Group Limited/Multiconsult ASA/Proyecta Spa/Sia Partners/Bestudy (Shanghai) Medical Technology Co., Ltd./Gattaca PLC/Gowling WLG (UK) Ltd/Julius Rutherford & Co Ltd/Landmark Information Group/Lewis Silkin/SUCHEME Groupe/

不動産 (1/2) : CBRE/Swire Properties Limited/Derwent London Plc/Dexus/Landsec/Prologis/Workspace Group PLC/The Berkeley Group Holdings plc/New World Development Company Limited/Avison Young (UK) Limited/REDEVCO B.V./Weyerhaeuser Company/St. Modwen Properties PLC/Sino Land Company Limited/Stockland Corporation Limited and Stockland Trust/Fastighets AB Balder/Ivanhoé Cambridge/The RMR Group LLC/Hang Lung Properties Ltd/Sunway Berhad/B2R Local No.1 Pty Ltd/Nan Fung Development Holdings Limited/Nan Fung Development Limited/Nan Fung Property Management Holdings Limited/Savills Plc/NREP/University Partnerships Programme/Investa Office Management Pty Limited/Frasers Centrepont Trust/Frasers Property Commercial Management Pte Ltd/

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 9/19

不動産 (2/2) : Frasers Property Retail Management Pte Ltd / Goodman Group / Mileway / Frasers Property Industrial / Frasers Logistics and Commercial Asset Management Pte Ltd / Link Real Estate Investment Trust / Bouygues Immobilier / Frasers Property UK / Sunway REIT / Vicinity Centres / ACRE /

小売 : Inditex / Decathlon / Marks & Spencer / Target Corporation / Migros Group / Tchibo GmbH / IKEA / Reitan Convenience Sweden AB / The Midcounties Co-operative / John Lewis Partnership / Halfords Group PLC / Internet Fusion Ltd / Grupo SOMA / STARK Group / Pets at Home Group / Dunelm Group PLC / THG PLC / Currys plc / Mobsta Ltd / Alibaba Group Holding Limited / Salling Group A/S / Plantasjen Group AS / Asda Group Limited / Coop-Gruppe Genossenschaft / Jumbo / Boozt / Bygghuset Group AB / Americanas S.A. / Systembolaget AB / Howdens Joinery Ltd / Lowe's Companies, Inc. / Groupe RG / LKQ Corporation / Pick n Pay / Ring Automotive Ltd / HOME PRODUCT CENTER PUBLIC COMPANY LIMITED / Kid ASA / Vinted limited / Cancer Research UK Trading Limited / Frasers Group plc / Recreational Equipment, Inc / UK Greetings Limited / Lincolnshire Co-operative Limited / Migros Ticaret A.Ş. / Yotrio Group Co., Ltd. / Dutch Flower Group / Foot Locker, Inc. / Gottfried Stiller GmbH | MEGABAD / The Royal Mint Limited / B&S Group S.A. / Chalhoub Group / Bloom & Wild group / XD Connects

半導体 : Analog Devices, Inc. / Qualcomm Incorporated / Marvell Technologies / Siltronic AG / Imagination Technologies / SEMIKRON Elektronik GmbH & Co. KG / Nordic Semiconductor ASA / IQE plc / K-tronics(Su Zhou) Technology Co.,LTD / JinkoSolar Co., Ltd / ASM International N.V. /

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 10/19

ソフトウェア： Atlassian Corporation Plc/Bloomberg LP/Cybercom Group AB/Atos SE/Intuit/Iron Mountain/Microsoft Corporation/Sopra Steria Group/Tech Mahindra/everis Portugal /Nechi Group/Vakrangee Limited/Facebook, Inc./Indra/CEMASys.com AS/Consid AB/Rightmove plc/Adobe, Inc./Computacenter PLC/BMC Software/Sage/Nexi SpA/Visa Inc./o9 Solutions, Inc./Twitter Inc/Auto Trader Group plc/Maintel Holdings Plc/OneTrust/DocuSign/Akamai Technologies INC/Palo Alto Networks/Materialise N.V./Trainline plc/Kainos Group plc/Splunk Inc./Unity Software Inc/Advania Sweden AB/Cabify/Globant España S.A./Mambu/L&T Technology Services Limited (LTTS)/Genpact/Moneysupermarket.com Group PLC/GlobalData/Specialist Computer Centres PLC/SCC Plc/CIeNET/ExlService Holdings, Inc./Flexport/TeamViewer AG/VNET Group Inc./Acturis Limited/SITA/Endava plc/Tencent Holding Limited/ACCEDO BROADBAND AB/PRO Unlimited/Samsara Inc./Zühlke Group/Worldwide TechService LLC/Acensi/TravelPerk/Crayon Group Holding ASA/Akila/Version 1/OpenX Technologies Inc. (and its operating affiliates)/Broadridge Financial Solutions, Inc./Amadeus IT Group/Kaluza Ltd/Playtech plc/World Wide Technology Holding Co., LLC/Tata Consultancy Services Limited/EXPLEO GROUP/Valtech/Thinkproject Holding GmbH/VERMEG/NNIT/Exabeam, Inc./Betterfly/Darktrace plc/Edenred SE/Fortinet/Calyx/Celonis/GoTo/HubSpot Inc/Irdeto B.V./VelocityEHS/Coupa Software/Datatec Limited/League, Inc./Logicalis Group Limited/Waystar Technologies, Inc.

廃棄物処理業： Triciclos/European Metal Recycling Limited/Stena Recycling AB/Viridor/Stena Recycling Group/RoadRunner Recycling/Norsk Gjenvinning/REMONDIS A/S

特殊消費者サービス： ENTAIN PLC/Christie's International plc/Euronext/Qontigo GmbH/Mills & Reeve/Avarn Security Group Holding AS/Belron®



## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 11/19

ハードウェア・機器 : Adva Optical Networking SE / Dell Technologies / Delta Electronics / HP Inc / Xerox Corporation / Assa Abloy AB / Hon Hai Precision Inc. Co., Ltd. / Regent Electron (Chongqing) Co., Ltd. / SAGEMCOM / TD SYNEX / Mettler-Toledo International Inc. / Technicolor S.A. / E Ink Holdings Inc. / Tactus Group / Lenovo Group Limited / Inventec (Chongqing) Corporation / Quanta Computer Inc. / Ace Technologies Co., Ltd. / SUNREX TECHNOLOGY CORP. / Giesecke+Devrient GmbH / Landis+Gyr Group AG / COMPAL ELECTRONICS, INC. / Qisda Corporation / ALE INTERNATIONAL SASU (GROUP) / Elma Electronic / INTEGRA Biosciences AG / Caljan A/S / Ingram Micro / General Interface Solution (GIS) Holding Limited / LG Innotek / Lumentum Holdings Inc / Siemon / Nolato AB / TOMRA Systems ASA / Westcon International / Arcadyan Technology Corporation / Jabil Inc. / ViewSonic Corporation

タバコ : Imperial Brands / KT&G Corporation / British American Tobacco (BAT) / Scandinavian Tobacco Group A/S

水道事業 : SUEZ / South East Water / Veolia Environnement S.A. / Yarra Valley Water / United Utilities Group PLC / Pennon Group / Saur / Moya Holdings Asia Limited / Aigües de Barcelona, Empresa Metropolitana de Gestió del Cicle Integral de l'Aigua, S.A.

陸上輸送（道路・線路） : Uniserve / Autostrade per l'Italia / National Highways / RSS Infrastructure Ltd / ROADIS Transportation Holding, SL / STERNE GROUP

タイヤ : Michelin / Pirelli & C. S.p.A / Hankook Tire & Technology Co., Ltd. / The Goodyear Tire & Rubber Company / Kumho Tire Co., Inc.

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 12/19

耐久消費財・雑貨（家庭・個人用）： Henkel AG & Co. KGaA/MaCher (USA) Inc./The Clorox Company/Electrolux/Essity AB/Givaudan SA/Husqvarna AB/Procter & Gamble Company/Symrise AG/Unilever plc/Beiersdorf AG/Natura & Co/Fiskars Corporation/La-Z-Boy Incorporated/Haworth Inc./Winnebago Industries/GN Store Nord A/S/L'Oréal/ARÇELİK A.Ş./3B-Fibreglass/Brompton Bicycle Limited/Esmaltec S.A./BHG Group/Hasbro, Inc./EDEKA Zentrale Stiftung & Co.KG (Netto Marken-Discount Stiftung & Co. KG, BUDNI Handels & Service GmbH)/Delta Display Limited/Humanscale/Fater S.p.A./Winga Apparel Group Ltd./Dongguan NVT Technology Co.,Ltd./Flipkart Group/Atomic Austria GmbH/Videndum plc/Davines S.p.A./ACROX TECHNOLOGIES CO., LTD./GOJO Industries/AMOREPACIFIC CORPORATION/LEDVANCE/Spinko Ltd/Grove Collaborative/Rituals Cosmetics Enterprise B.V./Bugaboo International/Haleon plc/Lancer Corporation/Bose/Schwan STABILO Cosmetics GmbH & Co. KG

電気事業者・IPP・エネルギー商社： ERG spa/Siemens Gamesa Renewable Energy, S.A./SkyPower Global/SSE/Enel SpA (化石燃料、代替エネルギー、原子力エネルギー含) /NRG Energy Inc/Vattenfall AB/TenneT Holding B.V./EDF Group/ENGIE/OVO Energy/RWE AG/JSW Energy Limited/RES Group/EDP - Energias de Portugal S.A./ReNew Power Private Limited/Scatec ASA/National Grid PLC/CEZ Group/Octopus Energy Group Limited/Ausgrid/Elenia Oy and Elenia Verkko Oyj/Alperia SpA/Zenobe Energy/Ignitis Group/Ammper Energía S.A.P.I de C.V/Gamko/Adani Transmission Limited/Biofuel Express/Meridian Energy/Hawaiian Electric/Eviny AS/Northern Ireland Electricity Networks/Companhia Energética de Minas Gerais - Cemig/Public Power Corporations/Reykjavik Energy (OR)/KELAG-Kärntner Elektrizitäts-Aktiengesellschaft/Zorlu Enerji/ComBio Energia S.A./Kallista Energy/Holaluz/redeia/Bryt Energy/AYDEM YENİLENEBİLİR ENERJİ A.Ş.



## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 13/19

銀行・その他金融・保険： Australian Ethical Investment / Fubon Financial Holdings / FullCycle / Hannon Armstrong / KLP / PensionDanmark / Storebrand ASA / Swiss Re / Chambers Federation / Swedbank AB / Phoenix Group Holdings plc / NatWest Group plc / Banco do Brasil S.A. / E.SUN Financial Holding Co., Ltd. / Credit Suisse Group / Aviva PLC / Schrodgers / St. James's Place / Manulife Financial Corporation / Grupo Cooperativo Cajamar / Storskogen Group / British Business Bank plc / Desjardins Group / Terra Alpha Investments LLC / Woori Financial Group / DWS Group GmbH & Co. KGaA / Íslandsbanki / Pictet Group / Svenska Handelsbanken publ. / FSN Capital Partners / Metrics Credit Partners / Bendigo and Adelaide Bank Limited / Veritas Asset Management LLP / TCS Group Holding plc / Aegon Nederland N.V. / Merkur Andelskasse / Triodos Bank N.V. / B2Holding ASA / Cathay Financial Holding Co., Ltd / CapMan Plc / Sparebanken Vest / The Renewables Infrastructure Group Limited / vdk bank / CTBC Financial Holding Co., Ltd. / Definity Financial Corporation / nib holdings limited (nib Group) / BNK Financial Group Inc. / OSB Group PLC / Vidia Equity / EV Private Equity / Intesa Sanpaolo / China Development Financial Holding Corporation / CNP Assurances / Euroclear SA/NV / ARGOS WITYU PARTNERS S.A. / ASX Limited / Julius Baer Group Ltd. / BCB Group / Topdanmark A/S / SCB X Public Company Limited / Avanza Bank Holding AB / Quálitas Controladora S.A.B. de C.V. / Hana Financial Group / IG Group Holdings PLC / Velliv / UnitedHealth Group / Türkiye Halk Bankası A.Ş. / Rathbones Group Plc / WAICA Reinsurance Corporation PLC / Luminor Bank AS / Aker Horizons ASA / SinoPac Financial Holdings Company Limited / Asper Investment Management / bunq B.V. / GENUI / Great Southern Bank / Northern Trust / BauMont Real Estate Capital / Gjensidige Insurance ASA / Nykredit / Varma Mutual Pension Insurance Company / AMP Wealth Management New Zealand / First Financial Holding Co., Ltd. / ProCredit Holding AG & Co. KGaA / Sedgwick International UK / SpareBank 1 Østlandet

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 14/19

陸上輸送（鉄道輸送）： Canadian National Railway Company／Ferrocarrils de la Generalitat de Catalunya／MTR Nordic Group／Network Rail plc／ColliCare Logistics AS／Avanti West Coast／FirstGroup PLC／Eurostar International Ltd／NS／GB Railfreight Ltd／Deutsche Bahn／CAF Group／First Greater Western Ltd／Ferrovie dello Stato Italiane SpA／Union Pacific Corporation

医療提供者・医療サービス・医療技術： Ypsomed AG／Henry Schein, Inc.／Ramsay Health Care Limited／Northwest Permanente, PC／Vita Health Group／IVC Evidensia／Mass General Brigham

商社・卸業者・商業サービス・商用品： Midwestern Group Ltd.／Oleter Group AB／SecuriGroup Limited／Profile Security Services Ltd／Bunzl plc／Loxam／SECURECORP PTY LTD／Communis Limited／Diploma PLC／City Facilities Management Holdings Ltd (UK)／Ventia Services Group Limited／Von Bundit Co., Ltd／Aico／Hayley Group Ltd／PARAGON TRANSACTION／Clays Ltd.／Coor Service Management／Consolidated Property Services (Australia) Pty Ltd／TVS Supply Chain Solutions Limited／TOPCO SCIENTIFIC CO., LTD.／MBH Corporation Plc／Arcus FM Limited／CCL Industries, Inc.／Foxway Group AB／MCC Label／Brenntag SE／SK Networks Co., Ltd.／HSS HIRE GROUP PLC／Principle Cleaning Services／Speedy Asset Services Ltd／TRAC Intermodal／Ethos Facilities Ltd／Guangdong Textiles Imp. & Exp. Co., Ltd.／Haberkorn Holding AG

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 15/19

- 鉱業（鉄・アルミ・その他金属）： Hindustan Zinc Limited / Aceros AZA S.A. / SSAB / KME Germany GmbH / Wieland Group / thyssenkrupp Steel Europe AG / NV Bekaert SA / Jiangsu Bono Casting Co., Ltd. / Höganäs AB / HUNG HING METAL MANUFACTORY LIMITED / AÇO VERDE DO BRASIL S.A. / ELECTRO AÇO ALTONA S A / Hindalco Industries Limited / Swiss Steel Holding AG / Gränges AB / AKDAŞ DÖKÜM A.Ş. / CELSA Group / Acerinox, S.A. / APL Apollo Tubes Limited / Bilecik Demir Çelik / Fortescue Metals Group Ltd / KOCEL STEEL FOUNDRY CO., LTD / KOCEL MACHINERY LIMITED / Ma'aden Aluminum
- 医薬品・バイオテクノロジー・生命： SANOFI / Biogen Inc. / GlaxoSmithKline / Lundbeck A/S / Novartis / Novo Nordisk A/S / Pfizer Inc. / Bayer AG / Johnson & Johnson / Evotec SE / Thermo Fisher Scientific Inc. / Grupo Ferrer Internacional SA / Dechra Pharmaceuticals PLC / TCI Co., Ltd. / Ipsen SA / Eisai Europe Limited / QIAGEN N.V. / Tecan Group Ltd. / Aragen Life Sciences Private Limited / Bristol Myers Squibb / Pharmaron Beijing Co., Ltd. / Moderna, Inc. / Clario / Cancer Research Horizons Limited / PCI Pharma Services / Expanscience / Inizio Group Limited / F. Hoffmann-La Roche Ltd / IOL chemicals and pharmaceuticals Ltd / Parexel International Corporation / Siegfried Holding AG
- 陸上輸送（トラック輸送）： Movida / Lime (Neutron Holdings dba Lime) / TIER Mobility GmbH / Stagecoach Group plc / LeasePlan Corporation N.V. / Chilexpress S.A. / Transpennine Express / Zenith Automotive Holdings Ltd / MTD KB / Hertz / MICHEL TRANSPORTEURS ASSOCIES (MTA) / Haldex / Clipper Logistics Plc / Transportes J. Amaral, S.A. / Keolis / ECS Corporate NV / MyMobility / Gebrüder Weiss GmbH / Menzies Distribution Ltd. / HEPPNER / IPEC PTY LTD (TEAM GLOBAL EXPRESS) / TRANSPORTES LOGISTICOS ESPECIALIZADOS

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 16/19

通信サービス : Bharti Airtel Limited / ORANGE / Telia Company AB / BT plc / Deutsche Telekom AG / Elisa Corporation / Koninklijke KPN NV (Royal KPN) / Singapore Telecommunications Limited (Singtel) / Taiwan Mobile Co., Ltd / NOS, SPGS, S.A. / Telstra / Saudi Telecom Company / Cogeco Inc. / Altice Portugal / CK Hutchison Group Telecom Holdings Limited / Globe Telecom, Inc. / Colt Group Holdings Limited / America Movil, S.A.B. de C.V. / TPG Telecom Limited / Eurofiber Netherlands BV / Millicom International Cellular S.A. / ALPHA INDO NUSA / Axiata Group Berhad / SWIFT / Gamma Telecom Ltd / Telkom SA SOC Limited / Virgin Media O2 / SES S.A. / ZAYO GROUP LLC / True Corporation Public Company Limited / T-Mobile Nederland B.V. / eGroup Holding GmbH / Radiate Holdco, LLC / The Contact Company Limited / Tre (Hi3G Access AB)

林産品 (林業・木材・紙パルプ・ゴム) : Klabin S.A. / PNZ-Produkte GmbH / Arauco / Holmen AB / DS Smith / Empresas CMPC S.A. / Heinzl Holding GmbH / Södra Skogsägarna ekonomisk förening / Mondi plc / Sveaskog AB / MASISA / Ahlstrom-Munksjö Oyj / Canfor / Mayer-network / Coillte CGA / Panther Packaging GmbH & Co. KG / SURTECO Group SE / Duni Group / Feldmuehle GmbH / HAMELIN GROUP

その他鉱業 (希土類鉱物・貴金属・宝石) : Harmony Gold Mining Company Limited / Salzgitter AG / De Beers plc / Gold Fields

ホテル・レストラン・レジャー・観光業

(1/2) : The Lux Collective Ltd / Sodexo / Intrepid Travel / Accor S.A. / McDonald's Corporation / Yum China Holdings, Inc. / Yum! Brands, Inc. / WSH UK & Ireland Limited / Compass Group UK&I / BKUK Group Ltd / Revolution Bars Group plc / Restaurant Brands International Inc. / Marriott International / KFC UK & Ireland / Whitbread PLC / Domino's Pizza Enterprises Ltd / Aramark / International Game Technology PLC / ILUNION Hotels / Staycity / Capella Hotel Group Pte. Ltd. / Kindred Group plc / Iberostar Hotels and Resorts / Compass Group Nederland Holding B.V

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 17/19

ホテル・レストラン・レジャー・観光業

(1/2) : Flight Centre Travel Group / The Gym Group plc / The Travel Corporation / Radisson Hotel Group / Booking Holdings Inc. / The Cheesecake Factory / Hurtigruten Group / Minor International Public Company Limited / Taos Ski Valley Inc. / SV Group AG / Azzurri Central Limited / Genossenschaft ZFV-Unternehmungen / Heart with Smart Group / Mandai Wildlife Group / Reed & Mackay Travel / Audley Travel / CH&CO CATERING GROUP LIMITED / Mitchells & Butlers plc / Synergy Global Housing / WATERBOM BALI / Hurtigruten Expeditions / SSP Group plc

海運業 : Adani Ports and Special Economic Zone Limited / Samskip B.V. / Crowley Maritime Corporation / Bibby Marine Limited

生地・アパレル・靴・高級品 (1/2) : American Eagle Outfitters, Inc. / Artistic Milliners / CHANEL / Kering / Lars Partners / Lojas Renner S.A. / PVH Corp. / Tintex Textiles, S.A. / VAUDE Sport / VF Corporation / Pandora A/S / Ralph Lauren Corporation / Mammut Sports Group / RT Knits Ltd / Hayleys Fabric PLC / Under Armour, Inc. / Stella McCartney / Capri Holdings Limited / Brooks Running / Coats Group plc / LVMH / Scottish Leather Group / Mulberry Group plc / Prada Group / dbramante1928 / TCE Vina Denim Joint Stock Company / Zimmermann / InQube Global (Pvt) Ltd. / Soorty Enterprises (Pvt) Ltd. / Sarena Textile Industries (Pvt.) Ltd. / RADNIK EXPORTS / Arezzo & Co / CARTIER / Hop Lun / Arc'teryx Equipment Inc. / Elevate Textiles, Inc. / Everlane / Tapestry, Inc. / Dr.Martens plc / AL-RAHIM TEXTILE INDUSTRIES / Siddiqsons Limited / Hela Clothing / TCE Jeans Co., Ltd / Artistic Garment Industries (AGI Denim) / Lindström Group / Kordsa Teknik Tekstil A.Ş. / Masood Roomi / MAS Capital Ptv Ltd. / Nishat Mills Ltd. (Apparel Division) / LEGERO Schuhfabrik Gesellschaft m.b.H. / Bari Textile Mills Pvt. Limited. / ERI / Peak Performance Production AB / Welspun India Limited / Artistic Fabric Mills (Pvt.) Ltd.



## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 18/19

生地・アパレル・靴・高級品 (2/2) : /Kappahl AB/s.Oliver Group/Trias Holding AG/Zamira Fashion Limited/Dev Giri Group/Arvind Limited/Teejay India Private Limited/Teejay Lanka Prints Private Limited/Crystal International Group Limited/Kvadrat A/S/Trax Apparel (Cambodia) Co., Ltd./AYYILDIZ DOKUMA KUMAS PAZ. SAN VE TIC. A.S./LOYALTEXTILE MILLS LIMITED/Rapha Racing Ltd/Tiffany & Co./Jia Hsin Co., Ltd/PT PRIMA SEJATI SEJAHTERA/Cobalt Fashion Holding Limited/Ermenegildo Zegna NV/Brandix Lanka Limited/GANT AB/Stonemen Crafts India Pvt. Ltd./Pentland Brands/TAIWAN PAIHO LIMITED/D'decor Home Fabrics Pvt Ltd/Al-Karam Textile Mills (Pvt) Ltd/South Asia Textiles Limited/Superdry plc/US Apparel & Textiles/Asian Apparels Ltd/Needle Craft for Clothing Industry/Radiaant Expovision Pvt. Ltd./BekaertDeslee/Columbia Garments Ltd./TRIDENT LIMITED/Nice Group Holding Corp., Limited/GENESIS FASHIONS LIMITED/Lucky Textile Mills Ltd/Gymshark/Alliance One Apparel Co.,Ltd/TUNG MUNG INTERNATIONAL PTE. LTD/Fossil Group, Inc./Viet Nam Samho Company Limited/Princess Polly Online Pty Ltd/PT KAHATEX/Din Sen Viet Nam Enterprise Co., LTD/Desigual/Patagonia Works/RELAXSHOE SRL/Y.R.C.Textile Co.,Ltd./DIN HAN ENTERPRISE CO., LTD/Midas Safety, Pakistan/NEW WIDE (VIETNAM) ENTERPRISE CO., LTD./Style Textile (Pvt.) Ltd./TAL Apparel Ltd/Thong Thai Textile Group/Atlas Export Enterprises/Changzhou New Wide Knitting & Dyeing Co., Ltd./chutex international CO.,LTD./DIN LING GARMENT CO., LTD/Gelal Socks Company- Cankiri Facility/Hirdaramani International Exports (Pvt) Ltd/Huge-Bamboo Enterprise Co., Ltd/PT. Parkland World Indonesia/Regina Miracle International ( Group ) Limited/Shinwon Corporation/SRI SPK INTERNATIONAL/Usha Yarns Limited/Asia Pacific Rayon/Evervan International Cambodia ,Limited/EVERVAN INTERNATIONAL LIMITED/Evervan International Vietnam , Limited

## ■ 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

### 2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業1,477社の一覧 19/19

FLOURISH THRIVE DEVELOPMENTS LIMITED TAIWAN BRANCH/LONG WAY ENTERPRISE CO., LTD./PILOT KNIT SPORT WEAR (CAMBODIA) CO., LTD/PT Pan Brothers Tbk/PT. Global Way Indonesia/Raj Overseas/Saitex International Dong Nai /Shanghai Sunwin Industry Group Co.,Ltd/Tom Tailor GmbH/

海運業（港湾サービス）：DP World

専門金融サービス・消費者金融・保険証券会社：FNZ Ltd/Bursa Malaysia Berhad/GoCardless/ALD/Block, Inc./Mitsubishi HC Capital UK PLC/Summa Equity/DigitalBridge/WHEB Asset Management LLP/Charles Taylor /Hastings Group Holdings (HGH)/Platcorp Holdings Limited/Lockton Companies LLP /Lockton Re LLP/Harith General Partners/SIX/London Metal Exchange/DKV SEGUROS Y REASEGUROS S.A.E./Innovation Group Holdings Limited

繊維業（アパレル業）：Mahmood Group/Gul Ahmed Textile Mills Limited

公的機関：Korea Agro-Fisheries & Food Trade Corporation

鉱業（石炭）：Tangshan Dongya Heavy-Industry Equipment Co.,Ltd.



- 環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」
  - [https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/)
- Science Based Targetsホームページ
  - <http://sciencebasedtargets.org/>



環境省

Ministry of the Environment